

施策分類名	01 新産業・起業
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地域の特色を活かした新たな産業が創出され、起業や新たな事業展開が徐々に生まれてきています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
1	産業分類総所得の総額	億円	343.8	274.6	273.5	286.5→
4	生産年齢人口に対する就業人口の割合	%	76.3	77.9	77.9	76.3→
5	製造品等出荷額	億円	235.4	129.8	129.8	235.4→
8	地域産業への育成や支援に対する満足度	%	6.9	26.4	27.6	47.1

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
経済振興対策事業	事業者等	122千円	122千円	0.1人工			

事業費計	122千円	122千円	人件費仮換算	777千円
------	-------	-------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

人口減少や市外への消費者の流出による地域経済に与える影響は大きく、市内各店は厳しい状況にあり、商店街の空き店舗率は増加傾向となっており、商店街のにぎわいの創出が課題となっている。
景気の低迷により、労働者を取り巻く労働環境も厳しい状況であり、改善に向けた取り組みが必要な状況である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

平成18年度～20年度に実施した地域経済活性化プロジェクトを受け、よりニーズの高い事業区分の利用促進を図るべく、元氣るもい助成事業からるもい元氣チャレンジ(地域活性化)助成事業へ移行し実施した。
販路開拓や新規創業、地域におけるにぎわいの創出などに対して支援を行っており、新聞報道で事業の実施について取り上げられているなど、市民に対しても徐々に浸透してきており留萌市の経済活性化に繋がっている状況である。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

利用状況について検証し、必要であれば見直しも検討しながら、制度を継続していく。

施策分類名	02 中小企業
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市内の企業や商店が、地域の知恵を引き出し、経営も安定し、活力に満ちた経済活動が定着してきています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
1	産業分類総所得の総額	億円	343.8	274.6	273.5	286.5→
2	空き店舗率	%	10.4	13.3	18.1	23.3↘
4	生産年齢人口に対する就業人口の割合	%	76.3	77.9	77.9	76.3→
5	製造品等出荷額	億円	235.4	129.8	129.8	235.4→
6	商品販売額	億円	813.8	368.0	503.4	813.8→
8	地域産業への育成や支援に対する満足度	%	6.9	26.4	27.6	47.1

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
商工行政統括事業	市	213千円	188千円	0.1人工			
中小企業振興助成金	事業所	1,833千円	1,833千円	0.1人工			
中小企業相談所運営費補助金	団体	3,000千円	3,000千円	0.1人工			H22年度に補助金と委託料に分割し、補助対象を明確化した
中小企業活性化事業委託料	団体	3,000千円	3,000千円	0.2人工			H22年度に補助金と委託料に分割し、補助対象を明確化した
中小企業特別融資保証料補給金	事業所	2千円	2千円	0.1人工			H21年度より新規創業事業資金にのみ3か年に限り50%を補給
中小企業特別融資貸付金	事業所	100,000千円	0千円	0.1人工			H23年度より預託額の減額(133,000→100,000千円)
住宅改修促進助成事業	市	4,428千円	4,428千円	0.4人工			

事業費計	112,476千円	12,451千円	人件費仮換算	8,549千円
------	-----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

人口減少や市外への消費者の流出による地域経済に与える影響は大きく、市内各店は厳しい状況にあり、商店街の空き店舗率は増加傾向となっており、店舗として貸す意思のない持ち主が多く、依然としてシャッターが閉まっている店舗が多いのが現状である。
景気の低迷により、労働者を取り巻く労働環境も厳しい状況であり、改善に向けた取り組みが必要な状況である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

経済状況は低迷したままであり中小企業に対して市からの支援が必要な状況であると考え。現在、施設維持や空き店舗解消支援について助成を行っており、今後も支援を継続していく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

経済活性化に向け、地域のニーズや時代に即しているかという観点で制度の見直しを検討を行っていく。
中小企業融資事業について、利用状況や他の金融商品を見ながら、今後の事業実施の必要性について見極めていく。

施策分類名	03 雇用・労働
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●産業の発展を支える様々な担い手が育成され、雇用の受け皿も増えるなど雇用条件も改善され、市内の雇用が安定してきています。 ●失業や非正規雇用など様々な事情を抱えた人々が、就労に積極的にチャレンジできる環境が徐々に整ってきています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
1	産業分類総所得の総額	億円	343.8	274.6	273.5	286.5→
4	生産年齢人口に対する就業人口の割合	%	76.3	77.9	77.9	76.3→
8	地域産業への育成や支援に対する満足度	%	6.9	26.4	27.6	47.1

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
労働行政統括事業	市	6,106千円	6,106千円	0.1人工			負担金の減額(H19年度65千円→H20年度59千円→H21年度56千円)
労働問題相談実態調査委託料	団体	206千円	206千円	0.1人工			
勤労者生活資金等貸付金	一般	1,900千円	0千円	0.1人工			貸付の停止
南留萌地域通年雇用促進協議会負担金	団体	480千円	480千円	0.6人工			

事業費計	8,692千円	6,792千円	人件費仮換算	6,606千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

人口減少や市外への消費者の流出による地域経済に与える影響は大きく、市内各店は厳しい状況にあり、商店街の空き店舗率は増加傾向となっており、商店街のにぎわいの創出が課題となっている。
景気の低迷により、労働者を取り巻く労働環境も厳しい状況であり、改善に向けた取り組みが必要な状況である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

労働環境等の把握及びその改善のためには、労働者のおかれている現状を理解できる専門知識を持った人材の所属する機関等との連携が必要であり、今後も関係団体との連携を強化していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

国の制度を活用しながら、関係団体との連携を強め情報を収集し、地域の実情に合わせた支援を検討していく。

施策分類名	O4 地場産品・水産加工
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地元資源を活用し、消費者ニーズにマッチした地域ブランドが育ってきています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
8	地域産業への育成や支援に対する満足度	%	6.9	26.4	27.6	47.1
9	水産加工品生産量	トン	10,696	10,037	9,544	10,696

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
加工振興事業	市	5千円	5千円	0.1人工			経費節減に努め事業実施
水産加工振興事業補助金	加工協	233千円	233千円	0.1人工			補助対象経費の見直し・精査
水産加工研修生支援事業	加工業者	1,201千円	0千円	0.1人工			道財産(遊休財産)の施設買収(水産加工業者)について調整

事業費計	1,439千円	238千円	人件費仮換算	1,943千円
------	---------	-------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

留萌市水産加工業における主力製品は「数の子」であるが、近年の経済情勢による高級志向の低迷、食嗜好の変化等の要因により、生産高は年々減少傾向にある。

また、当市の「数の子」生産は、高度な生産技術を有し全国シェア50%近くを占めているが、消費者ニーズの変化や原料不足により、従来の生産体制においては生産高の向上は厳しい状況にある。

更に食品生産における衛生管理の強化が求められているため、生産コストの増加によりその経営は一層厳しい状況にもある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

全道水産加工業関係組織間での情報交換会、需要拡大を目指した商品PRなど水産加工製品生産向上に係る行政支援を実施している。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

水産加工業振興においては、留萌市水産物加工協同組合と連携しながら、「数の子」を中心とした水産加工品のPRを実施することで消費の拡大を図る。

施策分類名	04 地場産品・水産加工
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地元資源を活用し、消費者ニーズにマッチした地域ブランドが育ってきています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
8	地域産業への育成や支援に対する満足度	%	6.9	26.4	27.6	47.1
9	水産加工品生産量	トン	10,696	10,037	9,544	10,696

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
サハリン経済交流促進協議会負担金	市	1,393千円	1,393千円	0.3人工			実行委員会の再構築(H28)

事業費計	1,393千円	1,393千円	人件費仮換算	2,331千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

単年度で結果が出るものではなく、また水産加工品の輸出に制限(不可)がある現状では、指標に大きく結果が結びつくものではないと考える。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

道北9市による実行委員会を組織し、取り組みを進めている中、水産加工品を輸出できない現状では、留萌市にとって多くの参加は見込めないが、サハリン州に限らず海外へ向けた取り組み成功例ができることにより、国内消費だけではなく海外へ向けた幅広い企業経営への発展を期待したい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

「ユジノサハリンスク道北物産展開催実行委員会」の再構築により設立される「サハリン経済交流促進協議会」に平成28年度から参画し、旭川を中心とした道内各自治体の連携により、サハリン州内の各自治体との観光及び経済交流の促進を図る。

施策分類名	05 商店街
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●空き店舗の活用など商業者の創意工夫により、中心市街地の商店街に交流とにぎわいが戻ってきています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
1	産業分類総所得の総額	億円	343.8	274.6	273.5	286.5→
2	空き店舗率	%	10.4	13.3	18.1	23.3↘
3	小売業の売り場面積当たりの年間販売額	千円/㎡	726	775	775	777↗
6	商品販売額	億円	813.8	368.0	503.4	813.8→
7	商店街の魅力に対する満足度	%	12.0	2.7	6.3	10.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
商店街振興組合連合会振興対策事業費補助金	団体	1,300千円	1,000千円	0.01人工			
留萌市プレミアム付商品券発行事業補助金	団体	11,650千円	0千円	0.25人工			
留萌市プレミアム付商品券発行事業補助金(繰越明許分)	団体	74,902千円	59,422千円	0.25人工			
国庫負担金等精算返還金(繰越明許分)	団体	58千円	58千円	0.00人工			

事業費計	87,910千円	60,480千円	人件費仮換算	3,964千円
------	----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

人口減少や市外への消費者の流出による地域経済に与える影響は大きく、市内各店は厳しい状況にあり、商店街の空き店舗率は増加傾向となっており、店舗として貸す意思のない持ち主が多く、依然としてシャッターが閉まっている店舗が多いのが現状である。
商店街の満足度を増加させるためにも、改善に向けた取り組みが必要な状況である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

空き店舗解消支援を継続して実施しており、新しい企業や人材を応援しているところではあるが、それ以上に、既存の各店は困難な状況にある。商店街の活力回復のため、現在商店街振興組合連合会が主体となって、商店街の活力回復を目指しているところではあるが、行政からの支援も、現時点では継続して必要な状況といえる。中心市街地に位置する大型商業施設を市で一部借り上げるなどの取り組みは、効果があると考えている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

商店街振興組合連合会との連携を継続し、商店街を取り巻く状況を見極めながら、地域経済活性化にむけた取り組みを継続していく。

施策分類名	06 都市計画・再開発・路外駐車場・国土利用
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性の向上を目指しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
10	中心市街地における居住人口の割合	%	10.8	11.0	11.6	10.8
11	まちの景観に対する満足度	%	64.5	46.7	45.7	71.0
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0
13	中心部のにぎわいや、商業・サービス機能などに対する満足度	%	2.0	3.7	3.4	7.5

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
駐車場管理事業	市	559千円	0千円		0.0人工		

事業費計	559千円	0千円	人件費仮換算	20千円
------	-------	-----	--------	------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

中心市街地における居住人口の割合の推移をみると目標値が維持されているため、このまま、コンパクトなまちづくりを継続していきたい。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

既成市街地の土地利用のあり方を明確にした上で、地域・地区の見直しを検討していきたい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

そのまま継続とする。

施策分類名	06 都市計画・再開発・路外駐車場・国土利用
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性の向上を目指しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
10	中心市街地における居住人口の割合	%	10.8	11.0	11.6	10.8
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0

plan(P)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

Do(D)

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
都市計画行政統括事業(建築行政)	市	22千円	22千円	0.1人工			
建築行政統括事業	市	279千円	-1,014千円	0.1人工			

事業費計	301千円	-992千円	人件費仮換算	1,554千円
------	-------	--------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

中心市街地における居住人口の割合の推移をみると目標値が維持されているため、このまま、コンパクトなまちづくりを継続していきたい。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

既成市街地の土地利用のあり方を明確にした上で、地域・地区の見直しを検討していきたい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

そのまま継続とする。

施策分類名	06 都市計画・再開発・路外駐車場・国土利用
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性の向上を目指しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
土地利用規制等対策事業	市	45千円	0千円	0.01人工			

事業費計	45千円	0千円	人件費仮換算	78千円
------	------	-----	--------	------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

国土利用計画法に基づき、一定面積以上の土地が取引された場合は市が届出の窓口となるため、事務を適正に執行していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後においても、国土利用計画法に基づき、適正に執行していく。

施策分類名	07 地籍調査・住居表示・町名及び町界
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●千鳥町、元川町の調査が完了し、他の人口集中地区の実施を進めています。 ●字名の更正は産地・農用地が多いことから、それほど進んでいないと思われるが、着実に進めています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
地籍調査事業	市	24,894千円	6,330千円	3.0人工	1.0人工		

事業費計	24,894千円	6,330千円	人件費仮換算	25,344千円
------	----------	---------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

平成23年度以降、国・道の財政事情により要望額が削減されており、通常3年工程で行われる調査に4～5年を要しているのが現状であるが、今後においても、関係する土地所有者等の協力を得ながら、土地境界の確認作業を着実に進めていく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

地籍調査については、唯一、土地の境界に関するトラブル解消や修正登記ができるものであることから、今後においても、関係する土地所有者等の協力を得ながら、全筆の土地境界の確定を目指す。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

土地所有者等に対して、地籍調査事業の趣旨を丁寧に説明し、理解と協力をいただきながら事業を推進していく。

施策分類名	07 地籍調査・住居表示・町名及び町界
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●わかりやすい街並みになり、市民満足度が向上しています。 ●字名の更正は産地・農用地が多いことから、それほど進んでいないと思われるが、着実に進めています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
住居表示整備事業	市	8千円	8千円	0.1人工			

事業費計	8千円	8千円	人件費仮換算	389千円
------	-----	-----	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

記述なし(新規整備が休止状態のため)

check(C)

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

記述なし(新規整備が休止状態のため)

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

記述なし(新規整備が休止状態のため)

action(A)

施策分類名	08 都市景観・屋外広告物
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画 終了時の目指す姿	●市民のまちなみ景観に対する意識が向上し、少しずつ調和のある景観形成が行われ、留萌らしい風景が広がっています。 ●不快な広告物がない、清潔感のある街路空間を目指しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
11	まちの景観に対する満足度	%	64.5	46.7	45.7	71.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
※直接該当する事業なし				0.01人工			都市整備課所管 屋外広告物事業

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	78千円
------	-----	-----	--------	------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

近年、行政と市民との「協働のまちづくり」の精神が地域に根付き始めており、道路や公園のごみ拾いや植樹帯への花植え込みなど、町内会単位で景観に配慮した「まちづくり」が進行している。
また、企業や各種ボランティア団体についても同様の活動が増えている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

都市景観については、平成7年度に「留萌市景観ガイドライン」を作成し、留萌市の目指す都市景観形成の目標及び指針を定めた。
屋外広告物については、簡易広告物の除去(電柱看板等)にかかる事務を北海道から委託されており、適正に行っている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

引き続き「協働のまちづくり」の精神に基づき、都市景観の向上に努めていく。

施策分類名	09 中心市街地
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●中心市街地がまちの拠点としてにぎわい、市民(消費者)の満足度も高まり、活気が戻ってきています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
10	中心市街地における居住人口の割合	%	10.8	11.0	11.6	10.8
11	まちの景観に対する満足度	%	64.5	46.7	45.7	71.0
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0
13	中心部のにぎわいや、商業・サービス機能などに対する満足度	%	2.0	3.7	3.4	7.5

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
るもいプラザ運営管理事業	団体	8,695千円	8,695千円	0.1人工			

事業費計 8,695千円 8,695千円 人件費仮換算 777千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

郊外への宅地造成による街の拡散化や郊外大型店進出、中心市街地の核となる商業施設の撤退・移転等による中心市街地のにぎわいが衰退した状態となっている。

商店街においても車社会に対応した駐車スペース等における整備の遅れや、郊外大型店、ドラッグストアの進出等、消費行動や出店形態も変化し、昨今の消費者ニーズにマッチした商品等の充実、サービスの提供が不十分であるなどの認識がされている。

中心となる商業地が郊外大型店や他都市の商業集積に対抗することができず、商業機能としての魅力が失われつつある。

この間、様々な補助金を投入し、中心市街地の活性化に取り組んできたが、市民満足度調査の結果にも表われているとおり、常にワースト3に入るほど市民の不満が高いことからこの施策の抱えている課題の深さがうかがえる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

地域資源(人材・物)を活かし、消費者ニーズにマッチした地域ブランド育成、市外へのPRや販路拡大などによる地域経済の発展及び空き店舗解消に資する事業や支援が可能な範囲での助成が必要である。同時に、事業者自らが、自身が加入・形成している商店街・個店の魅力向上のために、個々の競争意識を高めながら新陳代謝を活発化させる自助努力により、中心市街地及び商店街の魅力を回復させていくことが重要であり、昨今の消費者ニーズに沿った形での現実的な商店街の形成をはじめとし、再編成等をも視野に入れた抜本的な検討をしてもらう必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

中心街の大型店が撤退となって数年経過し、その間に各方面との協働による「まちなか賑わい創出」の事業を継続し、中心市街地の活性化を図ってきたが、今後の商店街と行政、市会議所とのかわり等の再確認が必要である。

これまでの事業の再検証及び国や道、他自治体の政策などの有用な情報に対し常にアンテナを張り、地域の特性等を活かした支援内容の検討していく。

現在、商店街において発行している「ポイントカードシステム」についての効果を検証する。

商店街と市及び会議所における連携強化を兼ねた、情報交換会(勉強会)等を実施していく。

施策分類名	10 道路・橋りょう
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市内幹線道路のネットワークの整備が進み、都市機能が向上しています。 ●幹線道路の整備が計画的に進むとともに、生活道路の補修が適切に行われ、道路機能を維持しています。 ●既存橋りょうの延命長寿命化を図るため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
11	まちの景観に対する満足度	%	64.5	46.7	45.7	71.0
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
土木行政統括事業	市	1,300千円	1,300千円	0.2人工			最小限の経費で統括事業を進めて来ている
道路橋りょう統轄事業	市	3,110千円	2,896千円	0.2人工			最小限の経費で統括事業を進めて来ている
車両センター管理事業	市	1,119千円	1,119千円	0.08人工			職員での作業可能なものは直営で行いコスト削減に努めている。
市道管理事業	市	66,852千円	66,852千円	1.44人工	0.08人工	0.24人工	簡易的な維持補修は直営作業で行い、経費削減に努めている。
公用車管理事業	市	1,550千円	1,550千円	0.08人工			職員での作業可能なものは直営で行いコスト削減に努めている。
地方道路等整備事業	市	32,292千円	3,292千円	0.48人工		0.08人工	道路整備5箇年計画に基づき維持コストが大きい路線を優先的に整備。
地方道路等整備事業(繰越明許分)	市	10,692千円	1,092千円				平成26年度から繰越
西5号通り整備事業	市	40,328千円	7,278千円	0.64人工		0.08人工	用地取得交渉が難航していた地権者の理解を得られ、用地取得できた。
千鳥1号通り整備事業	市	19,901千円	1千円	0.48人工		0.08人工	道路整備5箇年計画に基づき維持コストが大きい路線を優先的に整備。
橋梁長寿命化事業	市	25,736千円	685千円	0.48人工		0.08人工	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕を行うことでLCCの低減につながる。
豪雨対策排水清掃委託料	市	4,988千円	4,988千円	0.08人工			緊急性が高い路線から計画的かつ効率的に清掃を実施した。
道路ストック点検委託料	市	17,388千円	6,086千円	0.40人工			社会資本整備総合交付金を活用し点検を行った。

事業費計	225,256千円	97,139千円	人件費仮換算	36,713千円
------	-----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

道路整備は第3次道路整備5箇年計画(H24~28)に基づき維持コストが大きい路線、また、緊急性の高い路線を優先的に整備を実施している。これまで一般的であった路盤舗装の経年劣化と早期融雪の影響による「路面凍上」のほか、近年は圧雪除去・路面露出除雪による凍結進行と考えられる「厳冬期凍上」も見られ始め春先路面对策だけでも維持管理費が増大しており、抜本的な道路改修による整備が不可欠となっている。

また、公共工事の品質確保の推進に関する法律(以下:品確法)が平成26年年6月に改正され、平成27年3月に運用指針の説明会、平成27年年7月に第1回発注者協議会留萌地方部会の開催されている。品確法改正の背景には、ダンピング受注、現場担い手不足、若年入職者減少、発注者のマンパワー不足、地域の維持管理体制への懸念、受発注者の負担増大などがあり、目的は、「インフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保」である。運用指針では発注者として「必ず実施すべき事項」と「実施に努める事項」が示されている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

路盤改良と舗装新設を計画的に実施することにより維持管理経費の削減を図ることができる。

新しい都市計画街路を配置し道道昇格の手続きが完了した。事業化して整備がなされることにより袋小路団地も解消され、身近な生活道路に対する満足度やまちの機能に対する満足度の向上とともに、国道幹線道路へのアクセスが向上することにより交通の利便性に対する満足度の向上にもつながる。

平成26年5月に橋梁長寿命化修繕計画を策定公表した。老朽化が進む橋梁等の道路ストックの定期点検を行い、ライフサイクルコストの縮減を図りながら既存橋梁等の長寿命化を促進し、社会資本を維持していくことがまちの機能・身近な生活道路の整備・交通の利便性に対する満足度の維持につながる。

品確法の基本理念にのっとり、留萌地域の実情を踏まえ、公共工事の品質確保の推進に関する施策を実施するとともに、発注関係事務を適切に実施することが、「インフラの将来にわたる品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保のための取組」につながり、「市民のくらしと安全を支えるインフラのメンテナンスや災害対応を持続可能な体制の維持確保」につながる。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

社会資本が市民生活・都市機能の充実において必要不可欠なものである以上その維持に関する事業自体の見直しはできないが、整備・改修・更新における技術的・制度的な手法の見直しは常に行っていく必要があると予算の範囲内で効率的な整備促進をはかる。

現行予算範囲内で、コスト縮減に努めながら維持管理を行うが、老朽化が著しい路線も多いため、優先順位を決めながら対応している状況であるが、国や建設産業の社会的環境状況の変化により整備コストが上昇傾向にあるが現状以上の改善の余地はない。

平成28年度は、第3次道路整備5箇年計画(H24~28)の最終年となるので計画検証と、次期道路整備計画である第4次道路整備5箇年計画(H29~33)の策定を行う。

施策分類名	11 市民活動
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画 終了時の目指す姿	●市民活動やボランティアが市民全体に浸透・定着し、市民活動団体等は安定した団体の運営がなされ、主体性を持ってまちづくりに取り組み、互いに協力・連携しながら活動を進めています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
17	市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度	%	9.4	20.9	24.5	34.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
市民活動振興助成金	市	400千円	0千円	0.02人工			
市民活動振興基金積立金	市	2,010千円	0千円	0.01人工			

事業費計	2,410千円	0千円	人件費仮換算	233千円
------	---------	-----	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

市民活動振興助成金については、近年、一定数以上の利用団体があり、継続的な事業のニーズはある。
市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度は基準値を超えており、前年度よりも満足度は上昇しているが、目標値を達成していないため、今後も引き続きPR活動を行い、市民活動団体の活動をより促進する必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

市内には、まだボランティア(NPO等)で社会貢献を目指す団体が潜在的にあると思われ、これらの団体の立ち上げや健全な運営に対する助成制度は、効果的な施策である。
市民活動振興助成金については、近年、一定数以上の利用団体があるが、引き続き市民活動が活発となるよう制度のPR活動を行う必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

協働はますます重要な視点であり、市民の協働意識を高め市民活動の振興を図るためにも支援策は重要である。
市民活動振興のためのきっかけづくりのために本補助制度をPRするとともに、より市民活動を活発にするという視点から、制度の見直しについて検討が必要である。

施策分類名	11 市民活動
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民活動やボランティアが市民全体に浸透・定着し、市民活動団体等は安定した団体の運営がなされ、主体性を持ってまちづくりに取り組み、互いに協力・連携しながら活動を進めています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
17	市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度	%	9.4	20.9	24.5	34.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
市民相談事業	市	124千円	124千円	0.3人工			平成19年度で無料法律相談を廃止

事業費計	124千円	124千円	人件費仮換算	2,565千円
------	-------	-------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

市民相談を実施することで、市民からの相談、苦情、要望等に適切に対応し、市民生活の安定及び向上を図ることができる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

相談事業は分野が多岐に渡り専門知識も必要なため、直接的に解決するより、市民相談員、弁護士等への依頼が効果的である。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

相談業務は、今後より一層、必要性が高まり相談者と相談しやすい環境整備が必要と思われる。

施策分類名	12 男女共同参画
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●男女が個人として尊重され、家庭、地域、職場などあらゆる分野に参加しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
14	委員会・付属機関参加者の女性構成比率	%	32.7	33.7	32.6	50.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
女性行政推進事業	市	28千円	28千円	0.1人工			

事業費計	28千円	28千円	人件費仮換算	777千円
------	------	------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

各種審議会等の女性登用率は、ここ数年横ばい状態である。
今後も引き続き女性団体等への情報提供並びに各所管への女性登用を促進していく必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

事業のあり方について、現状では有効な手段と考えているが、関係団体等との更なる協議が必要である。
関係団体を行政が支援するとともに、市民レベルでの意識の向上に繋げていく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

男女平等についてはある程度意識の浸透が図られたものとして、平成25年度からスタートした「留萌市男女共同参画基本計画」に基づき、さらに一歩進んだ男女共同社会の実現に向けて、今後もあらゆる広報媒体の活用などを通じ、意識の啓発や浸透に努めていく。
また、審議会等の「女性登用率」の取り組みなど、「男女共同参画基本計画」の事業を実施していく。

施策分類名	13 審議会・委員会
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●個人からの応募をはじめ、町内会や各種まちづくり団体からの委員推薦も活発となり、多くの市民が各種審議会において市政への意見を反映しています。 ●市政に対する市民の満足度も向上し、自治意識が育っています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
17	市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度	%	9.4	20.9	24.5	34.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
※直接該当する事業なし							

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	0千円
------	-----	-----	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

指標で見ると「市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度」は十分な状況とはいえませんが増加傾向にあり、委員の改選期によっては新たな委員となる機会にも増減があり、少なからず影響もあるのではないかと考える。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

市のホームページや新聞での掲示、FMもえるでの案内、募集要領の町内会回覧や公共施設での配布などの手法で周知を図るほか、市のホームページから応募が出来るようにしているが、公募数に満たない場合もあり、手法としては改善の余地はあると考えられる。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

効果的な周知方法を研究していく一方で、各委員からの呼びかけによる参加の輪の広がりなど、市民参加による協働の意識を高め、参加を促進する方法を検討していきたい。
会議の開催日程の見直しで参加しやすい環境づくり、会議内容の情報発信によって市民の関心を高めることも必要である。

施策分類名	14 町内会
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地域コミュニティの核である町内会・自治会が自治の担い手として確立し、地域の課題を自らの知恵や行動により解決に向け前進しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
15	町内会加入率	%	83.2	78.3	78.5	90.0
16	地域コミュニティの育成や支援に対する満足度	%	17.4	17.9	19.6	34.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
町内会活動推進事業	市	115千円	115千円	0.1人工			
住民組織運営助成金	市	8,952千円	8,952千円	0.45人工			平成25年度に環境美化、自主防災組織設立に対する助成項目を追加。平成26年度に老人クラブ活動への助成項目を追加。平成27年度までに助成率復元。平成28年度は均等割額を引き上げ。

事業費計	9,067千円	9,067千円	人件費仮換算	4,274千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

町内会加入率は前年度より若干上昇したものの減少傾向にあり、人口の減少や転入者、アパートやマンションなどの集合住宅の未加入などにより、町内会活動が停滞している状況である。

また、各町内とも①役員のなり手不足、②高齢化、③無関心化が進み、体質は脆弱傾向にある。

今後も加入率の増加に向けて、転入者へのパンフレットの配布、広報誌での呼びかけなどの活動を継続しながら、地域コミュニティの継続のための課題整理を行う必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

地域コミュニティの核となる町内会と市との健全で対等な関係を今後も維持・構築していくために、町内会長会議等を通じて、積極的な情報提供や意見交換に努めるとともに、住民組織運営助成金による支援が必要である。

住民組織運営助成金については、町内会街路灯LED化事業により町内会の負担が軽減され、また、平成25年度以降の助成項目の追加・拡充により、自主防災組織の結成など、助成項目拡大を図っており、町内会活動の推進に役立てられている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

各町内会の会費だけでは自主的に運営することはなかなか難しい状況にあり、町内会活動や環境整備のためには、一定の支援が必要である。

住民組織運営助成金は、それまで行っていた助成率の削減を廃止し、平成27年度までに全ての助成率を復元した一方、平成25年度以降は環境美化や自主防災組織設立、老人クラブ活動に対する助成項目を追加し、平成28年度では町内会組織への均等割額の2度目の引き上げを行うなど町内会への助成の充実を図っている。また、今後も協働のまちづくりを推進するためにも、引き続き協働に対する職員及び町内会(市民)への意識付け、意識改革等が重要である。

施策分類名	15 コミュニティセンター・町内会館
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地域住民の拠点施設として確立され、コミュニティ活動や世代間交流も活発になっています。

plan (P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
15	町内会加入率	%	83.2	78.3	78.5	90.0
16	地域コミュニティの育成や支援に対する満足度	%	17.4	17.9	19.6	34.0
17	市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度	%	9.4	20.9	24.5	34.0

Do (D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
コミュニティセンター管理事業	市	5,888千円	5,888千円	0.1人工			平成21年度より指定管理料減額、平成24年度より委託料を増額 平成26年度より積算方法を見直し、委託料を増額、修繕・備品の更新に関する負担区分を変更し、市が全て負担
コミュニティセンター整備事業	市	2,646千円	2,646千円	0.1人工			平成28年度からコミュニティセンター管理事業へ一本化
住民センター管理事業	市	110千円	110千円	0.09人工			平成21年度より町内会及び運営協議会へ無償貸与

事業費計	8,644千円	8,644千円	人件費仮換算	2,254千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

成果指標である、「地域コミュニティの育成や支援に対する満足度」と「市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度」は前年度調査及び基準値よりも上昇しているものの、目標値には達していない状況である。

各コミュニティセンターの運営は、主に施設使用料収入と市からの指定管理委託料により賄われているが、利用率の低下などによる収入の減などにより、管理・運営が難しい状況となっている。今後、人口減少が進む中、このままでは、施設の管理・運営も一層難しくなることから、指定管理料の算定方法や利用率の向上策、施設の老朽化対策も含め、コミセンが地域コミュニティの拠点として活性化するよう検討する必要がある。

住民センターは平成21年第1回定例会で設置条例を廃止し、無償貸与としている。一方、施設も老朽化していることから、修繕費の負担のあり方等について、改めて整理が必要である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

各コミュニティセンターについては、地域に密着したきめ細かな管理・運営を期待して、今後も指定管理者制度での運営を継続するとともに、今後の指定管理や施設のあり方についても地域と一体となって検討していく必要がある。

また、安定的なコミュニティセンターの運営を目指すため、利用者数、収入の確保が急務であり、地域住民の理解を深めてもらうよう、継続して活用について呼びかけていく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後も定期的にコミュニティセンター連絡協議会と協議・連携を図り、指定管理者と行政の協働により、施設の有効活用に努めていくとともに、管理委託の運営等の精査、計画的な施設の修繕計画や備品の更新などを進める必要がある。

施策分類名	16 集会施設
施策の目的	■思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ■市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●既存施設の特性を活かした活用が進み、地域コミュニティが活性化しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
16	地域コミュニティの育成や支援に対する満足度	%	17.4	17.9	19.6	34.0
17	市民のまちづくり活動への参加機会に対する満足度	%	9.4	20.9	24.5	34.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
※直接該当する事業なし							

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	0千円
------	-----	-----	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

団体(指定管理者)によって、委託料の発生しない形をとり、自主運営を平成21年度から行っている。しかし、平成22年度からは、利用者数の減少等により運営経費の収支について厳しい状況が続いている状態である。

高齢者や女性、勤労労働者の福祉増進活動を推進し、よりよいまちづくりを目指していくため、市民が自ら創意工夫をしてコミュニティ施設を運営することについては有効な施策と考える。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

コミュニティ施設として、市民団体が活動する場を設け、その中で市民自らが工夫し運営していくことは、市民のまちづくりへの参画に繋がるものである。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後も継続可能な施設の運営等については、運営経費の収支を始め厳しい状況が続いていることから、指定管理者とともに協議していく必要がある。

また、普通財産へ移行した場合についても、調査・検討する。

施策分類名	17 健康・保健予防
施策の目的	■市民の健康を維持し、元気な市民がたくさんいるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●健康都市宣言の趣旨に基づく様々な施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。 ●地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案します。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
18	特定健康診査の受診率	%	22.2	32.1	31.5	65.0
19	特定健康診査における40～75歳の生活習慣病のリスク保有率	%	37.6	38.4	38.5	30.0
20	健康管理に気をつけている市民の割合	%	87.4	84.4	86.6	89.0
21	健康の維持や増進に対する満足度	%	25.8	31.0	29.2	49.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
保健衛生統括事業	市	567千円	449千円	0.1人工			
はーとふる管理事業	市	29,108千円	28,230千円	0.5人工	0.4人工		設備の老朽化で修繕費がかさんでいる。
公用車管理事業	市	1,216千円	1,216千円	0.1人工	0.1人工		新車の寄付(軽1台)を市民からいただき、老朽化した車両の入替ができた。
保健予防統括事業	市	248千円	248千円	0.1人工			
保健予防事業	市	30,421千円	27,425千円	0.6人工	0.2人工		特別な事情により市外で予防接種する者への助成を開始し市民負担の軽減に努めた
母子保健事業	市	13,446千円	13,133千円	4.6人工	0.6人工	0.8人工	
健康増進統括事業	市	3,241千円	3,241千円	0.1人工			
健康増進事業	市	8,762千円	7,265千円	1.4人工	0.6人工		集団がん検診にレディースデイを設けるなど受診しやすい環境を整備した。
食生活改善事業	市	193千円	193千円	0.3人工		0.2人工	
がん検診推進事業	市	1,405千円	1,077千円	1.8人工	0.1人工		
心の健康啓発事業	市	312千円	156千円	0.1人工			
旅立ち応援のためのインフルエンザワクチン接種支援事業	市	550千円	550千円	0.1人工			小6・中3・高3にインフルエンザ接種の助成を実施

事業費計	89,469千円	83,183千円	人件費仮換算	82,206千円
------	----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

基準年から比較して10%ほど受診率が上がっており、受診者が増えたことによって、リスク保有者が掘り起こされたものと考えられる。健康管理に気を付けている市民の割合と健康の維持や増進に対する満足度は、今まで一方が上がると他方が下がる傾向にあり、今回も同様の結果が得られた。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

インフルエンザの感染予防のため、新たに旅立ち応援のためのインフルエンザワクチン接種支援事業を行い、初年度として延243人の利用があった。
集団がん検診は、女性限定のレディースデイを実施し、受診しやすい工夫を行った。
妊健や予防接種、食生活改善などの事業を着実に継続して行うことが、遠回りのようで実は近道ではないかと考える。
一つ一つの事業を改善しながら成果指標を目標にまで近づけるようにしたい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

昨年と同様であるが、母子保健事業については、妊娠期から始まり、乳児健診を充実させ子育て支援体制の強化を図っていく。
成人保健については、新たに「留萌市健康づくり計画(仮称)」を作成中であり、それを着実に実行することで、成果が上がると考えている。

施策分類名	17 健康・保健予防
施策の目的	■市民の健康を維持し、元気な市民がたくさんいるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●健康都市宣言の趣旨に基づく様々な施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。 ●地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案します。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
18	特定健康診査の受診率	%	22.2	32.1	31.5	65.0
19	特定健康診査における40～75歳生活習慣病のリスク保有率	%	37.6	38.4	38.5	30.0
20	健康管理に気をつけている市民の割合	%	87.4	84.4	86.6	89.0
21	健康の維持や増進に対する満足度	%	25.8	31.0	29.2	49.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
コホートピア推進事業	市	341千円	341千円	0.62人工			
るもい健康の駅管理事業	市	23,791千円	23,791千円	0.27人工			
公用車管理事業	市	68千円	68千円	0.03人工			
目のコホート研究事業	市	3,533千円	0千円	0.57人工			
地域リスク介入研究推進事業	市	2,448千円	0千円	0.26人工			
地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト事業	市	0千円	0千円	0.00人工			(繰越明許)H28へ全事業費37,000千円

事業費計	30,181千円	24,200千円	人件費仮換算	13,600千円
------	----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

当該施策については、市民健康部各課に横断的にかかわる施策であるため、当事業のみで施策全体の指標数値を判断するのは難しいが、従来の健康・予防施策を拡充し、民学官連携による新たな取り組みとして、るもい健康の駅を推進拠点とし、生活習慣病・介護予防などに焦点を絞って、予防医学の視点から地域住民の健康づくりを進めるもので、施策の指標数値に貢献する事業と考える。

市民の健康意識の向上や自主的な健康管理を促すため、医師の協力や外部からの有識者の招聘等により健康啓発、定期的な健康講話も企画、開催しており、さらに留萌地域に居住する方を参加対象としたコホート研究などが、健康管理に気をつけている市民の割合の指標改善に貢献しているものと考えている。

住民の健康管理度合いを測る一つの目安として、特定健康診査受診率(国保対象者)が挙げられるが、NPO法人るもいコホートピアの協力のもと受診率が30%超となっており、引き続き特定健診勧奨や健康管理の重要性、早期スクリーニング方策としての健診の有効性など、手法を変えながら粘り強く取り組んでいく必要がある。

開設から7年を経過した健康の駅での健康づくりの各種取り組みを地域住民に広く周知するとともに、運動(ロコモ)・食などで創る健康づくりを具体的に示していかなければならないと考える。

check(C)

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

当該施策については、市民健康部各課に横断的にかかわる施策であるため、当事業のみで施策全体の指標数値を判断するのは難しく、施策に対する横断的な協議、検討が必要である。

施策を進めていくための具体的な目標や計画を立て、るもい健康の駅とは一とふるとの役割を棲み分けし、個々に実施するものと共同で実施するものを明確にし、相互連携をさらに強化することが必要である。

民学官連携により行うコホート研究は、地域住民にも理解を得られつつあり、施策の推進には非常に効果的な手法であると考ええる。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

留萌市健康づくり計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を踏まえ、は一とふるとるもい健康の駅が連携しながら、健康づくりや介護予防のプログラムを計画・実施していく。

健康の駅では、介護予防、生活支援サービスを担うNPOをはじめ、新たな健康サービスを担う主体を育成しつつ、るもいコホートピア構想を地域住民にわかりやすく情報発信し「健康長寿のまちづくり」を進めていく。

医学研究(コホート研究)でわかってきた留萌地域の高齢者の身体の特徴などから、住民の健康づくりに向けた、「食と運動で創る健康」等のプログラムを企画し、専門家の知見を生かし、市民健康部各課が横断的な連携の下、民学官が共同して市民の健康づくり、介護予防を推進していくための戦略的な手法、考え方を共有し事業を進めていく。

action(A)

施策分類名	18 地域医療
施策の目的	■市民が安心して暮らせる医療環境を提供すること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●救急、小児、周産期の医療体制が整い、市民の誰もがいつでも適切な医療を受けることができ、安心感が高まっています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
22	地域医療に対する満足度	%	10.6	14.5	10.6	60.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
地域医療対策事業	市	1,598千円	891千円	0.1人工			
看護師等修学資金貸付金	市	2,880千円	2,880千円	0.1人工			

事業費計	4,478千円	3,771千円	人件費仮換算	1,554千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

市の施策として、看護師等修学資金貸付条例を平成25年に制定し、医療従事者の確保に努めているが、なお不足の状況にある。今後も引き続き、同条例による制度の活用を啓発していく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

平成25年度から看護師等修学資金貸付制度をスタートさせ、利用者が15名(H28:9名)となった。この制度が定着し、留萌で従事する医療技術者が増え、医療提供環境が整うことを期待したい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

看護師等修学資金の貸付制度がスタートしたことにより、市内医療機関への就業機会が増えると思われる。今後とも、医師会からの協力をいただきながら、急性期から在宅医療までの切れ目のない医療サービスで、QOL(生活の質)が向上するように、医療提供体制構築に努めることで、地域医療の満足度を高めていかなければならないと考える。

施策分類名	18 地域医療
施策の目的	■市民が安心して暮らせる医療環境を提供すること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●救急、小児、周産期の医療体制が整い、市民の誰もがいつでも適切な医療を受けることができ、安心感が高まっています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
22	地域医療に対する満足度	%	10.6	14.5	10.6	60.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
医療人材交流拠点形成事業	市	307千円	0千円	0.24人工			

事業費計	307千円	0千円	人件費仮換算	1,865千円
------	-------	-----	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

当該施策については、市民健康部や市立病院等と横断的にかかわる施策であるため、当事業のみで施策全体の指標数値を判断するのは難しいが、「医療人材交流拠点形成事業」は、医療人材の育成、交流拠点としての認知度による人的交流の推進と将来的な医療人材確保を視野に入れた事業であり、受け入れ学生数は大学側の状況で毎年変動する。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

当該施策については、市立病院等と横断的にかかわる施策であるため、当事業のみで施策全体の指標数値を判断するのは難しく、施策に対する横断的な協議、検討が必要であり、本施策を進めていくための具体的なカリキュラムを構築することが必要と考える。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

るもいコホートピア構想の一つに掲げる「医療等に関わる人材の育成・教育活動」として、留萌を医療系人材の研修拠点とすることにより、将来的な医療人材の確保を目指すものであるため、本事業の実施には、民学官協働による体制構築が急務であり、大学等送り手側のニーズを踏まえたプランの設定やプロモーション活動などの取り組みを推進することが必要である。

施策分類名	19 地域センター病院
施策の目的	■市民が安心して暮らせる医療環境を提供すること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市立病院の経営改善が図られ、二次医療圏における中核病院として医療体制が充実し、市内で高度な医療を受けることができ、市民の安心感、信頼度も高まっています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
22	地域医療に対する満足度	%	10.6	14.5	10.6	60.0
23	高度な医療を提供する中核病院に対する満足度	%	14.8	30.4	32.1	35.0
24	市立病院利用(外来)における患者満足度	%	64.0	81.5	78.0	75.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
病院事業会計負担金		371,389千円	371,389千円	0.00人工			
病院事業会計補助金		479,226千円	479,226千円	0.00人工			
小児救急医療支援事業補助金		6,601千円	2,192千円	0.00人工			
二次救急医療体制支援補助金		34,455千円	22,001千円	0.00人工			
病院事業会計出資金		233,966千円	233,966千円	0.00人工			

事業費計	1,125,637千円	1,108,774千円	人件費仮換算	0千円
------	-------------	-------------	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

成果指標の「高度な医療を提供する中核病院に対する満足度」は上昇したが依然として目標値は下回っている。
また、「地域医療に対する満足度」及び「市立病院利用(外来)における患者満足度」はいずれも低下し、「市立病院利用(外来)における患者満足度」は目標値を上回ったが、「地域医療に対する満足度」は下回っている。
医師の退職が相次いでいることもあり、ニーズに応え切れていないことが要因では無いかと思われ、依然として医師の確保は最大の課題である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「市立病院改革プラン」は平成27年度をもって終了し、資金不足(不良債務)の解消や単年度黒字化など経営の改善については概ね計画どおりに進んだと考えるが、ここ数年間医師の退職が相次ぎ、また後任を確保できないなど、今後の経営状況に関しては不透明な状況となっている。
平成28年度中には新たな病院改革プランの策定に向け地域医療構想で示される将来の医療圏の医療需要等を踏まえた適正病床数や果たすべき役割を明確化する必要があるが、医師の減少に歯止めがかからない状況から、急性期・高度医療に対する住民のニーズと医療資源の確保のギャップをどのように解消するかが課題となる。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

市立病院の役割は、市民はもとより地域住民の生命と健康を守るため、地域センター病院として民間診療機関との適切な役割分担による病診連携の強化や救急や小児・周産期医療などといった政策的な医療を提供し、地域の医療水準の維持・向上に貢献することにある。
北海道が中心となり策定作業を進める「地域医療構想」を踏まえて、地域における市立病院の役割を明確にした新たなプランの策定作業を進めるとともに、単なる収益増大にとどまらず、効率よく医療の質を向上させ、その結果、経営の質の向上に繋がるような施策を展開し、より信頼される病院づくりに努めることで、満足度を高めていかなければならないと考える。
また、医師確保・人材育成に関しては、医育大学との連携をさらに深めていくことはもちろん、「闘魂外来」など医学生が興味を示す実習を開催し、実際に病院に足を運んでもらい認知度を上げることで研修医の確保につなげるとともに、意識の高い医学生らを早期にネットワーク化することで、将来の医師ネットワークへとつながり、医師確保への足がかりとなることも期待する。

施策分類名	20 地域福祉
施策の目的	■高齢者がいきがいをもち、安心して暮らせること ■障がい者が希望をもち、自立して暮らせること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民の相互協力の意識が高まり、みんなにやさしい信頼される地域福祉が行われ、市民の日常生活の安心感が高まっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
26	高齢者や障がい者がいきがいをもち暮らしていると感じる市民の割合	%	25.8	18.1	18.6	25.0
27	地域福祉の充実に対する満足度	%	16.2	13.5	14.0	17.0
28	市民が互いに助け合って生活することに対する満足度	%	23.3	17.9	28.1	17.0
29	高齢者施策に対する満足度	%	9.4	33.5	30.1	30.0
30	障がい者が自立して暮らせることに対する満足度	%	6.7	10.6	8.5	10.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
社会福祉統括事業	留萌市	563千円	563千円	0.30人工			
行旅病人等扶助費	留萌市	102千円	102千円	0.02人工			
その他社会福祉事業	留萌市	469千円	469千円	0.05人工			
民生委員事業	民児協	6,385千円	948千円	0.40人工			平成20年度から民児協事務局を社協に移管
住居確保給付金	留萌市	0千円	-209千円				生活困窮者自立支援法に基づく平成27年度新規事業(必須)
自立相談支援事業	留萌市	1,845千円	17千円	0.10人工			生活困窮者自立支援法に基づく平成27年度新規事業(必須)
子どもの学習支援事業委託料	留萌市	753千円	304千円	0.05人工			生活困窮者自立支援法に基づく平成27年度新規事業(任意)
社会福祉協議会補助金	社協	11,374千円	6,814千円	0.20人工			事業費分について一部社福振興基金を充当
社会福祉振興基金積立金	留萌市	44千円	0千円	0.01人工			
社会福祉振興基金積立金(応援寄付金分)	留萌市	291千円	0千円	0.01人工			
臨時福祉給付金給付事業	留萌市	31,681千円	-40千円	0.20人工			国の臨時事業
国庫負担金等精算返還金	留萌市	40千円	40千円				

事業費計	53,547千円	9,008千円	人件費仮換算	10,414千円
------	----------	---------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

各種事業は法的根拠による義務的制度となっており、制度利用に関しても対象者が限定されており、民生委員については地域に密着した活動を積極的に行っており、市民が互いに助け合う生活に寄与していると考えている。

しかしながら、法的根拠による制度のみの福祉政策だけで満足度を向上するという考えは必ずしも妥当ではなく、都市環境におけるバリアフリー化や公共施設をはじめ商業施設など健常者と分け隔てなく利用できる施設整備も必要となってくる。

また、市民の障がい者や高齢者を受け入れようとする意識の高まりや学校教育における障がい者や高齢者への支援や理解を高める教育も重要となる。制度整備だけではなくソフト面とハード面も一体的に考えた福祉政策を行わなければ、成果指標数値は上げることは難しいと考えている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

障がい者や高齢者を支援していくための制度を充実していくことは必要であるが、上記でも述べたように、ソフト面とハード面を一体的に整備していくことが、安心して暮らしていけるまちづくりに繋がっていくものとする。

行政としても、各部署で常に障がい者や高齢者を意識した仕事を行うことで、あえて福祉という特別な分野という対応をしなくても、必然的に全ての市民が生活しやすいまちづくりが進められていくものとする。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

地域福祉の充実を図るためには、社会福祉課と市の各担当課との役割分担や連携が重要である。

また、留萌市社会福祉協議会、留萌市民生児童委員連絡協議会及び各種団体等との連携により事業を実施することが必要である。

留萌市社会福祉協議会及び民生児童委員連絡協議会との連携を図るためには、より一層の情報共有や意見交換などの実施が必要である。

行政の職員が常に障がい者や高齢者を意識したまちづくりに努めていくことが必要である。

施策分類名	21 高齢者
施策の目的	■高齢者がいきがいをもち、安心して暮らせること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●高齢者やその家族の安心感も高まり、高齢者自身が経験や知識を活かし社会参加するなど、健康で明るく、いきいきと生活している高齢者が増えています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
25	老人クラブ加入率	%	28.0	13.8	13.0	23.0
26	高齢者や障がい者がいきがいをもち暮らしていると感じる市民の割合	%	25.8	18.1	18.6	25.0
27	地域福祉の充実に対する満足度	%	16.2	13.5	14.0	17.0
28	市民が互いに助け合って生活することに対する満足度	%	23.3	17.9	28.1	17.0
29	高齢者施策に対する満足度	%	9.4	33.5	30.1	30.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
高齢者福祉統括事業	留萌市	35千円	35千円	0.10人工			
老人保護措置費	留萌市	2,705千円	1,940千円	0.10人工			
在宅高齢者福祉統括事業	留萌市	0千円	0千円	0.10人工			
デイサービスセンター はとふる運営事業	留萌市	42,490千円	-11,864千円	0.15人工			
緊急通報システム事業	留萌市	3,323千円	0千円	0.15人工			
高齢者除雪サービス事業	留萌市	4,055千円	0千円	0.15人工			
在日外国人高齢者福祉給付金	留萌市	120千円	0千円	0.01人工			
老人クラブ運営費補助金	留萌市	1,548千円	619千円	0.05人工			
老人クラブ連合会運営費補助金	留萌市	985千円	586千円	0.02人工			
高齢者等共同生活住居整備事業	留萌市	19,401千円	0千円	0.10人工			
介護サービス提供基盤等整備事業	留萌市	85,887千円	0千円	0.10人工			

事業費計	160,549千円	-8,684千円	人件費仮換算	8,005千円
------	-----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

日本の平均寿命は男女とも高い水準を維持しており、この主たる要因は国民皆保険制度の普及や日本的食生活であると言われており、このような高齢社会において、生きがいを持ち充実した生活を送るための環境づくりの面で行政(市町村)役割は大きく、また、急速な高齢化の進行に伴い、医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者の増加、独居・高齢者のみ世帯の増加への対応が課題となっている。

老人クラブ加入率は基準値及び目標値ともに下回っていることから、活動に対する支援を継続し、また、高齢者施策に対する満足度は、基準値及び目標値を上回っていることから、更なる施策の展開を図っていく。

このような中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築が必要であることから、「住み慣れた地域で、共に支えあいながら、生き生きと笑顔あふれるまちづくり」を基本理念に、「共生型社会の実現」を目指していく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく施策を推進していくことで、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

住み慣れた地域で共に支えあいながら生き生きと暮らせるよう、「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく施策を推進していくことで、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

施策分類名	22 障がい者
施策の目的	■障がい者が希望を持ち、自立して暮らせること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●障がい者が自立して生活していくために、地域が見守り、手助けし、障がい者の暮らしを支えています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
26	高齢者や障がい者がいきがいをもち暮らしていると感じる市民の割合	%	25.8	18.1	18.6	25.0
30	障がい者が自立して暮らせることに対する満足度	%	6.7	10.6	8.5	10.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
障害者福祉統括事業	留萌市	551千円	443千円	0.05人工			
精神障害者社会復帰支援事業補助金[施設通所交通費]	留萌市	167千円	84千円	0.01人工			
障害支援区分認定審査会事業	留萌市	443千円	120千円	0.20人工	0.20人工		
障害者自立支援給付事業	留萌市	468,362千円	112,545千円	1.00人工	0.40人工	0.70人工	
障害者自立支援医療給付事業	留萌市	47,938千円	10,883千円	0.25人工	0.20人工		
国庫負担金等精算返還金	留萌市	4千円	4千円				
障害者補装具費支給費	留萌市	4,793千円	784千円	0.20人工		0.10人工	
障害者地域生活支援統括事業	留萌市	15千円	15千円	0.02人工			
障害者基幹相談支援事業委託料	留萌市	2,700千円	0千円	0.10人工			社会福祉振興基金を充当(1,484千円)
障害者地域生活支援事業	留萌市	10,738千円	4,408千円	0.30人工	0.20人工		
精神障害者ボランティア活動支援事業補助金	留萌市	100千円	40千円	0.01人工			
障害者団体活動支援事業	留萌市	2,939千円	2,639千円	0.02人工			
障害者相談支援事業委託料	留萌市	4,014千円	0千円	0.01人工			社会福祉振興基金を充当(3,267千円)
身体障害者福祉事業	留萌市	120千円	120千円	0.01人工			平成20年度よりハイヤー運賃助成券を年間24枚⇒12枚とした。
特別障害者等手当支給事業	留萌市	27千円	27千円	0.02人工			
特別障害者等手当扶助費	留萌市	5,072千円	1,238千円	0.20人工			
社会保障・税番号制度導入事業	留萌市	3,264千円	1,630千円	0.02人工			

事業費計	551,247千円	134,980千円	人件費仮換算	22,425千円
------	-----------	-----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

「高齢者や障がい者がいきがいをもって暮らしていると感じる市民の割合」については、後期目標値には至っておらず、今後も障がい者が希望を持ちながら、自立して暮らせるまちづくりに向けた取り組みを積極的に進めていく必要がある。
家に閉じこもったままの障がい者もあり、障害福祉サービスの理解不足や市民の障がい者に対する理解不足が問題である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

障がい者が自立して暮らせることに対する満足度を向上させるためには、様々な障害福祉サービスを受けられる環境、受けたくするような環境整備が必要である。
障がい者の自立の精神を大切に、地域が見守り、障がい者の暮らしを支えていくような環境づくりが必要である。
留萌市障がい者保健福祉計画(第3期:平成25年度～平成29年度)、留萌市障がい福祉計画(第4期:平成27年度～平成29年度)に基づき、障がい者の自立と積極的な社会参加を促進し、障がいのある人もない人も、共に安心して暮らせるまちづくりを推進していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

障がい者の自立を促進するため、相談支援事業者との連携・相談支援の充実を図り、障がい者が安心して暮らせるような環境づくりが必要である。
事業の大半が法律に基づく扶助費のため、扶助費については事業の見直しは困難である。
地域が見守り、障がい者の暮らしを支えることができるように、障害者差別解消法の施行に併せ、市民の障がい者に対する理解不足の解消のため、法の趣旨等の周知・啓発が必要である。

施策分類名	23 国民健康保険
施策の目的	■万ーの場合でも、市民が安定して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民意識が高まり、生活習慣病などの患者が減少し、医療費の適正化が進み、保険財政の安定化が図られています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
33	国民健康保険の一人当たり1年間の医療費	千円	377	471	464	417
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
国民健康保険事業特別会計繰出金	市	272,238千円	175,017千円	0.1人工			国民健康保険法に定められた法定内繰出と一般会計で実施するインフルエンザ予防事業への負担金などの一般財源分を法定外繰出している。

事業費計	272,238千円	175,017千円	人件費仮換算	777千円
------	-----------	-----------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

施策の成果指標である一人当たりの1年間の医療費は、国保加入者数が減少などから今年度減少に転じたものの、加入者の高齢化などにより、北海道平均の約1.2倍と依然として高い状況にあり、今後も医療費の適正化を図るために、特定健診受診、特定保健指導やジェネリック医薬品の利用促進を積極的に進めていく必要がある。

繰出金は、国民健康保険法に基づく法定内繰出と、一般会計で実施しているインフルエンザ等の予防事業に対する負担金の一般財源分と北海道医療給付事業に対する国保会計における国庫支出金等減額分について法定外繰出している。

また、国民健康保険事業の広域化に向けて、保険基盤安定の保険者支援分についての財源が拡充されるとともに、計画的に累積赤字を解消していくための繰出もされており、前期高齢者交付金の過大交付などから、累積赤字が今年度で解消されたものの、後年度において精算されること、被保険者数の減少が次年度以降の交付金の減少に影響していくことが懸念されることなどから、国保の構造的な収支は依然として厳しい状況が見込まれる。

check(C)

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

法定内分については事務経費を含め適切な繰出を実施するとともに、法定外分であるインフルエンザ等の予防事業は、高齢者の重症化を予防することで医療費の抑制を目的としており、また、北海道医療給付事業に対する国保会計における国庫支出金等減額分については、国の通知に基づいてその減額相当分を実施者である一般会計から財源補てんとするものであることから、今後も継続的に繰出が必要である。

また、平成27年度においても累積赤字補てん分の繰出が実施されており、累積赤字を抱える国民健康保険財政は低所得者が多く医療費が高いという構造的な収支は依然として不透明であることから、医療のセーフティーネットである国民健康保険に対する市の役割を認識したうえで、持続可能な国保運営に努めていく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

今年度末で累積赤字は解消されたものの、本市の国民健康保険財政の安定化を維持していくために、国民健康保険制度の都道府県単位での広域化に向けた協議の推移を見ながら、今後も一般会計からの繰出内容を検討していく。

action(A)

施策分類名	24 後期高齢者医療
施策の目的	■万ーの場合でも、市民が安心して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●健康で、いきいきと暮らす高齢者が増え、高齢者医療保険も安定的に運営されています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
34	後期高齢者医療の一人当たり1年間の医療費	%	1,110	1,135	1,119	1,110→
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	市	333,978千円	333,978千円	0.05人工			後期高齢者に係る負担金、繰出金については、定率等により定められており、事務経費などの節減に努めている。
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	市	107,302千円	42,698千円	0.05人工			

事業費計	441,280千円	376,676千円	人件費仮換算	777千円
------	-----------	-----------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

後期高齢者医療制度に基づき、適切に事業運営している。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

事務経費などの節減・効率化を図り、適切な繰出額となるように努めている。
負担金については、市町村の財政負担分としての、定率(医療費の1/12)負担であり、医療費の適正化に努めることで負担金の軽減を図っていく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後も国の動向を注視しながら、健診やジェネリック医薬品の利用促進等医療費の適正化に努め、適切に事業を推進していく。

施策分類名	25 医療費助成
施策の目的	■万ーの場合でも、市民が安心して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●助成制度と自助努力によって健康で、安心な日常生活を送っています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
心身障害者等医療費助成事業	市	303千円	253千円	0.05人工			本事業については、北海道医療給付事業に基づき実施しており、対象者の管理や受給者証の発行などを電算化し、効率的な事業運営に努めている。
重度心身障害者医療給付事業	市	3,038千円	2,167千円	0.10人工			
重度心身障害者医療扶助費	市	48,954千円	17,854千円	0.10人工			
ひとり親家庭等医療給付事業	市	877千円	439千円	0.10人工			
ひとり親家庭等医療扶助費	市	7,919千円	3,948千円	0.10人工			
乳幼児医療費助成事業	市	438千円	326千円	0.05人工			
乳幼児医療費審査支払手数料	市	1,280千円	1,280千円	0.05人工			
乳幼児医療扶助費	市	21,293千円	10,555千円	0.20人工			

事業費計	84,102千円	36,822千円	人件費仮換算	5,829千円
------	----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

北海道医療給付事業に基づき、適切に事業運営している。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

北海道医療給付事業の改正等があれば、市条例等を同様に改正し、適正な事業の実施に努めている。
また、財政健全化計画期間中においては、一般財源を伴う市単独の医療費助成は困難な状況にあるが、子育て支援の観点から助成事業の内容等について、北海道市長会を通じて国への要望を行うとともに、平成27年8月診療分から乳幼児医療費助成に係る請求及び審査支払業務について、支払基金・国保連合会への委託化を実施しており、受給対象者の利便性の向上、事務の効率化や経費節減などの効果があったことから、引き続き事業の見直しについて検証していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後も、北海道医療給付事業に基づき、適正な事業執行に努める。
また、平成28年8月診療分から乳幼児医療費助成について、就学前の乳幼児の医療費及び小学生の入院に係る医療費を全額助成とするともに、受給要件である所得制限を廃止することとしており、受給対象者の利便性の向上、事務の効率化や経費節減などの効果の状況を見ながら、北海道市長会を通じて、国への要望を行うなど、継続して事業の見直しを検討していく必要がある。

施策分類名	26 ひとり親・寡婦・助産
施策の目的	■万-の場合でも、市民が安心して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●ひとり親家庭でも経済的に安定し、自立した生活に向けて取り組んでいます。 ●世帯の経済的状況に関わらず、安心して出産できています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
35	いまの生活不安度	%	80.8	69.3	67.4	50.0
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0
38	助産施設利用者数	人	1	0	0	1

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
助産施設扶助費	市	0千円	0千円	0.1人工	0.0人工	0.0人工	
母子福祉統括事業	市	10千円	8千円	0.0人工	0.2人工	0.0人工	

事業費計	10千円	8千円	人件費仮換算	1,183千円
------	------	-----	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

母子支援等に関する事業については、国の施策に基づいて実施しており、児童扶養手当を含む経済支援や雇用の場の確保などの社会保障全体の満足度を向上させるためには、国や道の支援制度の推進にあわせた事業展開をしていくことが重要になると考える。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

ひとり親等に対する国や道の経済支援や雇用事業、国の施策に基づく助産事業の活用が、施策を推進するうえで効果的な手法であると考えます。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

国や道のひとり親等に対する支援や既存支援策の充実など、その支援策の内容を見極め、地域における「自立支援事業」の取り組みについて検討を進めていく。

施策分類名	27 年金
施策の目的	■万-の場合でも、市民が安心して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●公的年金制度に対する理解も深まり、老後の生活安心感が高まるとともに、年金によって健全な生活が維持されています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
36	老後の生活不安度	%	89.4	83.3	80.0	40.0
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
国民年金受託事業	市	447千円	-3,956千円	0.2人工	2.0人工		法定受託事務の遂行と共に年金事務所との協力連携による積極的な年金加入の促進、各種制度(年金保険料免除等)の適用指導など

事業費計 447千円 -3,956千円 人件費仮換算 5,613千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

施策の成果指標である「老後の生活不安度」に関しては、物価などの経済情勢や医療、保険制度などさまざまな要素が影響すると思われるが、年金制度に関しては、いわゆる「年金記録問題」「年金個人情報の流出」により不信感が強くなり、将来受け取る年金への不安が大きいことも影響していると考えられることから、日本年金機構と連携・協力し、制度周知のための広報活動や年金相談業務により、引き続き年金への不信や不安の解消に努めていくことが重要である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

国民年金は、将来にわたり国民生活の安定維持を図るためには必要不可欠な制度である。
市としても国民年金法に規定する法定受託事務、さらに、それ以外にも年金事務所との様々な協力連携を図りながら、制度の安定的な運営を支えていく必要があるため、年金の事務手続きや相談など市が実施可能なサービスは従来通り継続し、平成26年度に導入した「ねんきんネット」も活用しながら事務の効率化を図る。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後も関係機関と連携を図り、事業を推進していくとともに、年金の事務手続きや相談など市が実施可能なサービスを継続し、その上で事務の効率化を図っていく。

なお、消費税の引上げに併せて平成27年10月から開始される予定だった年金生活者支援給付金支給事業は、消費税の引き上げが再度延期されたことにより保留状態となっているが、システム改修は平成26年度に完了している。

施策分類名	28 生活保護
施策の目的	■万ーの場合でも、市民が安心して生活できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●就労可能な受給者が、自らの努力と公的支援により自立に向かうケースが増えています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
31	生活保護受給者数	人	527	538	492	572
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
生活保護統括事業	留萌市	277千円	277千円	0.08人工			
生活保護適正実施推進事業	留萌市	1,862千円	1,037千円	0.10人工			
その他生活保護事業	留萌市	1,242千円	1,242千円				
生活保護扶助費	留萌市	893,378千円	131,667千円	0.80人工			
被保護者就労支援事業	留萌市	1,894千円	442千円				
社会保障・税番号制度導入事業	留萌市	2,030千円	1,074千円	0.05人工			
国庫負担金等精算返還金	留萌市	43,361千円	43,361千円	0.01人工			

事業費計 944,044千円 179,100千円 人件費仮換算 8,082千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

生活保護受給者数は就労支援の効果等により目標値に至ったが、経済状況の低迷により、地域経済が停滞しており、雇用情勢の悪化による有効求人倍率の改善はみられないため、保護率は緩やかに上昇することも予想される。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

近年、疾病や生活困窮による相談や保護申請が増加傾向にあるが、保護者の就労支援により、生活保護受給者の適正化を図る。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

高齢化社会の進行や経済的な要因も含め、全国平均よりも北海道全般に保護率が高く、雇用環境も依然厳しい状況にあるため、保護者の就労支援を促進する。
生活保護制度自体が法律に基づく制度であるため、計画的な施策推進は難しい状況である。

施策分類名	29 介護保険・介護予防
施策の目的	■万ーの場合でも、市民が安心して生活できること
施策分類の計画 終了時の目指す姿	●介護サービスや事業所情報が統一基準で公開され、サービス内容が利用者にできるだけ利用しやすくわかりやすい制度となっています。 ●利用者が事業所(者)を自由に選択でき、本当に必要なサービス提供を受け、安心して生活できる環境になり、満足度が向上しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
32	要介護(支援)認定者率	%	17.9	17.4	17.1	16.9
36	老後の生活不安度	%	89.4	83.3	80.0	40.0
37	社会保障に対する満足度	%	9.0	12.6	11.8	26.0
39	介護予防事業参加率	%	31.5	38.7	36.8	32.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
介護保険事業特別会計繰出金	留萌市	300,260千円	296,307千円	0.01人工			

事業費計	300,260千円	296,307千円	人件費仮換算	78千円
------	-----------	-----------	--------	------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

本市の高齢者人口及び高齢化率はともに年々増加しており、この傾向は今後も続くものと推計していますが、要介護(支援)認定者率は基準値とおりに推移している。

介護予防事業参加率は、基準値及び目標値を上回っていることから、今後も高齢者の介護予防(健康づくり)を支援していく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく施策を推進していくことで、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

住み慣れた地域で共に支えあいながら生き生きと暮らせるよう、「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく施策を推進していくことで、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

施策分類名	30 農業
施策の目的	■留萌の地力を掘り起こし、地域経済の活発なまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●農業の担い手の確保や育成、効率的な農地集積が進み、優良な主食用米が安定的に供給され、南るもい米ブランドが市内外から認知されています。

plan(P)

Do(D)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
41	農業販売額(JA南るもい幌糠支所取扱数値)	百万円	628.0	543.4	568.7	628.0
43	地元産品であることを意識して商品を選択する市民の割合	%	51.7	59.6	59.9	65.0

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
農林行政統括事業	市	320千円	320千円	0.01人工			効率的な執行
中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払制度推進事業	市	17,067千円	3,994千円	0.11人工			耕作放棄地の防止及び多面的機能の増進を図るため、対象集落に指導を行う
多面的機能支払交付金、多面的機能支払推進事業	市	15,908千円	3,847千円	0.10人工			農業資源の維持・取組組織の支援
北海道農業担い手育成センター負担金	市	90千円	90千円	0.01人工			北海道農業担い手育成センターへの正会員としての負担金
農業経営基盤強化資金利子負担金	市	120千円	60千円	0.01人工			制度負担の継続
経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	市	2,412千円	0千円	0.27人工			制度の名称変更
菜の花プロジェクト推進事業	市	1,073千円	1,073千円	0.05人工			土壌改良による収量拡大に向けた石礫除去、破碎を行う
北海道土地改良事業団体連合会負担金	市	40千円	40千円	0.01人工			北海道土地改良事業団体連合会への負担金
新規就農者支援事業	市	969千円	969千円	0.01人工			H26年度新規
農業・福祉連携6次産業化支援事業	市	354千円	354千円	0.01人工			H26年度新規
青年就農補助金	市	750千円	0千円	0.01人工			H24年度新規(国制度)
るもいの顔の見える農業・漁業元気プロジェクト事業	市	2,543千円	1,343千円	0.10人工	0.2人工		H25新規事業
礼受牧場管理事業	市	172千円	172千円	0.10人工			H21年度より牧場機能(放牧受入)の休止
農村交流センター管理事業	市	2,521千円	1,925千円	0.01人工		1.0人工	H25年度から、指定管理→直営化
畜産館管理事業	市	354千円	354千円	0.03人工			H21年度より観光施設的な活用を図るため、留萌観光協会へ業務委託
防災ダム管理事業	市	1,527千円	1,527千円	0.03人工			H25観測機器の修繕工事の実施
防災ダム管理用道路維持補修等工事	市	0千円	0千円	0.01人工			全額国費事業(国制度)
農業を核とした産業創出プロジェクト(繰越明許分)	市	42,400千円	42,400千円	0.01人工			全額国費事業(国制度)だが、H26収入として扱っているため全一財
農産物乾燥施設整備支援事業	市	25,830千円	2,730千円	0.01人工			H27新規(道地域づくり交付金制度)

事業費計	114,450千円	61,198千円	人件費仮換算	9,386千円
------	-----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check (C)

地元産品を意識して商品を選択する市民の割合の数値は、ほぼ横ばいとなっているものの、目標値を下回っている状況から、引き続き、身近な店舗や産直販売等により、農産物を購入できる環境整備や、情報発信等に努め、関係機関と連携してのものづくりの創出を始めた事業を展開していく。

市民満足度に応えるためにも、新鮮な農産物が安定的に供給されるよう、産直野菜の生産拡大に向けた振興支援や、消費者が生産者を支える仕組みづくり、さらには、新たな担い手の確保を行っていく必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

成果指標数値の目標を達成するためには、安全・安心な農産品の供給環境を守るための、人と農地と農村集落の維持、整備が不可欠である。農家戸数の減少や高齢化の中にあって、今後中心となる担い手が、規模拡大や機械の更新、さらには、機械の共同利用などを行いながら、現行の農地面積を維持できる施策の推進が求められている。また、新たな担い手の確保をはじめとした人材確保については、喫緊の課題であり、新規就農者支援制度等も活用しながら進めていく必要がある。

本地域における主要作物である米に関しては、高品質米産地として「南るもい米」のブランド化が図られ、地元消費や米の販売額も伸びており、これまで、官民、関係機関上げて「南るもい米」を幅広くPRしてきた結果といえる。しかしながら、米政策の大転換がH30年度に迫っており、米農家の所得減少が避けられない状況の中、転作田を活用した他の作物の導入推進や大区画化等の土地基盤整備の導入支援により、地域農業の強化、体制整備を図っていく必要がある。今後においては、各関係機関との連携の下、販売力の強化や、機械の共同利用を始め、地域の営農体制の整備、組織化等を進めながら、少ない担い手により効率的な農業を展開していくための方策について、関係団体含め取り組んでいく必要がある。また、生産農家が著しく減少した、野菜、花卉の生産支援や新規就農者の確保、さらには、地元農産物の需要拡大を図り、付加価値の創出による収益の確保を図るための、新たな加工生産等に取り組んでいく必要がある。

生産者、商工関係者、飲食店、観光産業従事者などが効果的に連携しながら、留萌の食を高める機運が整いつつあり、引き続き、地場産品の消費拡大を進める仕組みづくりが必要と考えている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action (A)

新規就農者支援対策については、H26年度から制度化した新規就農者支援事業により、積極的な担い手の確保と幌糠地区に新設された農業・農村支援センターが中心となって、実習から定着に向けた一体的な支援体制を推進を図っていく。農業農村の多面的機能を発揮させるためにも、多面的支払交付金制度の活用を図りながら、農村集落の維持、活性化を図っていく。「人・農地プラン」を効果的に活用、見直しを図りながら、今後、中心となる担い手への農地の利用集積や、転作田を活用した畑作物の面積の拡大、地域農業を担う共同利用組織や法人化等への支援を講じ、収益性の高い農業の実現と所得の拡大を目指し、取組を進めていく。

また、高齢農家や女性農家、さらには、障がい者等が新たな農産加工に取り組むことで、地域の農産物の需要を喚起し、新たな商品開発を目指す取り組みを通じ、農商工連携や、農業と福祉の連携の推進を図りながら、6次産業化を進めていく。

施策分類名	30 農業
施策の目的	■留萌の地力を掘り起こし、地域経済の活発なまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●農業の担い手の確保や育成、効率的な農地集積が進み、優良な主食用米が安定的に供給され、南るもい米ブランドが市内外から認知されています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
41	農業販売額	百万円	628.0	543.4	568.7	628.0
43	地元産品であることを意識して商品を選択する市民の割合	%	51.7	59.6	59.9	65.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
有害鳥獣駆除事業	市	1,302千円	1,134千円	0.3人工	0.2人工		
留萌南部衛生組合負担金(有害鳥獣処理施設分)	市	5,551千円	5,551千円	0.0人工			

事業費計	6,853千円	6,685千円	人件費仮換算	2,737千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

有害鳥獣による農作物被害は減少しており、電牧柵の設置やエゾシカの駆除が一定の成果を上げていると思われる。ただ市街地への出没状況を見ても、エゾシカを根本的に減らすことには至っておらず、駆除により個体数を調整することが重要と思われる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

エゾシカや近隣町村において食害が急増しているアライグマなどの駆除対策について、地元猟友会と連携しながら対策を講じていかなければならないと考える。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

平成27年度はエゾシカで117頭、アライグマで14頭を駆除した。
エゾシカについては引き続き120頭(計画頭数)を目標に事業を進める。
アライグマについては、捕獲頭数が増加すると思われることから、箱わなの整備や貸出期間を調整し効率的な捕獲を行う。

施策分類名	30 農業
施策の目的	■留萌の地力を掘り起こし、地域経済の活発なまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●農業の担い手の確保や育成、効率的な農地集積が進み、優良な主食用米が安定的に供給され、南るもい米ブランドが市内外から認知されています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
農業委員会運営事業	市	3,552千円	1,545千円	1.0人工			

事業費計	3,552千円	1,545千円	人件費仮換算	7,772千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

後継者の減少と高齢化の進展により懸念される耕作放棄地の発生を防ぐため、担い手への農地集積を推進し、農業経営の安定を図る。
また、優良農地の保全、違反転用を防ぐため、農地パトロールを実施する。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

農地法等の改正に伴い、農業委員会の業務が増大している中、農地法等の適正執行に努めるとともに、農地パトロールを適宜実践し、優良農地の保全に努める。なお、農業委員会法の改正に対応した条例改正を行う。

施策分類名	31 林業
施策の目的	■ 留萌の地力を掘り起こし、地域経済の活発なまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	● 市有林の保全管理が継続的に行われるとともに、一般の森林所有者の森林整備に対する意欲も高まり、一般民有林の森林整備も進んでいます。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
森林保護育成事業	市	168千円	168千円	0.01人工			各団体の活動は、有益と考えられることから引き続き事業を実施する。
森林整備地域活動支援交付金	市	360千円	90千円	0.05人工			事業の趣旨に沿った活動が実施されるように指導をしている。
市有林整備事業	市	6,495千円	1千円	0.30人工			間伐材を売却するなどの有効利用を図っている。
ふるさとの森育成事業補助金	市	1,840千円	1,368千円	0.01人工			当面は現行の補助率で運用を行う。
市有林作業道整備事業(繰越明許分)	市	7,445千円	2,127千円	0.10人工			

事業費計	16,308千円	3,754千円	人件費仮換算	3,653千円
------	----------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

人工造林や除間伐・下刈りなどの森林保育施策が計画的に行われているが、市内森林の林業用作業道がまだまだ足りないことから、整備を必要としている森林や管理が行き届いていない森林が4割程度存在している。

木材が適齢期を迎え、今後、計画的・集約的に搬出除間伐を行っていくための林業用作業道の建設のほか、地域材の利活用を進めるための各種対策を講じる必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

森林の管理については、最小限の経費により効率的な管理が求められていることから、現行の事業を森林整備推進の基本としていくが、事業内において推進する森林整備の経費配分を変更するなど優先度が高い施策を推進していくための検討も必要である。

今後とも、この目的を達成するために様々な取り組みについて検討していかなければならない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

森林を整備しても短期間で効果は現れない。継続して施策を行うことが、目標達成への第一歩だと考える。そのため、現行の事業を継続して実施することにより国土の保全及び多面的機能の増進が図られる。

また、森林所有者及び地域住民に対し森林が有する多面的機能について幅広く周知し、森林施策や森林保全の必要性について啓発することも大切である。

地域資源の有効活用や、適齢期を迎えた人工林資源について、現状の資源量・効率的施策方法・搬出や保育施策に必要な路網整備などの情報も整理収集しながら、地域単位で一般民有林も含め、関係機関と連携した検討チームにおいて議論、検討を進めていく。

施策分類名	32 漁業
施策の目的	■ 留萌の地力を掘り起こし、地域経済の活発なまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	● 漁業の担い手の確保や育成が進み経営基盤が安定し、積極的な設備投資など経営改善に取り組み、安全・安心な水産品が供給されています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
42	漁業生産高	百万円	748.8	544.8	450.0	748.8→
45	漁業従事者数	人	37	29	28	38

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
水産行政振興事業	市・協議会	996千円	996千円	0.01人工			経費節減に努めた事業実施
漁業近代化資金利子補給金	市	42千円	42千円	0.01人工			時代のニーズに対応した規則改正等
水難救難出動費交付金	市・救難所	500千円	500千円	0.01人工			経費節減に努めた事業実施
共同調査試験研究事業	市・漁協・大学	985千円	366千円	0.30人工			新規事業メニュー・共同事業実施機関の検討
漁港管理事業	市・協議会	839千円	673千円	0.10人工			経費節減に努めた事業実施
水産業持続的発展推進事業	市	1,065千円	565千円	1.00人工			技術確立への段階的成果

事業費計	4,427千円	3,142千円	人件費仮換算	11,113千円
------	---------	---------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

近年、魚価安傾向、漁業従事者の高齢化及び後継者不足、地球環境の変化等に伴う漁業資源の減少により、当市漁業生産高は減少傾向にある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

地球環境の変化等に伴い漁業資源が年々減少している中、漁業資源の維持・培養を図っていく施策として、栽培漁業を中心とした事業を展開しているが、生産者(漁業者)のみの取組では限界があるため、継続的な行政支援更には産学官連携した共同試験事業の実施による基礎調査が必要である。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

現在の施策の継続実施による顕著な費用効果が現れてこない状況にあるが、地道な事業継続が必要である。
さらに資源増大策に加え、磯焼け対策などを始めとする海洋環境の改善を目的とした施策についても検討・実施していく必要がある。

施策分類名	33 地産地消
施策の目的	■留萌の地力を掘り起こし、地域経済の活発なまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地場産品への関心や消費も高まり、安定供給体制も確立し、地域の1次産品がブランド化され、市民はもとより全国の消費者が“留萌産”を求めようになっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
40	産直市等の参加者数	人	22,000	21,400	17,300	30,000
43	地元産品であることを意識して商品を選択する市民の割合	%	51.7	59.6	59.9	65.0
44	地産地消が推進されていることに対する満足度	%	15.6	24.0	28.4	41.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
南るもい米PR事業	市	0千円	0千円	0.02人工			PRの範囲を拡大する。

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	155千円
------	-----	-----	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

地元産品を意識して商品を選択する市民の割合数値が伸びており、身近な店舗や産直販売等により、1次産品を購入できる環境整備や、情報発信がされている結果と考える。JA南るもいで開設するスーパー「ルピナス」の中でも、地域産品にこだわり、野菜のほか南るもい米の販売にも力を入れている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

本地域における主要作物である米に関しては、高品質米産地として「南るもい米」のブランド化が図られ、地元消費やコメの販売額も伸びている。今後とも販売促進PRを続けることが効果的な手法であると考えます。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

この事業により、南るもい米に対する『高品質米』としてもイメージが拡大しており、今後とも官民関係機関を上げて幅広くPRを続けたい。

施策分類名	34 省エネルギー・新エネルギー
施策の目的	■地球環境を守るために、自然にやさしい生活を送ること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●限りある資源の有効活用に対する市民や企業の意識も向上し、豊かな自然環境を次世代に引継ぎ、自然と共生する持続可能な地域づくりに向かって、市民・企業・行政が一体となった取り組みが進んでいます。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
46	一件当たり1年間の電灯電力量	kwh	3,612	3,225	3,179	3,612
47	エネルギーや資源の有効利用や節約をする気持ちのある市民の割合	%	17.3	17.1	18.9	65.0
48	再生品・エコマーク商品の使用点数	点	95.9	92.3	135.5	120.0
49	家庭でのエコ・ドライブの取組点数	点	108.3	92.3	129.0	130.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
※直接該当する事業なし							

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	0千円
------	-----	-----	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

電灯使用量については、年々減少傾向となり、節電意識の向上もはあるが徐々に浸透していることから引き続き市民周知を行っていく。再生品の使用やエコドライブの取組みはほぼ目標数値達成することができた。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

省エネを推進し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生抑制に寄与するため、環境月間における街頭啓発や環境パネル展、広報紙により啓発活動を実施している。
また、ホームページで家庭でできる省エネ意識の向上を図るため「環境家計簿」を引き続きPRを行う。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後、電力の自由化により電力料金が値下がりすると思われるが、引き続き節電に向けて周知を行う。環境月間で行っている啓発活動を、9月に開催するリサイクルまつりの中でも実施し市民周知を図る。

施策分類名	34 省エネルギー・新エネルギー
施策の目的	■地球環境を守るために、自然にやさしい生活を送ること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●限りある資源の有効活用に対する市民や企業の意識も向上し、豊かな自然環境を次世代に引継ぎ、自然と共生する持続可能な地域づくりに向かって、市民・企業・行政が一体となった取組みが進んでいます。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
再生可能エネルギー調査研究事業	市	46千円	46千円	0.10人工			

事業費計	46千円	46千円	人件費仮換算	777千円
------	------	------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

再生可能エネルギーの導入をトータルコーディネートする北海道再生可能エネルギー振興機構へ加入し、再生可能エネルギーの推進に関する情報収集を行っている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後も同機構へ加入を継続し、再生可能エネルギーの推進のために情報収集を行っていく。

施策分類名	35 生活環境
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●留萌市環境基本計画の理念が浸透し、環境問題、環境保全に関する市民や企業の意識も高まっています。 ●空き家は所有者の理解も深まり、環境の美化と危険防止が進んでいます。 ●空き家は関係機関との連携や所有者の理解により、適正な管理や解体が進み、危険防止が進んでいます。 ●畜犬は狂犬病予防注射の実施率も高まり、飼い主のマナーも向上しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安全で、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
環境衛生推進協議会運営事業	市	0千円	0千円	0.05人工			
狂犬病予防・野犬掃とう事業	市	463千円	-185千円	0.2人工	0.5人工		
環境審議会事業	市	27千円	27千円	0.15人工			
環境保全事業	市	454千円	213千円	0.25人工			
環境調査事業	市	936千円	936千円	0.2人工	0.1人工		
環境教育普及事業【ゼロ予算】	市・民間	0千円	0千円	0.05人工			
公用車管理事業	市	328千円	328千円	0.1人工	0.3人工		

事業費計	2,208千円	1,319千円	人件費仮換算	9,209千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

環境調査については、環境に関する公害の未然防止対策を行うため、現状を把握することによりその基礎資料とするために実施している。畜犬の登録頭数は年々減少しているが、狂犬病予防注射の実施率はわずかであるが向上した。環境教育普及事業については、留萌環境ネットワークとの共催で、親子や一般市民向けの環境講座を行っている。潜在的に興味を持っている市民の参加を促す必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

環境調査は、快適な環境を求めらる中で重要な事業であるが、近年重要な有害物質が環境基準を超えたケースが無いことから、当面の間経費節減のため、最低限の調査とする。環境教育については、市民の環境意識向上のため、継続して事業が行われていることが重要であり、引き続き留萌環境ネットワークと協力しながら、事業を進めていく。狂犬病予防注射の実施率の向上を図るため今後も庁内回覧やホームページ等で周知を行う。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

狂犬病予防・野犬掃とう事業では、畜犬に関する苦情が平成19年度までは、30件前後で推移していたが、平成27年度は8件と減少している。今後も定期的に巡回し、糞の持ち帰りや放し飼い防止の指導の成果が現れているので、継続して行っていく。また、環境保全事業の空き地管理の状況では、雑草の刈り取り等を定期的に行っているか調査し、管理されていない場合は土地所有者に対して文書による指導を行っており、指導の成果が現れ適正に管理されている空き地の割合が9割を超えている。最近、害虫に関する苦情も増えているため、立ち木についても目をむけ管理者に指導していく。

施策分類名	35 生活環境
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●公共交通はその必要性を市民から理解され、安定した運営を行っています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安心して、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
生活路線バス輸送維持事業	市	0千円	0千円	0.01人工			
生活路線バス輸送維持費補助金	市	3,738千円	0千円	0.07人工			
生活路線バス購入費補助金	市	3,713千円	0千円	0.01人工			
国鉄羽幌線代替輸送確保基金積立金	市	6千円	0千円	0.02人工			
公共交通推進事業	市	9千円	9千円	0.2人工			

事業費計	7,466千円	9千円	人件費仮換算	2,409千円
------	---------	-----	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

利用者数の減少は続き、バス運行事業者においては、便数の減少や効率的なダイヤ改正等の対策を講じているが、厳しい経営が続いている。また、人口減少等により、その運営は厳しさを増してきて、乗車密度の低下などで更なる負担増も予想されている。公共交通空白地域や利便性の悪い地域の利用ニーズに即した運行形態について、地域公共交通活性化協議会において、議論を進めていく必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

生活弱者の足となる地域公共交通は守っていかなければならない。引き続き、地域公共交通活性化協議会において、公共交通の必要性についての認識を深めるとともに、今後の留萌市において必要な公共交通のあり方等について議論していく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

住民の足である地域公共交通バス路線は、今後も人口減少や高齢化の更なる進展により利用者数の減少は続くと思われるが、地域公共交通としてバス路線は維持していく必要がある。
JR留萌線(留萌・増毛間)の廃線も決まり、地域公共交通のあり方については、これまでのバス路線の確保という視点だけではなく、総合的な判断が必要となってきたことから、この地域として必要な公共交通確保に向け、関係団体、市町村との連携を図りながら公共交通の確保について検討を進める必要がある。

施策分類名	35 生活環境
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●公共交通はその必要性を市民から理解され、安定した運営を行っています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安心して、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
町内会街路灯設置事業補助金	市	88千円	88千円	0.02人工			

事業費計	88千円	88千円	人件費仮換算	155千円
------	------	------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

指標数値は確実に伸びているが、当該事業のみでの数値の向上には限度がある。
しかしながら、これらの事務事業は、全市民の生活に直接影響する事業であることから、指標数値のうちでもかなりのポイントを占めるものと分析する。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

これらの事業に関係しない市民は居ないものと分析されることから、本事業の推進により確実に成果指標は伸びるものと考えているが、前述のとおり、当該成果指標はかなり大きなレベルの指標であることから、これらの事業のみで効果的な手法であるとの結論を導くのは難しい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

街路灯はLED化され、町内会経費の削減、環境への貢献、防犯面の安心感が高まることから、引き続き事業を継続する。

施策分類名	36 消費生活
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、消費生活の安心感も高まっています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安心して、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
消費者行政統括事業	市	49千円	49千円	0.5人工			
消費生活相談委託料	団体	1,500千円	1,500千円	0.1人工			
消費者行政活性化委託料	一般	4,189千円	335千円	0.2人工			

事業費計	5,738千円	1,884千円	人件費仮換算	6,217千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

その年の傾向によって状況が異なる消費生活行政については、指標数値などデータからの分析は困難である。しかしながら、住み良いまちづくりを目指し市民生活を守るためには必要な施策といえる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

年々多様化する消費者トラブルから消費者を守るために、消費者相談については、専門的な知識を持って迅速な支援が必要だと考えている。現在は、有資格者及び10年以上の指導的役割を担っている協会員を有する、留萌消費者協会へ委託をしている状況である。しかし、相談員の高齢化や待遇によって生じる人材不足、委託契約に定められている相談時間では対応できない案件の処理などにおいて課題が生じている。

るもいプラザ内での消費者教育・啓発コーナーの設置は、より多くの消費者に対して発信できるという意味で効果があると考えている。今後継続していくためには、人材の確保について検討が必要である。

消費者行政に関しては、市民生活に直結するものであり、特に高齢化が著しい留萌市では、高齢者を狙ったトラブルが多い。そのため、より市民一人ひとりの状況について把握している関係部署や機関と密に連携をとれる体制を整え、力を入れるべき分野だといえる。現在の状況では、消費相談窓口が市役所から離れていることや、所管が経済振興に係る部署だということもあり、充実した支援の提供や連携が図れているか疑問がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

消費者庁の創設により、全国的に消費者トラブル対策に力を入れている現状を踏まえ、本市においては、人材育成、相談窓口の体制、所管についても、市民にとってより良い事業を展開するために、関係各所とともに検討していく必要がある。

施策分類名	37 し尿処理
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●受益者負担の原則に基づく適正な手数料収入を原則とした施設の維持管理が行われています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安全で、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
留萌南部衛生組合負担金(し尿処理場分)	市	39,058千円	39,058千円	0.05人工			
し尿収集等委託事業	市	35,934千円	6,927千円	0.2人工			

事業費計	74,992千円	45,985千円	人件費仮換算	1,943千円
------	----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

留萌南部衛生組合負担金事業で成果指標の目標値を目指すことは困難である。
また、し尿処理は今後も必要であり、施設については3市町で構成している留萌南部衛生組合で運営されている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

留萌南部衛生組合構成市町で運営することは、妥当である。
なお、平成26年度から市内のし尿収集運搬を、許可方式から委託方式の変更し、処理手数料の見直しにより事業の安定化を図っている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

し尿収集量が減少していることから平成29年度以降の委託方法について検討する必要がある。

施策分類名	38 火葬場
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●終焉の儀式の場所にふさわしい環境が持続されています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
留萌南部衛生組合負担金(火葬場分)	市	27,795千円	27,795千円	0.05人工			

事業費計	27,795千円	27,795千円	人件費仮換算	389千円
------	----------	----------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

現状、見直しの予定はないため、事業を継続していく。

施策分類名	39 墓地
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●新規墓地希望者の数を見ながら、整備に取り組んでいます。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値

plan(P)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

Do(D)

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
市営墓地管理事業	市	1,297千円	1,297千円	0.35人工	0.4人工		

事業費計	1,297千円	1,297千円	人件費仮換算	3,532千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

平成22年度の市営墓地造成工事により、28区画造成され墓所希望待機者が皆無になった。
平成27年度は、募集19区画に対し応募が2名に止まり、区画があいている状態。
今後の整備については、返還される区画の推移と希望者の動向を見ながら行う。
墓地の管理については、今後も引き続き墓地利用者の安全、景観保全のため維持管理を行う。

施策分類名	40 上水道
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●安全で安定した水道水の供給が維持されています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安心で、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0
	給水人口	人		22,431	21,992	
	普及率	%		98.6	98.6	
	有収水量	m ³		2,563,796	2,520,022	
	営業収益	千円		546,599	527,436	
	営業費用	千円		412,126	427,191	
	純損失	千円		155,309	△ 43,071	
	未処理欠損金	千円		△ 562,953	△ 606,024	

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
平成27年度配水管網整備事業	上水道	43,124千円					
平成27年度配水施設整備事業	上水道	420,509千円					
平成27年度幌糠地区送水管整備事業	上水道	55,080千円					
水道事業会計負担金(簡易専用水道技術指導料・工事負担金)	市	910千円	910千円				
水道事業会計出資金(藤山地区無水源元金)	市	3,900千円	3,900千円				
水道事業会計負担金(藤山地区無水源利息)	市	337千円	337千円				
水道事業会計出資金(美サイクル元金)	市	7,677千円	7,677千円				
水道事業会計負担金(美サイクル利息)	市	2,301千円	2,301千円				
水道事業会計補助金(水源開発)	市	225千円	25千円				
児童手当補助金	市	610千円	610千円				
水道事業会計出資金(配水池基幹構造物)	市	4,864千円	64千円				
水道事業会計出資金(配水池基幹構造物)繰越明許分	市	84,786千円	86千円				
水道事業会計負担金(水源開発対策費)	市	18,553千円	18,553千円				

事業費計	124,163千円	34,463千円	人件費仮換算	0千円
------	-----------	----------	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

人口減少に伴い給水人口、有収水量ともに減少しており、営業収益も前年度に比べ19,163千円減少している。営業費用は、量水器取替個数、薬品単価、留萌ダム負担金、各種引当金が増加したことなどにより15,065千円の増加となった。
営業外費用については、前年度に繰延勘定を一括償却したことなどにより42,986千円の減少、特別損失の大幅な減少については、前年度改正された会計制度の移行処理による影響である。
当年度純利益は、43,071千円が発生し、当年度末未処分利益剰余金606,024千円となった。今後も人口の減少が続き、給水収益が落ち込むことが予測される中、経費の節減を行いながら投資事業を進めている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

昭和40・50年代に取得した財産が老朽化しており、水道ビジョン等に基づき内部留保資金や将来の収支見込みを検討し、人口規模に応じた長期的な投資計画を策定した中で事業を実施していきたい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

配水管網整備事業は、他の公共事業との整合性を図り、財政収支に基づく事業実施とする。
配水施設整備事業は、高区配水池地先住民の地震等による漏水被害不安解消の観点から今後実施(H29～H30)する耐震補強工事に伴う、施設内の土工及び場内配管工事を行う。
幌糠地区送水管整備事業は、幌糠地区簡易飲料水施設の水質安定化のため、水道事業の飲料水を供給するための送水管布設及びポンプ設置工事を平成27年度から2か年で実施する予定であったが、幌糠町簡易飲料水施設組合からの要望により、送水管整備から上水道整備への事業変更を行うこととなり、今後は幌糠地区の上水道整備計画を策定する。

施策分類名	40 上水道
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●安全で安定した水道水の供給が維持されています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安心で、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
水道事業会計負担金	市	910千円	910千円	0.05人工			
飲料水水質検査費補助金	市	418千円	418千円	0.05人工			
幌糠簡易飲料水施設改修補助金	市	986千円	986千円				

事業費計 2,314千円 2,314千円 人件費仮換算 777千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

年に数回、大雨により供給水に濁りが発生しており、臨時給水を行っているが、根本的な解消を図るため、上水道の整備に向けて事業の見直しをすることになった。

施策分類名	41 下水道(下水道事業特別会計繰出金)
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●経営健全化計画の確実な実施による持続可能な下水道事業経営が図られています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
50	下水道普及率	%	74.0	84.1	84.4	83.0
54	下水道水洗化率	%	82.3	86.8	87.6	87.5
56	清潔で安心で、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0
	資金不足比率(解消可能資金控除前)	%	20.0	35.9	21.6	32.1
	汚水処理原価(維持管理費)	円		118.2	131.5	113.6
	使用料原価	円		237.9	239.2	241.7

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
普及促進事業	下水道事業	2,111千円					
受益者負担金賦課徴収	下水道事業	2,252千円					
下水道使用料賦課徴収	下水道事業	14,413千円					
下水道認可区域内浄化槽設置事業補助金	下水道事業	940千円					
その他下水道運営に要した費用	下水道事業	22,502千円					
管渠維持管理費	下水道事業	14,882千円					
浄化センターに要した費用	下水道事業	150,564千円					
下水道建設費	下水道事業	324,765千円	2,516千円				
公債費償還	下水道事業	824,655千円	363,753千円				起債5年見直しに伴う長期債利子の減
歳入欠陥補填収入	下水道事業	139,151千円					H26年度単年度黒字60,543千円

事業費計	1,496,235千円	366,269千円	人件費仮換算	0千円
------	-------------	-----------	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

一般会計繰入金の内、基準内繰入金は、364,189千円、基準外繰入金2,080千円を繰入した。単年度収支については、55,323千円の改善が図られた。費用に対する基準である汚水処理原価(維持管理費)は131.5円で、前年度と比較して浄化センターの維持管理費増により13.3円の悪化となった。また、資本費を含めた汚水処理原価は279.0円で、前年度の272.9円と比較し、6.1円の悪化となった。浄化センターの運転状況は、処理水量は、175万9,230m³、有収水量は、152万4,800m³、有収率86.6%となり、前年度と比較して0.1%改善した。汚泥の処分量は1,835m³、前年度は1,863m³で、天候等に左右され28m³の減少となった。未水洗化世帯の戸別PR等の普及活動を実施しているが、特に水洗化率の低い地域は、家屋の老朽化・高齢者世帯・経済的問題等の理由により水洗化工事がされていない状況である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

下水道普及による生活環境の改善及び公共水域の水質保全のための適正処理を前提としたコスト縮減を図る。特に汚水処理を堅持し、処理汚泥トン数を脱水機操作で調整し1トンでも少なく抑えるなど、電力消費量などのコスト縮減を図りたい。水洗便所改造等資金制度を延長し、下水道供用開始区域全域の未水洗化世帯を対象に無利子貸付を行い普及促進に努め、財政の健全化を図りたい。人口が減少傾向にあり、水洗化人口も微減となっており、処理水及び汚泥処理量は微減傾向にある。浄化センターは供用開始後20年を経過し、各設備については標準耐用年数の15年を経過していることから、現在稼働中の機械・電気設備の延命化に向けた更新計画を策定し、工事を実施している。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

浄化センターの第1期長寿命化計画に伴う工事等が平成27年度で終えることから、第2期長寿命化計画を平成27年度中に策定。本年度は実施設計、平成29年度より長寿命化工事等を実施し、今後も設備の延命化、コストの軽減化を推進する。

施策分類名	42 浄化槽
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●下水道認可区域外で合併浄化槽が普及し、市民の快適で衛生的な生活環境の改善が進んでいます。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安全で、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
浄化槽設置整備事業費補助金	市	1,408千円	1,058千円	0.3人工			

事業費計	1,408千円	1,058千円	人件費仮換算	2,331千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

浄化槽に関する事業だけで、成果指標の目標値を目指すことはできない。
浄化槽設置整備計画は、平成23年度に実情に合わせて見直しを行い年間4基ずつ整備することとした。平成13年度の事業開始から平成27年度末で113基が整備された。
市全体での建築確認件数の低迷と、市民の高齢化の中、補助を受けても自己負担がおよそ100万円掛かる合併浄化槽への改修を決断させることは、難しいものとする。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

下水道認可区域外の地域が対象であり、現行の制度を活用する他はない。
周知方法として、広報誌やホームページ等を活用している。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

下水道認可区域外での生活排水処理には浄化槽が不可欠であり、環境保全の推進のため事業を継続していく。

施策分類名	43 河川・ダム
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民の生命・財産を洪水から守るためのダムや河川が整備・管理され、市民が安心して暮らしています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安心して、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0

plan(P)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

Do(D)

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
高砂・東雲排水機場管理事業	市	4,001千円	-1,181千円		0.01人工		国よりの委託事業であり、事業費についても国の変更に応じた対応を行った
バンゴベ川樋門樋管管理事業	市	96千円	-3千円		0.02人工		道よりの委託事業、事業内容の変更はない。
河川維持工事	市	648千円	648千円	0.08人工			重要箇所の手入れ等を行なうなどコスト削減に努めている。
河川災害復旧事業		0千円	0千円				公共災害復旧事業なし

事業費計	4,745千円	-536千円	人件費仮換算	683千円
------	---------	--------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

留萌ダムの供用が開始され、大和田遊水池も完成したことにより、洪水被害に対する市民生活の不安が大きく解消された。今後は、留萌川河口付近の改修が進められ、より一層の安全・安心が図られて行く。また、留萌川水系の大規模改修事業も市民に周知されてきている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

昭和63年の大雨では留萌川が氾濫し、市民の財産に多大なる損失を招いたことから「1級河川留萌川水系の基本計画」を作成、「多目的留萌ダム」、「洪水調整のための大和田遊水池」、「河道拡幅改修」が順次実施され留萌川導流堤整備、河口部浚渫工事が今後進められて行く見通しとなっている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

留萌川改修工事(河口部浚渫等)の完成に向けて、引き続き関係機関と協議を進めて行く。

施策分類名	44 除雪
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民との協働による効率的な除排雪により、冬の快適な生活に対する市民の満足度も徐々に向上しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安心で、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0
59	除雪満足度	%	30.1	36.9	47.2	60.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
除雪車両管理事業	市	6,932千円	6,932千円	0.08人工			必要最低限の車両を配置している。
除雪対策事業	市	415,762千円	339,281千円	2.56人工	0.5人工		設計基準の見直しを継続し、持続可能な除雪体制の維持確保に努めた。
ロードヒーティング管理事業	市	20,139千円	20,139千円	0.08人工			H21から留萌通り、北5条通りを全面休止。
ロードヒーティング改修事業	市	58,275千円	15千円	0.48人工		0.08人工	北10条通りH25~27工事完成。北8条通りH27工事着手。

事業費計	501,108千円	366,367千円	人件費仮換算	26,043千円
------	-----------	-----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

除雪満足度は平成26年度35.9%、平成27年度36.9%と1.0%上昇はしているが、目標値の60%にはまだ遠く、不満足であると認識している。近年は除雪に求められる要求が高く、道路除雪のサービス提供の域を超えた要求が多くなってきている。
(自宅前の間口除雪や宅内の除雪・堆積場の確保等)
除雪マナーについては、啓発活動により市民の意識が高まりつつあるが、一部地域では道路への雪出しによって、除雪の作業効率の悪化原因となっており、引き続き、指導・啓発を行う必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

除雪対策は、今後も町内会等の団体との除雪懇談会、広報誌でのPR等の啓蒙活動を続け、市民の意識向上に努めていく。
ロードヒーティングは、老朽化による維持費の増大や、故障による路面凍結で事故発生が懸念されるため、平成24年度に策定したロードヒーティング更新計画に基づき、老朽化した施設の更新を計画的に進め、安全確保と満足度の向上を図る。
平成25～27年度で北10条通りを温水式から電気式に変更し更新完了、平成27～28年度の2ヵ年計画で北8条通りの電気式の更新事業を推進する。
除雪機械は、平成21年度に策定した「留萌市除排雪体制に関する提案書」で直営排雪体制の有効性が検証され、平成24年度の大雪時に直営排雪の有効性が再確認された。委託業者から一部機種への貸与要望があることから、除雪機械を適切に維持管理を行い長寿命化を図りつつ、計画的に更新・増強していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

除雪事業は、冬期間の市民生活に欠かせない事業であり、持続可能な除雪体制(直営・委託)の維持確保に努め、効率良く除排雪ができるように路線の検証、見直しを行い、適正な事業実施に努める。
ロードヒーティングは、平成24年度に策定した更新計画に基づき、老朽化した施設の更新を計画的に進め、安全確保と満足度の向上を図る。
除雪機械は、現在7台保有しており、市直営排雪作業に4台(ロータリ2台、ドーザ2台)使用し、委託除雪作業に3台(小型ロータリ2台、グレーダ1台)貸与している。現状では、委託業者も機械を購入、更新することが困難なことから、計画的に更新、増強していくことが、今後の除排雪体制の維持確保に必要不可欠である。

施策分類名	45 市営住宅
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●点在した団地の集約、高齢化に伴う市街地団地への住替え及びまちなか居住が進んでいます。 ●長寿命化計画(期間10年)では、団地集約及び用途廃止を進めながら管理戸数をH27年度(前期5年)では、道営の事業主体変更を含め1,385戸、H32年度(後期5年)までには1,272戸を目標としています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
55	市営住宅の入居率	%	85.3	77.8	76.0	86.1

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
住宅管理統括事業	市	815千円	815千円	0.2人工			
建築住宅課分室管理事業	市	194千円	194千円		0.5人工		
市営住宅管理事業	市	32,247千円	-71,292千円	2.0人工			
公用車管理事業	市	182千円	182千円		0.2人工		
市営住宅維持補修事業	市	55,977千円	55,903千円	0.5人工	2.0人工		
借上公営住宅推進事業	市	17,280千円	15,207千円	0.2人工			
市営住宅明渡し訴訟準備事業	市	912千円	912千円	0.2人工	1.0人工		
公営住宅ストック総合改善事業	市	61,668千円	37,130千円	3.0人工			
市営住宅量水器取替事業	市	1,029千円	1,029千円	0.2人工			
市営住宅消火器取替事業	市	490千円	490千円	0.2人工			

事業費計	170,794千円	40,570千円	人件費仮換算	58,023千円
------	-----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

平成28年3月末現在の公営住宅管理戸数は、1,381戸であり、入居戸数は1,050戸であり、入居率は76.0%であり、そのうち昭和40年代～50年前半建設のCB造で住戸改善していない平屋及び2階建ての戸数は349戸であり、入居戸数は119戸、入居率は34.1%である。
住戸改善の必要のない老朽化住宅については、修繕コストがかかりすぎていることから新たな入居はさせておらず、退去者の比率に対し用途廃止が追い付いていないため、全体の入居率を下げている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

全体管理戸数の30%を占める老朽化住宅について、団地集約を目的とした住戸改善事業を進めると同時に用途廃止を進める事で、本来の入居率に近づくことができる。また、中層住宅においても退去者が多いことから、退去後の修繕を積極的に行い、公募外の入居希望者に対しても入居可能なよう準備を進める事でさらなる入居率向上につながると考える。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

公営住宅ストック総合改善事業については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、さらなる公営住宅の安定した維持管理、ライフサイクルコストの縮減に繋がる事業展開を目指し、今後も計画通り進めていく。
中層住宅については、退去者も多い傾向にあることを踏まえ、入居率アップを図るためにも退去後の修繕を促進できるよう継続して予算要求していく。
ほか、入居者の高齢化が進む中、入居希望者の少ない平和台団地の4階に限り浴槽・風呂釜を市で設置する事により若年層の新規入居者が増えた事から、今後も検討し、さらなる入居率向上に努めていく。
家賃等滞納者に対しては、昨年度から専属的に職員を配置できている事から、引き続き督促、催促、面接等積極的に行い悪質滞納者に対しては裁判所からの支払督促を初め、最悪の場合は明渡しの訴訟へと進めていく。

施策分類名	46 火災・救急救命
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●救急車が到着するまでの間に傷病者が放置されず、すばやい119番通報と早い応急手当がなされています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
52	普通救命講習受講率	%	11.5	38.0	38.0	20.0
53	火災、事故などへの備えがある安心できるまちであることに対する満足度	%	15.2	30.8	26.4	40.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
火災予防事業	消防組合	766千円	766千円	10.0人工			住宅用火災警報器の設置の普及促進
消防車両整備・維持管理事業	〃	6,543千円	6,543千円	3.0人工			・平成22年度において梯子車の重整備、平成23、24年度に化学消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車の更新整備を実施する。 ・消防車両の管理については日常の消防点検時に事故防止に向けて最善の維持に努めている。
消防水利整備・維持管理事業	〃	2,038千円	2,038千円	10.0人工			・平成22年度から年次計画に基づき消火栓の補修及び旧式消火栓の撤去新設を行っている。 ・冬期間の水利確保については、確保数及び委託料を含めて年度ごとに見直しを行っている。
消防庁舎維持管理事業	〃	34,603千円	34,603千円	3.0人工			・新庁舎が完成し、災害対応拠点としての機能充実強化がなされたが、今後施設の維持管理費用の増額が予想されるため、徹底した光熱水費等の削減に努める。又、各分団の施設管理に関しても計画的に推進する。
常備消防活動事業	〃	9,566千円	9,566千円	7.0人工			・条例定数(留萌市分)50名に対し平成27年度現在46名で組織編成している。(消防吏員)
消防職員研修事業	〃	2,033千円	2,033千円	3.0人工			・各研修等は教育機関や関係機関で実施されるものの中から必要なものを選択し派遣してきた。また、職場内研修についても時期、機会を捉えて効果的に実施している。
消防団運営事業	〃	10,727千円	10,727千円	3.0人工			・留萌消防団条例定数130名に対し、現在113名で組織編成している。

	66,276千円	66,276千円		303,092千円
--	----------	----------	--	-----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

消防業務の内容が質・量ともに増大しているなかで、市民に対し消防行政をより深く理解してもらうための取り組みが求められるとともに、複雑多岐にわたる市民ニーズの把握にも努めていかなければならないものと思慮する。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

火災、救急、救助等多様化する現場において求められる、迅速、的確かつ安全な消防活動を確保するため、職員の知識、技術の向上に努めており、かつ、実際の業務においても適切に対応している。また、市民とふれあう場を通じて消防行政のPRに努めている。

安心安全な住みよいまちづくりを推進するうえで、消防職員の消防救急活動時における身の安全の確保は前提条件であり、そのために施設、資機材の点検整備とともに緊急時に対応するための訓練等、常に万全の備えをしておかなければならない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

住宅用火災警報器の設置普及に向け広報誌・報道機関等あらゆる広報媒体を活用して展開しているが、現在は横ばい状態で推移している。今後は、未設置世帯への設置促進と維持管理の徹底について、それと無関心派層に対する設置指導法について検討していきたい。

新消防庁舎が完成し、近年の多種多様な災害に対する機能強化がなされたが、今後、消防団施設を含め更なる施設整備及び管理運営に関し検討中である。

若年層職員の増加に伴い、より一層の職場内研修の充実が必要とされる。

施策分類名	47 防犯
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●安全で安心な暮らしのため、地域が一丸となって防犯活動に取り組み、市民が「安全で安心なまち」を実感でき、犯罪件数も減少しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安心で、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0
57	刑法犯発生件数	件	118	104	105	95

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
留萌市防犯協会補助金	市	100千円	100千円	0.4人工			
留萌地区防犯協会連合会負担金	市	99千円	99千円	0.1人工			

事業費計	199千円	199千円	人件費仮換算	3,886千円
------	-------	-------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

刑法犯認知件数が減少傾向にあるが、昨年、当市において動物の死骸が放置させるなどの事件が発生し、その事件が未解決な状況であるとともに、特殊詐欺による被害は依然として全国的に増加傾向にあることから、更に防犯対策を進める必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

今後においても、留萌警察署など協力機関と連携を図りながら、①地域及び職域活動の充実、②自主防犯意識の普及高揚、③組織内外における相互情報交換及び協力体制の確立など中心に全市的に取り組むことで、問題の解決につながるものとする。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

市民の安心・安全な生活を目標に、各関係機関との連携を図りながら、市と防犯協会の役割分担や事務局のあり方・体制などについて検討する。

施策分類名	48 交通安全
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●家庭・事業所・地域での交通安全に対する意識が高まり、市民が当事者になる交通事故はゼロに近づいています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安心して、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0
58	交通事故発生件数	件	44	25	12	35

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
交通安全推進事業	市	1,044千円	1,024千円	0.6人工			

事業費計	1,044千円	1,024千円	人件費仮換算	4,741千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

市内の交通事故発生件数は年々減少傾向にあるが、全国的に飲酒運転が関係する悲惨な交通事故が後を絶たず、交通ルールやマナーを守らないドライバーの実態が目立ってきているとともに、高齢者の自動車運転による交通事故が増える傾向にあることから、さらに安全対策を進める必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「交通安全計画」に基づいた活動は有効であり、留萌警察署など協力機関と連携を図りながら、①交通安全に関する運動・事業の実施、②児童や生徒への交通安全教育・指導、③高齢者への交通安全啓発の実施など中心に全市的に取り組むことで、事業の推進につながるものとする。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

他都市の交通安全推進事業などを参考にしながら、より効果的な活動を模索していく。

施策分類名	49 ごみ・一般廃棄物
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●廃棄物の適正な処理、資源の再利用・再資源化による有効活用が進み、市民のリサイクル意識がさらに高まっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
51	市民一人が1日に出すごみの量	g	632.1	526.5	526.4	600.0
60	ごみの減量とリサイクルに対する満足度	%	46.1	70.0	71.6	64.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
清掃統括事業	市	602千円	542千円	0.2人工	0.6人工		
環境美化事業	市	311千円	311千円	0.2人工	0.3人工		町内清掃
公用車管理事業	市	391千円	391千円	0.1人工	0.1人工		H25までに2台を処分し、現在は1台
藤山地区環境保全対策事業補助金	市	60千円	60千円	0.1人工			H23,24:200千円、H25:100千円、H26から60千円に削減
美サイクル館管理事業	市	88,126千円	75,895千円	0.2人工	0.2人工		
綿製品リサイクル事業	市	1,647千円	1,647千円	0.1人工	0.1人工		
クリーンステーション管理事業	市	777千円	777千円	1.0人工	0.3人工		
クリーンステーション整備事業	市	4,558千円	4,558千円	0.2人工	0.2人工		
留萌南部衛生組合負担金(一般廃棄物処理分)	市	226,265千円	226,265千円	0.0人工			
旧ごみ処理場(浜中)管理事業	市	2,936千円	2,936千円	0.1人工			
海岸漂着物撤去事業	市	49千円	49千円	0.0人工			

事業費計	325,722千円	313,431千円	人件費仮換算	20,051千円
------	-----------	-----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

「市民一人が1日に出すごみの量」、「ごみの減量とリサイクルに対する満足度」は、すでに目標値に達しているが、依然、不適切な分別がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

一層のリサイクル意識を高めるために、ごみの分別について、あらゆる方法で市民への周知徹底をする必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

美サイクル館の最終処分場の休止に向け、北海道(留萌振興局)と協議を進める。また、浸出水処理施設及び最終処分場の年次修繕等の計画を作成し、今後適正な維持管理をする。
旧ごみ処理場の廃止に向け、北海道(留萌振興局)と協議を進める。

施策分類名	50 防災
施策の目的	■自然災害から市民の生命・財産を守るまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	災害時の被害縮小に向けた地域の助け合いの精神(向こう三軒両隣)が浸透し、日常的に防災訓練が実施され、市民が安全で安心な暮らしをしています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
61	町内会における自主防災組織の組織数	件	6	47	50	140
62	普段から災害への備えをしている市民の割合	%	31.5	29.1	30.3	60.0
63	防災訓練に参加した市民の割合	%	-	1.6	2.9	30.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
防災事業	市	1,443千円	1,443千円	0.5人工	0.2人工		
防災施設管理事業	市	2,862千円	1,873千円	0.25人工	0.1人工		
防災行政無線移設事業	市	3,582千円	3,582千円				防災施設管理事業に予算計上
沿岸部避難路自主管理支援事業	市	20千円	20千円	0.05人工			

事業費計 7,907千円 6,918千円 人件費仮換算 6,826千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

東日本大震災以降、国民の防災・減災に対する意識や危機感が高まってきており、留萌市民についても同様と捉えているが、各種指標には急激に表れていない。

自主防災組織については、基準値と比較して着実に増加してきているが、今後も既存組織の育成と拡大及び自主防災組織の結成促進を図るため、町内会等への説明と協力を努めた。

災害への備えに対する市民の割合については、ゆるやかであるが増加傾向であり、自主防災組織の増加や日常生活における新聞・TV等による情報により防災に対する市民意識が向上していると思われる。

留萌市は比較的災害が少なく、昭和63年の大洪水から28年経過しているが「災害は忘れたころにやってくる。」ことを訴え意識向上に努めたい。

近年は、温暖化や異常気象による災害が多発しており、川や土砂に関しての災害に対して備える必要がある。

災害に強いまちの満足度については伸び悩んでいるが、市民は比較対象がないので判断に苦慮していると思われる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

全市的な防災に関する活動は実施しているが、自主防災組織の設置については、これまで独自の規約設置することが大きなハードルとなっていたが、町内会規約に「防災部」等の文言を入れることで設置と認めることとしており、今後は設置数が増加に期待する。しかしながら、設置数より実際の活動・普段からの訓練などが災害時の行動に発揮されるため、自主的な防災訓練の実施にも期待を寄せている。

現状の事業は、必要最小限の対応であり、より大きな効果を求めるには事業の拡大と充実が必要だが、これに伴い予算と体制も必要となる。

現在、町内会の防災連絡員の設置と自主防災組織の増加に向けて取組んでおり、現状の事業の中で少しずつ効果を挙げていきたい。また、市民防災訓練や市広報誌、町内会回覧、地域FM放送等の活用により市民防災意識の向上に努めたい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

防災は、市民の生命と財産を守るための事業であり、その重要性は高く必要性は認識されるが、災害という予見の難しい事態に備えるものであり、緊急性の面では財政的なことも含めて現実的には中々難しい現状である。

設備的には、行政無線の老朽化による計画的な更新が必要となっているが、情報伝達における新たな手法を検討する。

災害等には、市民が主体となり助け合う体制の構築に向け、市民と地域が防災意識の向上と知識を身につけてもらうための広報と周知を進めたい。

施策分類名	50 防災
施策の目的	■自然災害から市民の生命・財産を守るまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	災害時の被害縮小に向けた地域の助け合いの精神(向こう三軒両隣)が浸透し、日常的に防災訓練が実施され、市民が安全で安心な暮らしをしています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
61	町内会における自主防災組織の組織数	件	6	47	50	140
62	普段から災害への備えをしている市民の割合	%	31.5	29.1	30.3	60.0
63	防災訓練に参加した市民の割合	%	-	1.6	2.9	30.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
【ゼロ予算】安全な地域づくり事業	消防組合	0千円	0千円	2.0人工			防火防災に関する訓練等の実施及び救急講習の受講について機会を捉え積極的に働きかけている。
【ゼロ予算】留萌消防組合消防団協力事業所表示制度	〃	0千円	0千円	2.0人工			広報媒体を活用して本制度の存在及び趣旨の周知啓発に努めている。
【ゼロ予算】消防見学会	〃	0千円	0千円	3.0人工			新庁舎完成に伴い見学会を再開し、新たな取り組みにて市民へのPRを推進する。

	0千円	0千円		54,401千円
--	-----	-----	--	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

災害発生時において被害を最小限に止めるためには自助・共助・公助の連携が重要であり、市民に対してこのことについての意識の涵養を図るとともに、自助・共助の行動、活動についての知識、手技の習得に関する指導を継続的に行っていくことが必要である。
地域に密着した防災組織である消防団及び常備消防である消防署の実態を積極的に発信し、消防行政全般に対する理解を深めてもらう努力を継続していくことが重要である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

安心な地域づくり事業、消防団協力事業所表示制度、消防見学会の各事業は、地域防災の要となる住民と消防機関の意思疎通を図り、また、相互理解を推進する上で効果的な事業であると認識している。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

いずれの事業も住民に対する防災あるいは減災の意識付けに有効な事業であることから、今後とも積極的な事業の推進が求められる。

施策分類名	51 税・税外収入
施策の目的	■市民みんなが公平、公正に地域社会を支え合うまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●税とは、「自ら進んで納める社会の会費である」という意識が高まっています。 ●自主納税の意識の高まりから、口座振替や特別徴収義務者が増え、収納率が高まっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
64	その年度の税や住宅使用料、水道料金などの総体の収納率	%	98.0	97.9	98.2	98.0
65	税などの市民負担についての理解度	%	25.5	50.2	45.8	69.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
税務事務統括事業	市	16千円	16千円	0.0人工			事業費の内容は、固定資産評価委員の報酬。当委員会の設置及び運営は地方税法で義務付けられている。
市税賦課徴収事業(収納対策等)	市	3,998千円	-25,728千円	5.8人工	2.0人工		市税徴収の運営方針を策定し、目標収納率と重点実施事項を定め、徴収体制の強化を図っている。引き続き北海道との連携強化を図り、留萌振興局との共同文書催告、札幌道税事務所への徴収嘱託、留萌振興局への直接徴収を行った。また、各種債権調査に伴う差押えを適正に実施し、未経験者を適宜同行させ、実地研修を併せて行った。延滞金の徴収は、納期内納税者との不公平感を払拭するため、電話催告・文書催告等で納付を促した。
市税賦課徴収事業(市民税)	市	2,906千円	0千円	5.0人工	1.0人工		税制改正の的確な対応や市民への周知、更には支援体制検討による事務の効率化・合理化などの改善策に常に努めるとともに、電算処理の精度を高め、扶養調査・未申告者調査を行い、適正公平な賦課に努めた。
市税賦課徴収事業(資産税)	市	691千円	0千円	4.8人工			課税客体の計画的かつ的確な現況把握や賦課資料の有効利用により、賦課の適正化に努めた。
市税等還付金及び加算金	市	6,958千円	6,958千円	0.2人工			主に、法人・個人住民税の確定申告や更正申告による還付である。また、固定資産税においては、極力誤賦課が生じないように現地調査や課税台帳の整備等により、適正な賦課に努めた。

事業費計	14,569千円	-18,754千円	人件費仮換算	128,956千円
------	----------	-----------	--------	-----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

市税収入の40.1%を占める個人住民税については、経済対策の効果が農業以外の業種で現れており、調定額が現滞計で前年度より366万円程増加し、収納率は現滞計で前年度より0.8%上回った。
市税収入の7.5%を占める法人市民税については、均等割で伸びを示しているものの、税割改正の影響からか、調定額の現滞計で前年度より1,356万円程減少し、収納率は現滞計で0.3%上回った。
市税収入の35.9%を占める固定資産税については、評価替えによる評価額下落及び家屋数の減少の影響により、調定額が現滞計で前年度より3,033万円程減少し、収納率は現滞計で2.3%上回った。
市税収入の12.4%を占める軽自動車税については、自家用四輪乗用車の増加により、調定額が現滞計で前年度より59万円程増加し、収納率は現滞計で1.3%上回った。
市税収入の6%を占める都市計画税については、評価替えによる評価額下落及び家屋数の減少の影響により、調定額が現滞計で前年度より906万円程減少し、収納率は現滞計で2.7%上回った。
市税収入の9%を占める市町村たばこ税については、市民の健康志向の高まりから、調定額が現滞計で前年度より577万円程減少した。収納率は100%で、前年度からの変動はない。
税などの市民負担についての理解度については、2015調査(50.2%)と比較し(45.8%)4.4ポイントの減となったことから、更なるPRに努める。

check(C)

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

市税収入を確保するためには、国税徴収法、地方税法、条例を準拠し、滞納処分等の業務を進める必要がある。差押件数については103件(預貯金68件、給与13件、年金3件、国税還付金18件、自動車税還付金1件)で、前年度より4件減少した。今後とも、納期内自主納付の推進を図るとともに滞納初期段階における適切な滞納整理に努める必要がある。
税などの市民負担についての理解度は目標値に達していないが、税については市政運営の根幹である財源の一つであり、税外収入については、様々な行政サービスにおける利用者負担であるという理解を各所管を含め引き続き広めていく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

国の経済対策の効果が一部の業種で現れ、全体で伸びを示している反面、地方都市ではその波及効果が顕在しない中で、所得減少や納税義務者の減少などにより、今後とも大幅な収納額のアップは見込めない状況である。
早期納税相談、滞納初期段階における積極的な電話催告・文書催告、各種債権の差押え強化などにより、市税の確保に努める。

施策分類名	52 子ども未来・少子化対策
施策の目的	■子どもたちが、心身ともに健康・健全に成長できるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●生まれてくる子どもやこれから育っていく子どもたちが家庭で温かく見守られ、地域から祝福され、留萌に住む人々が子どもを通して喜びに満ちた生活を送れ、さらには親が出産や子育て、仕事に楽しみを持ちながら安心して生活し、地域で助け合うまちになっています。

plan(P)

Do(D)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
68	子育てしやすいマチと感じる市民の割合	%	24.6	22.2	22.9	40.0
69	地域の子どもの育成や支援に対する満足度	%	19.2	23.7	28.2	42.0

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
児童福祉統括事業	市	208千円	208千円	0.1人工	0.0人工	0.0人工	事業の効率化など、必要最小限の経費で事業を実施している。
児童手当扶助費	市	222,450千円	33,945千円	0.8人工	0.0人工	0.0人工	電算システム等を活用した受給資格管理の適正化を図った。
児童手当支給事業	市	379千円	379千円	0.1人工	0.0人工	0.0人工	事業の効率化など、必要最小限の経費で事業を実施している。
児童扶養手当扶助費	市	118,809千円	79,206千円	0.2人工	0.7人工	0.0人工	支給対象外の事実婚などの把握など受給資格確認を徹底した。
児童扶養手当支給事業	市	22千円	22千円	0.0人工	0.0人工	0.0人工	事業の効率化など、必要最小限の経費で事業を実施している。
未熟児養育医療給付事業	市	1,573千円	-159千円	0.1人工	0.0人工	0.0人工	養育医療を必要とす未熟児に対する扶助を適正に行った。
子育て支援事業	市	146千円	-4,822千円	2.5人工	0.0人工	1.0人工	子育て施策の一元化を進めるため、組織体制を見直した。
ファミリーサポートセンター委託料	市	3,145千円	1,049千円	0.1人工	0.0人工	0.0人工	H25より、拠点をまちなかに移転し、利便性の向上を図った。
家庭児童相談室運営事業	市	5千円	5千円	0.0人工	1.0人工	0.0人工	児童相談所等が開催する各種研修会に参加し、スキル向上に努めた。
幼児言語治療教室運営事業	市	97千円	97千円	0.1人工	2.0人工	0.0人工	小学校など関係機関と連携・協力し事業を実施した。
母親クラブ活動費補助金	市	1,134千円	1,134千円	0.1人工	0.0人工	0.0人工	登録会員数に応じた補助金額となるよう、補助要綱を一部改正した。
乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業	市	164千円	-226千円	0.5人工	0.0人工	0.0人工	保健医療課と連携・協力し、事業を実施した。
留守家庭事業	市	8,399千円	-5,653千円	0.7人工	0.0人工	7.0人工	保護者ニーズを考慮し、開設時間の延長に関する環境整備を行った。
障がい児養育支援事業委託料	市	4,044千円	4,044千円	0.5人工	0.0人工	0.0人工	支援の必要な児童が多く利用する児童センターに重点的に措置した。
児童館運営管理事業	市	12,629千円	12,615千円	0.7人工	6.0人工	6.0人工	児童厚生員の雇用確保と働きやすい環境作りを行った。
子ども・子育て支援統括事業	市	84千円	84千円	0.4人工	0.0人工	0.0人工	子ども・子育て支援事業計画の担当係を設置し事業を推進した。
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	市	8,763千円	0千円	0.2人工	0.0人工	0.0人工	
子ども・子育て支援システム改修委託料	市	538千円	270千円	0.1人工	0.0人工	0.0人工	
国庫負担金等精算返還金(未熟児養育医療)	市	112千円	112千円	0.0人工	0.0人工	0.0人工	
国庫負担金等精算返還金(児童手当交付金)	市	367千円	367千円	0.0人工	0.0人工	0.0人工	
国庫負担金等精算返還金(子育て世帯臨時特例給付金給付事務費)	市	1千円	1千円	0.0人工	0.0人工	0.0人工	

事業費計 383,069千円 122,678千円 人件費換算 101,501千円

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

成果指標としている数値については、増加傾向であるものの目標値を下回っていることから、今後は、子育て当事者等からのニーズ調査においていただいた様々な子育て施策に関するご意見等を踏まえ策定した「留萌市子ども・子育て支援事業計画」をより一層推進し、成果指標に掲げる数値目標の向上に努めていく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

施策を推進するために貢献する各事務事業については、留萌市の子育て施策の方向性を示した「留萌市子ども・子育て支援事業計画」にすべて網羅されており、同計画の推進とともに施策の推進が図られるものとする。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

平成27年度から開始した「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策を推進し、毎年度PDCAサイクルにより計画の推進・管理を行っていく。

施策分類名	52 子ども未来・少子化対策
施策の目的	■子どもたちが、心身ともに健康・健全に成長できるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●生まれてくる子どもやこれから育っていく子どもたちが家庭で温かく見守られ、地域から祝福され、留萌に住む人々が子どもを通して喜びに満ちた生活を送れ、さらには親が出産や子育て、仕事に楽しみを持ちながら安心して生活し、地域で助け合うまちになっています。

No.	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
68	子育てしやすいマチと感じる市民の割合	%	24.6	22.2	22.9	40.0
69	地域の子どもの育成や支援に対する満足度	%	19.2	23.7	28.2	42.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
障害児通所等給付事業	留萌市	12,308千円	3,899千円	0.2人工		0.2人工	
国庫負担金等精算返還金	留萌市	1,066千円	1,066千円				
小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業	留萌市	37千円	18千円				

事業費計 13,411千円 4,983千円 人件費仮換算 1,952千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

地域の子どもの育成や支援に対する満足度を向上させるため、障害児に関する様々な障害福祉サービスを受けられる環境整備が必要である。障がい児の支援については、地域全体が見守り、支えていくような環境づくりが必要である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

障がい者(児)の自立に向けて、地域全体が見守り、障がい者(児)の暮らしを支えていくような環境づくりが必要である。
留萌市障がい者保健福祉計画(第3期:平成25年度～平成29年度)、留萌市障がい福祉計画(第4期:平成27年度～平成29年度)に基づき、障がい者の自立と積極的な社会参加を促進し、障がいのある人もない人も、共に安心して暮らせるまちづくりを推進していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後もより一層障がい児とその保護者が安心・安全に暮らせるまちづくりに向けた取り組みを積極的に進めていく必要がある。
地域が見守り、障がい者(児)の暮らしを支えることができるように、障害者差別解消法の施行に併せ、市民の障がい者(児)に対する理解不足の解消のため、法の趣旨等の周知・啓発が必要である。

施策分類名	53 保育園
施策の目的	■子どもたちが、心身ともに健康・健全に成長できるまちにすること
施策分類の計画 終了時の目指す姿	●保育ニーズの多様化に対応するため、保育サービスの充実が図られています。 ●子育て世代の負担が軽減され、地域社会全体で安心して子育てができる環境が整備されています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
67	年齢別人口で見える子ども(0歳~14歳)の割合	%	12.5	10.5	10.3	12.5→
68	子育てしやすいマチと感じる市民の割合	%	24.6	22.2	22.9	40.0
70	幼稚園と保育所に対する満足度	%	16.5	22.5	21.3	42.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
留萌萌幼会助成事業(土地借上料)	市	461千円	461千円	0.01人工	0.0人工	0.0人工	固定資産税の評価額等を参考に金額を算定
保育士配置等補助金	市	7,509千円	7,509千円	0.1人工	0.0人工	0.0人工	補助基準単価を随時見直し
児童福祉施設(保育所)管理事業	市	71千円	71千円	0.01人工	0.0人工	0.0人工	事業の効率化など、常にコスト意識をもって事業を実施
児童福祉施設(保育所)運営事業	市	246,074千円	51,503千円	0.7人工	0.0人工	0.0人工	国の基準に基づき、各保育園に支弁

事業費計 254,115千円 59,544千円 人件費仮換算 6,373千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

就学前児童数については少子化により年々減少傾向にあるが、保護者の就労等により家庭内保育が困難な児童に大きな減少はみられず、幼児保育のニーズは一定の水準で推移すると想定される。
また、近年の社会情勢や女性の社会進出などにより、低年齢児保育を希望する保護者が増加している。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

保護者や保育園児の安心・安全を確保していくために、保育所運営法人の安定した経営を確保するとともに、多様なニーズに応える人材の確保や質の高い保育事業を展開しており、効果的な施策であると考えている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援施策の充実を図るため、子ども・子育て会議の意見や保育所を運営する社会福祉法人の意見などを十分に踏まえ、事業を進めていく。

施策分類名	54 幼稚園
施策の目的	■子どもたちが、心身ともに健康・健全に成長できるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●幼稚園就園奨励事業が継続して展開されており、幼稚園に通園する幼児の保護者の負担軽減が適切に図られています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
70	幼稚園と保育所に対する満足度	%	16.5	22.5	21.3	42.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
私立幼稚園就園奨励費補助金	市	27,344千円	19,324千円	0.15人工	0.0人工	0.0人工	国の基準に準拠し、補助限度額を改正した。

事業費計	27,344千円	19,324千円	人件費仮換算	1,166千円
------	----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

就学前児童数については少子化により年々減少傾向にあるが、保護者の幼児教育に対する需要は引き続き維持されていくと考える。このため、幼児教育の機会の維持・拡大を図るとともに、幼児教育の資質向上の取り組みが必要である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

幼児教育の中心となる幼稚園就園を支援する制度であり、就園にかかる費用負担の軽減策として、国の基準に準拠し、補助しているものであり、施策の推進として適切な手法と考える。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

公立幼稚園がない本市において、幼児教育を受ける機会の確保及び私立幼稚園の園児確保による運営法人の安定のため、本事業は必要であることから、今後も引き続き国の制度の改正に合わせて実施していくとともに、保育園の利用料との比較検討を行うなど本制度を適正に推進する。

施策分類名	55 幼児療育通園センター
施策の目的	■子どもたちが、心身ともに健康・健全に成長できるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、生活を送っています。 ●地域で見守り、手助けし、発達に遅れのある子どもや保護者の暮らしを支えています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
67	年齢別人口で見える子ども(0~14歳)の割合	%	12.5	10.5	10.3	12.5→
69	地域の子どもの育成や支援に対する満足度	%	19.2	23.7	28.2	42.0
71	障がい児療育の充実に対する満足度	%	8.0	17.6	15.8	36.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
通園センター運営管理事業	留萌市	4,130千円	-15,425千円	4.0人工	8.0人工		職員配置の見直しなど
留萌南部地域幼児療育推進協議会運営費補助	協議会	200千円	200千円	0.1人工			補助金の見直しなど

事業費計	4,330千円	-15,225千円	人件費仮換算	48,097千円
------	---------	-----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

両指標は子育て施策全体に係る満足度であるため、通園センター運営管理事業に係る満足度を推し量ることは困難であるが、今後も利用者のニーズをしっかりとらえて療育の向上に努めたい。

近年の利用者増への対応に関しては、平成24年度に施設の改修等の対応を行い、平成25年度には指導員を1名増員し、平成26年度には正職員の児童発達支援管理責任者の配置を行っている。さらに今年度は正職員の比率を高めたほか、新たに作業療法士1名を採用するなど施設環境の向上や指導體制の充実を図ったところである。今後も施設の狭隘・老朽化への対応や利用者数に応じた適正な指導員の配置など、安定した療育環境の維持に細心の注意を図る必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

通園センターにおいては、未就学児を対象とした児童発達支援や小中学生を対象とした放課後等ディサービスを行い、留萌南部地域における児童の療育や保護者支援を中心に事業を実施しており、さらに市町村の発達支援センターとして、就学支援や訪問療育、関係機関との様々な連携・支援を行うなど、広域の療育施設として必要な役割を果たしていると考えます。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

留萌南部3市町の開設による共同事業であり、心身に障害を抱える幼児・児童やその家族にとっては、相談支援を含めて重要な事業であると考えます。

今後も、増加傾向にある発達に遅れがある子どもへの対応や、関係機関との連携強化、法改正に伴う業務量に十分対応することができるよう職員体制の充実や施設環境の向上と療育環境の整備に努めたい。

施策分類名	56 青少年・健全育成
施策の目的	■子どもたちが、心身ともに健康・健全に成長できるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●青少年の健全育成に、家庭・学校・地域・行政が一体となって取り組み、青少年の社会活動も活発になり、社会の一員としての自覚を持って、健全な生活をしている子どもが増えています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
66	地域のこわいおじさん・おばさん運動への登録延べ件数	件	4,525	4,573	4,573	4565

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
青少年統括事業	市	57千円	57千円	0.08人工	0.0人工	0.0人工	
青少年健全育成事業	市	894千円	894千円	0.4人工	0.0人工	0.0人工	
優良青少年表彰事業	市	17千円	17千円	0.05人工	0.0人工	0.0人工	
非行防止事業	市	229千円	229千円	0.2人工	0.0人工	0.0人工	

事業費計	1,197千円	1,197千円	人件費仮換算	5,285千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

青少年施策については、幅の広い、様々な角度からの事業展開が必要であり、指標数値から分析することは難しいが、「地域のこわいおじさん・おばさん運動」は、青少年の健全育成が社会全体の問題でもあることから、市民一人ひとりが日常的に取り組めるひとつの意識啓発として取り組んでいる。今後も、青少年に関わる関係機関や地域における関係団体と連携を密にし、さらに活動の輪を広げていくよう事業を展開していく。
また、非行防止の原点は、早期発見と早期指導であるため、非行防止活動も含め青少年の健全育成事業を継続して取り組むことが重要であると考える。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

青少年の健全育成については、一つ一つの事業がすぐに効果を発揮するものではなく、継続することによってその効果が見えてくるものもあることから、地道な活動が必要であり、その活動について積極的に情報を提供する必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

青少年の健全育成の観点から従来の事業を継続して実施し、また、青少年に関わる関係機関や関係団体との連携を密にし、より効果的な事業となるよう見直しを進めていく。

施策分類名	56 青少年・健全育成
施策の目的	■子どもたちが、心身ともに健康・健全に成長できるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●青少年の健全育成に、家庭・学校・地域・行政が一体となって取り組み、青少年の社会活動も活発になり、社会の一員としての自覚を持って、健全な生活をしている子どもが増えています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
66	地域のこわいおじさん・おばさん運動への登録延べ件数	件	4,525	4,573	4,573	4565

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
PTA研究大会事業【ゼロ予算】	市P連	0千円	0千円	0.01人工			

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	78千円
------	-----	-----	--------	------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

「地域の子どもの育成や支援に対する満足度」については、年度により増減しているが、同程度で推移している。
「PTA研究大会事業」については、学校、家庭、地域と連携し、情報や課題を共有することによって、PTA組織が活性化されるほか、「地域の教育力」の向上が期待できることから必要な事業と考えており、関心を持つ演目や協議内容等について研究を進める。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「PTA研究大会事業」へは行政としての支援は必要であり、最低限の財政支援を必要としている。引き続き、事業への協力をを行い、青少年の健全育成に努めていく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

「PTA研究大会事業」は、家庭教育の充実やPTA活動の活性化のために必要な事業であり、家庭・学校・地域・行政がそれぞれの役割を再認識し、協働して子ども達の健全な育成を図らなければならない。

施策分類名	57 学校施設
施策の目的	■児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●子どもたちが安全で安心して学べる学校施設の整備とともに、時代の変化に対応した魅力的かつ良質な教育環境の整備により、子どもたちの夢と可能性が育つ学校教育が行われています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
72	学校施設的环境整備に対する満足度	%	—	60.5	64.5	50.0
73	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	59.3	60.5	50.0
74	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	62.9	62.2	50.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
小学校運営事業	留萌市	10,367千円	10,367千円	0.30人工	0.30人工		
小学校管理事業	留萌市	63,011千円	62,660千円	0.40人工			
中学校運営事業	留萌市	6,507千円	6,507千円	0.20人工	0.15人工		
中学校管理事業	留萌市	35,722千円	35,489千円	0.30人工			
旧学校施設解体事業	留萌市	13,055千円	755千円	0.05人工			
教員住宅解体工事	留萌市	3,110千円	10千円	0.05人工			
教員住宅整備工事	留萌市	3,467千円	3,467千円	0.05人工			
東光小学校整備事業	留萌市	170,557千円	220千円	0.20人工			
緑丘小学校法面復旧工事	留萌市	10,994千円	10,994千円	0.05人工			
潮静小学校屋体改修工事	留萌市	10,476千円	76千円	0.05人工			

事業費計	327,266千円	130,545千円	人件費仮換算	13,736千円
------	-----------	-----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

環境整備の指標は、平成26年度に留萌小学校を改築、平成27年度には東光小学校の耐震補強工事、潮静小学校屋体の屋根改修工事を実施するなど、老朽化している施設の計画的な整備を進めていることもあり、4ポイント増加となった。

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす場であるとともに、災害発生時には、児童生徒の安全確保や地域住民の避難場所となるなど、地域において重要な役割を担う施設であるが、一部の学校施設は築30年以上を経過し老朽化が著しいため、施設の改修や耐震化を含めた安全性の確保が課題であり、今後も計画的な整備を進めていく。

また、学習生活や学校生活の指標については、横ばいから上昇傾向にあるが、市内のほとんどの学校が小規模校となっている状況であり、学校規模による学校教育の影響について、教育効果や学校経営の観点からも様々な課題があることから、市として教育の質を確保するためにも、適正な学校規模の維持に努めていく必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

学校生活や学習面の指標については、計画的な机・椅子の更新をはじめ、学校要望に基づく備品の整備や更新を行うなど、限られた財源を有効に活用して教育環境の質的向上に努めている。

環境整備の指標については、施設の不具合が発生した場合、緊急性が高いものを随時補修対応しているものの、屋上防水やトイレ、水飲み場等の衛生設備、内外装の改修が必要な施設が多数あることから、「留萌市立小中学校適正配置計画(平成23～29年度)」に基づき、緊急度や優先度を判断し大規模改修や耐震補強工事を実施していく。

また、閉校校舎の利活用や解体、教員住宅の解体・整備に取り組むことで、今後の学校施設の集約化と延命化を図り、限られた財源を有効に活用していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

老朽化が進む学校施設について、時代の変化に対応した「21世紀の学校」にふさわしい教育環境を確保するため、限りある財源の優先的・重点的配分により耐震化、大規模改修工事などの整備を効果的に進めていく必要がある。

特にICTの利活用推進に向け、子どもたちが教室でタブレットを活用できる無線LAN環境の構築など、今後の教育の情報化に対応した施設整備が急務となっている。

今後も小中学校施設の適切な維持管理に取り組み、各施設の整備箇所を明確にし、計画的な整備を実施していくとともに、耐震基準に満たない旧学校施設や、老朽化により居住できない教員住宅については、管理保安上の観点からも早期に解体を実施していく。

施策分類名	58 学校教育
施策の目的	■児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地域の信頼に応える「開かれた学校」の推進、確かな学力の向上及び豊かな人間性と心身の健康を育む教育の推進により、子どもたちの笑顔と成長の姿が見えます。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
72	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	60.5	64.5	50.0
73	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	59.3	60.5	50.0
74	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	62.9	62.2	50.0
76	子どもの教育について家庭と学校の連携が十分だと感じる保護者の割合	%	—	69.8	71.6	60.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
交通遺児就学等助成事業	市	31千円	0千円	0.0人工			

事業費計	31千円	0千円	人件費仮換算	78千円
------	------	-----	--------	------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

市内の交通事故発生件数は年々減少傾向にあるが、全国的に飲酒運転が関係する悲惨な交通事故が後を絶たず、交通ルールやマナーを守らないドライバーの実態が目立ってきているとともに、高齢者の自動車運転による交通事故が増える傾向にあることから、さらに安全対策を進める必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「交通安全計画」に基づいた活動は有効であり、留萌警察署など協力機関と連携を図りながら、①交通安全に関する運動・事業の実施、②児童や生徒への交通安全教育・指導、③高齢者への交通安全啓発の実施など中心に全市的に取り組むことで、事業の推進につながるものとする。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

他都市の交通安全推進事業などを参考にしながら、より効果的な活動を模索していく。

施策分類名	58 学校教育
施策の目的	■児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地域の信頼に応える「開かれた学校」の推進、確かな学力の向上及び豊かな人間性と心身の健康を育む教育の推進により、子どもたちの笑顔と成長の姿が見えます。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
72	学校施設的环境整備に対する満足度	%	—	60.5	64.5	50.0
73	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	59.3	60.5	50.0
74	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	62.9	62.2	50.0
76	子どもの教育について家庭と学校の連携が十分だと感じる保護者の割合	%	—	69.8	71.6	60.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
小学校教育振興事業	留萌市	26,322千円	26,322千円	0.50人工	0.30人工		スキー授業再開(H23)、プール授業再開(H24)
教育扶助事業(小学校)	留萌市	13,567千円	13,102千円	0.30人工			
中学校教育振興事業	留萌市	17,590千円	17,590千円	0.40人工	0.20人工		スキー授業再開(H23)
教育扶助事業(中学校)	留萌市	11,910千円	11,595千円	0.20人工			
学校保健事業	留萌市	10,277千円	9,742千円	0.50人工			
スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業	留萌市	309千円	0千円	0.10人工			
スクールガード・リーダー配置事業	留萌市	172千円	58千円		0.05人工		
冬期通学費補助金(小学校)	留萌市	0千円	0千円	0.01人工			幌糠地区スクールバスに同乗(H26)
冬期通学費補助金(中学校)	留萌市	31千円	31千円	0.02人工			
遠距離通学費補助金	留萌市	890千円	673千円	0.05人工			
中体連参加費補助金	留萌市	2,500千円	2,500千円	0.02人工			
特別支援教育推進事業	留萌市	205千円	205千円	0.50人工			
子どもの食農教育推進事業	留萌市	311千円	0千円	0.10人工			
デジタル教材活用推進事業(小学校)	留萌市	1,223千円	1,223千円	0.10人工			

事業費計	85,307千円	83,041千円	人件費仮換算	22,876千円
------	----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

今年度の成果指標は、前年度と比較し横ばいから上昇傾向にあり、目標値も上回っていることから一定の評価を得ているものと考えている。環境整備の指標については、平成26年度に留萌小学校を改築、平成27年度には東光小学校の耐震補強工事、潮静小学校屋体屋根改修工事に取り組むなど、老朽化している施設の計画的な整備を進めていることもあり上昇している。学習状況や学校生活の指標は、横ばいから上昇傾向で、学習補助員や特別支援教育支援員の配置による指導体制の充実や、放課後や長期休業期間中の学習サポート、習熟度別の学習の実施、ICT機器の活用によるわかりやすい授業の取り組みなど、各校が子どもの特性にあわせたきめ細やかな指導に取り組んでいることが寄与している。平成27年度全国学力学習状況調査の結果(都道府県別の正答率)は、中学国語A、B、中学理科を除き全国平均以下であるが、全国平均正答率との差は縮まる傾向にあり、学力向上の取り組みの成果が一定程度表れてきていることから、引き続き教育の質を高めるための授業改善に取り組んでいく必要がある。また、学校だよりでの情報提供、家庭学習や生活習慣改善の取り組みなどで、学校と保護者が連携協力を図っていることから、家庭と学校の連携に係る指標が高くなっており、今後さらに地域や家庭との連携を深め、開かれた学校づくりを目指していく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

学習状況の指標については、確かな学力の向上に向け、基礎・基本の確実な定着を図っていく必要があり、個々に応じたきめ細やかな指導を充実させるため、ティームティーチングや習熟度別の学習、年間を通じた学習補助員の配置など指導体制の充実を図り、学習規律やノート指導の充実、ICT機器の活用など学校が組織的に子どもの学ぶ意欲を高め、わかる授業づくりに努めている。また、教育の情報化を推進するとともに、デジタル教材(ICT機器)を積極的に活用し、その特徴を生かすことによって、基礎的・基本的な知識・技能の習得、これらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力の育成、主体的に学習に取り組む態度を育み、21世紀を生きる子どもたちが情報社会の進展に主体的に対応できる能力の育成を目指している。学校生活の指標については、特にいじめや不登校児童生徒への対策として、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校・関係機関と連携し早期発見、早期対応はもとより、個々の実態に応じた対応に努めており、各校が策定した学校いじめ防止基本方針に基づき組織的な対応を行うことで、子どもたちが安心して学校生活を送れるような体制を整備している。地域の信頼に応える「開かれた学校」の推進、「確かな学力」を育成する学習指導の推進、豊かな人間性と心身の健康を育む教育の推進を図ることを目的に各種施策を実施していることから、小学校・中学校における教育の充実に対する満足度を高める手法として効果的である。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

全国学力学習状況調査の結果から、子どもたちはメディアとの接触時間が長い傾向にあり、基本的な生活習慣や学習習慣の形成について、依然として改善の余地があることから、子どもたちの確かな学力・豊かな心・健やかな体を育むために、生活リズムチェックシート等を活用した生活習慣の見直しや、家庭学習の充実など、学校・家庭・地域と連携を図りながら取り組みを進めていく必要がある。児童生徒の問題行動等に対しては、家庭環境に起因するケースも多いことから、スクールソーシャルワーカーを中心に教育委員会・学校・関係機関によるケース会議を開催するなど、連携を図り情報を共有していく必要がある。また特別支援教育では、支援を必要とする幼児・児童生徒の実態把握や適切な支援を行うため、市内各幼稚園・保育所及び高等学校との連携を図り、情報を共有することで、一貫した教育支援が行えるよう取り組みを進めていく。今後も児童生徒の笑顔と成長をしっかりと支えることのできるよう、学校教育の充実に努めていく。

施策分類名	58 学校教育
施策の目的	■児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地域の信頼に応える「開かれた学校」の推進、確かな学力の向上及び豊かな人間性と心身の健康を育む教育の推進により、子どもたちの笑顔と成長の姿が見えます。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
72	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	60.5	64.5	50.0
73	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	59.3	60.5	50.0
74	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	62.9	62.2	50.0
76	子どもの教育について家庭と学校の連携が十分だと感じる保護者の割合	%	—	69.8	71.6	60.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
デジタル教材活用推進事業(中学校)	留萌市	1,387千円	1,387千円	0.10人工			
特別支援教育支援員配置事業	留萌市	11,117千円	11,117千円	0.05人工			
小中学校学習補助員配置事業	留萌市	8,069千円	8,069千円	0.05人工			通年配置(H25)
スクールバス運行事業	留萌市	10,162千円	10,146千円	0.10人工	1.40人工		
教師用指導書購入費	留萌市	6,659千円	6,659千円	0.10人工			
道徳教育推進校事業	留萌市	310千円	0千円	0.05人工			

事業費計	37,704千円	37,378千円	人件費仮換算	6,338千円
------	----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

※前頁施策評価調書による。

check(C)

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

※前頁施策評価調書による。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

※前頁施策評価調書による。

action(A)

施策分類名	58 学校教育
施策の目的	■児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地域の信頼に応える「開かれた学校」の推進、確かな学力の向上及び豊かな人間性と心身の健康を育む教育の推進により、子どもたちの笑顔と成長の姿が見えます。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2017目標値
72	学校施設的环境整備に対する満足度	%	—	60.5	64.5	50.0
73	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	59.3	60.5	50.0
74	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	62.9	62.2	50.0
76	子どもの教育について家庭と学校の連携が十分だと感じる保護者の割合	%	—	69.8	71.6	60.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
嘱託臨時職員配置事業	留萌市	81,543千円	81,543千円	0.05人工	0.25人工		H27に児童センター及び児童センターの嘱託職員を一部正規職員化等
英語指導助手配置事業	留萌市	4,571千円	4,571千円	0.05人工			H28から、小・中学校の長期休業期間等を活用し保育園・幼稚園へALTを派遣

事業費計	86,114千円	86,114千円	人件費仮換算	1,284千円
------	----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

成果指標については、当該両事業のみで判断できるものではないが、3年間とも目標値を上回っており、満足度の推移もほぼ上がってきていることから、一定の評価が得られているものとする。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

嘱託臨時職員配置事業については、多種多様な業務内容に応じた勤務時間や専門性などに留意した嘱託職員及び臨時職員の配置であり、効果的な手法と考える。

英語指導助手配置事業については、JETプログラムによる招致事業は交付税措置がなされているものであり、費用対効果は高い。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

嘱託臨時職員配置事業については、多種多様な業務がある中で、専門職の正規職員化や任期付職員の活用など、直面する課題に対応し得る組織の見直しを図りながら、嘱託職員又は臨時職員の活用についても見極めていく必要があると考える。

英語指導助手配置事業については、今後も保育園・幼稚園への派遣も含めた事業の継続を図っていく。また、平成32年度からの学習指導要領の全面改訂を見据え、学校からの意見なども踏まえながら、ALTの増員について検討する必要がある。特に、小学校、保育園等においては、児童、園児とコミュニケーションを図るうえで、日本の語学を有したALTが望ましいため、JETプログラム以外の人材確保の方法がないか検討が必要である。

施策分類名	59 学校給食
施策の目的	■児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地元食材を多く取り入れた学校給食が提供され、児童生徒の成長を育んでいます。 ●食生活の大切さを学び、望ましい食習慣を身に付けた児童生徒が増えています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
75	栄養バランスを視点とした学校給食メニューに対する満足度	%	48.2	77.4	73.7	43.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
学校給食統括・給食センター運営管理事業	留萌市	54,634千円	54,634千円	3.0人工	3.0人工	18.0人工	
地元食材100%給食事業	留萌市	193千円	0千円	0.6人工	1.0人工	1.0人工	
給食センター調理衛生環境等改善事業	留萌市	26,319千円	2,319千円	0.0人工	0.0人工	0.0人工	
給食センター見学及び給食試食会事業【ゼロ予算】	留萌市	0千円	0千円	0.6人工	0.0人工	0.0人工	
公用車管理事業	留萌市	73千円	73千円	0.0人工	0.0人工	0.0人工	

事業費計 81,219千円 57,026千円 人件費仮換算 78,493千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

学校給食は、栄養バランスに配慮した食事ができるように工夫し、献立は魅力ある食事内容とするよう季節や地域の産物など考慮しながら、いろいろな食品を組み合わせ充実を図っている。また、保護者を対象とした「栄養バランスを視点とした学校給食メニューに対する満足度」調査でも高評価をいただいた。食育推進に向けた食育指導回数も平成26年度30回、平成27年度32回と微増しており、今後も継続していく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

学校給食は教育の一環であり、地元食材100%給食事業は、地元留萌の食文化を継承と栄養バランスの取れた食習慣を身に付けるための食教育の題材として効果的であり、成果指標でも高評価をいただいている。また、給食センター見学試食会においては、参加人数は少なかったがセンターの様子や試食をしていただくことで、食教育に対する理解が深まることが期待できるため、今後も継続していく。
給食センター調理衛生環境等改善事業は、H27年度は食器洗浄機を更新し、給食用食器(椀)を購入したことで、より安全・安心な給食が提供された。今後も年次計画に沿って事業を進める。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

成果指標で高い評価をいただいております。今後も地産地消率の向上を図り、さらに高評価を得られるよう努力する。また、調理衛生環境改善と調理機器更新は計画に沿って進める。

施策分類名	60 社会教育
施策の目的	■市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●生涯学習に積極的にチャレンジできる環境が整い、多くの市民が生涯学習に取り組んでいます。 ●市民が主体的な学習活動を実践できるよう、民間、NPO、大学等との連携が進み、様々な生涯学習の機会が増えています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
79	図書館の市民一人当たりの貸し出し冊数	冊	4.8	4.3	4.1	5.3
81	自ら生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	29.9	34.1	31.8	65.0
82	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.3	13.4	36.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
社会教育統括事業	市	285千円	284千円	0.2人工			
審議会等事業	市	69千円	69千円	0.2人工			H18からH20に類似審議会等を統合。経費節減や簡素化を図った。
成人式事業	市	284千円	284千円	0.2人工			
図書館統括事業	市	37千円	37千円	0.05人工			H21から図書館には指定管理者制度を導入。H27更新
図書館運営管理事業	市	33,191千円	33,191千円	0.05人工			H21から図書館には指定管理者制度を導入。H27更新
自然観察会事業【ゼロ予算】	市	0千円	0千円	0.15人工			H21からゼロ予算事業として実施。
少年体験学習事業	市	38千円	38千円	0.20人工			
幌糠地区旧校舎利活用事業	市	66千円	66千円	0.1人工			宿泊体験施設として旧幌糠中学校の夏季開放を試行中

事業費計	33,970千円	33,969千円	人件費仮換算	8,937千円
------	----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

「自ら生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合」については、一定の範囲内で増減している状況にあるが、社会教育施設においては今後も継続してサービス向上が図られるよう指定管理者と連携のうえ、事業を進める。
「社会教育環境の充実に対する満足度」については、年度によって浮き沈みが激しい傾向が見られるが、一過性のものか今後も注視していく。
また、子どもたちの豊かな人間性と健やかな体を育むため、集団生活のルールやコミュニケーションを学ぶための「少年体験学習事業」の内容等については受益者負担の在り方も含め、検討しながら進めているところである。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

効果的に施策を推進するため、指定管理者をはじめとする関係団体と今後も協働しながら、知恵を絞り、市民が興味を引く、留萌ならではの事業展開を行わなければならない。
ゼロ予算事業や国・道教委との協力、情報の共有により、効果的な事業実施に努めたい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

指定管理者との連携による事業展開を基本とするゼロ予算事業についての検証が必要であるが、市民への学習情報の提供や学習環境の整備をはじめ、関係団体との協働による様々な事業を模索し、市民の自主的な学習活動の支援に努めていく。
図書館にあつては、設備更新、人材の適正配置について、今後も協議、検討を進める必要がある。
「少年体験事業」については、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育むために必要な事業と考えており、留萌市以外での見識を深めるため、市外の実施としたい。

施策分類名	61 芸術・文化
施策の目的	■市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民や子どもたちの豊かな感性を養い、多様化したニーズに対応した芸術鑑賞の機会が増えています。 ●芸術文化活動の発表機会の創出や各種情報の収集・発信が活発になっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
82	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.3	13.4	36.0
83	文化センター利用者満足度	%	52.7	56.0	60.0	76.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
芸術文化振興助成金	市	490千円	0千円	0.02人工			
芸術文化振興基金積立金[留萌市応援寄附事業]	市	2,150千円	0千円	0.02人工			
文化賞事業	市	0千円	0千円	0.2人工			
るもい音楽合宿誘致環境整備事業	市	10,000千円	1,128千円	0.2人工			
子どもたちの芸術文化体験事業	市	1,092千円	0千円	0.10人工			H25から子どもたちの芸術文化体験事業として実施(伝統文化・芸術鑑賞)

事業費計	13,732千円	1,128千円	人件費仮換算	4,197千円
------	----------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

「芸術文化振興助成金」については、限られた予算の範囲ではあるが、引き続き、一般市民・団体を対象にした活動支援の内容を検証し継続していく。
「社会教育環境の充実に対する満足度」は年度により、浮き沈みの激しい傾向が見受けられるが、指定管理者が行う文化事業等との連携に努めながら、今後も事業内容等の検証を行うとともに、広く市民に鑑賞機会や参加機会が増えることによって、満足度が向上するよう努めていきたい。
また、「るもい音楽合宿誘致環境整備事業」の実施により、施設環境が改善され、利便性が向上したことにより、利用者増が期待されるとことであり、幅広い分野における交流人口の拡大につながるものと考えている。
「子どもたちの芸術文化体験事業」については、継続して体験する子どものために、上級クラスの新設を平成27年度において試みている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

芸術文化の振興には、優れた芸術文化公演などに接する機会の提供に努めるとともに、地域の自発的な芸術文化活動への支援が必要であることから、効果的な手法といえる。
子どもたちの健全な育成のため、日本古来の伝統文化の体験・芸術鑑賞や体力向上を目指す取り組みを実施し、健全な生活のバックアップを行う。特に、子どもたちの豊かな心を育むためには、優れた芸術文化や伝統文化に触れる機会を提供する当該事業の実施は効果的であると考えている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

「芸術文化振興助成金」については、市民が自ら芸術事業等を企画し発表する場への支援となっているとともに、留萌市民に芸術文化に触れる機会を創出していることから、毎年度の需要が高いため、今後も継続していく。
音楽をはじめとする芸術文化などの分野やバレーボール合宿などのスポーツ分野など、幅広い分野への拡大を検討し、方向性を見い出しながら、交流人口の拡大、地域の活性化を目指したい。
「子どもたちの芸術文化体験事業」については、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育むために必要な事業と考えており、文化センターの収容人員を確保し、多くの児童に鑑賞させるとともに、鑑賞演目の選考などについて、事業の企画段階から子どもたちを参加させ、興味を持ってもらっている。

施策分類名	62 スポーツ
施策の目的	■市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●子どもから大人まで、市民の誰もが目的にあったスポーツを行い、健康で充実した余暇を過ごしています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
84	スポーツセンター利用者満足度	%	52.7	58.0	66.0	78.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
スポーツ振興基金積立金	市	2千円	0千円	0.01人工			
スポーツ振興基金積立金(留萌市応援寄附事業)	市	2,065千円	0千円	0.01人工			
スポーツ振興助成金	市	232千円	0千円	0.02人工			
スポーツ合宿可能性研究事業	市	1,107千円	607千円	0.20人工			スポーツ合宿可能性調査、スポーツ教室の開催、おもてなし事業を実施
子どもの体力アップ推進事業委託料	市	1,135千円	0千円	0.01人工			H23から子どもたちの体力向上を図るために実施

事業費計	4,541千円	607千円	人件費仮換算	1,943千円
------	---------	-------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

「スポーツ施設利用実績」については、近年減少傾向にあるが、「スポーツセンター利用者満足度」については指定管理者の努力により、満足度が向上しており、スポーツ合宿誘致に向けた事業の検証を行い、その方向性を示していく。
また、今後、市民満足度を向上させるためには、老朽化施設の整備が必要と考えられる。
「子どもの体力アップ推進事業」については、どのように広めていくかが課題となっており、今後も研究が必要である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「スポーツ振興助成金」については、スポーツの振興、普及のため、今後も必要であると考えている。
老朽化が著しい施設の改修または、移転について方針を打ち出すことにより、スポーツ振興策も変わるものと考えられる。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

成果指標を伸ばすためには、スポーツ振興基金の助成事業に対する周知が広まることにより、各種スポーツの活躍が期待できる反面、基金の財源確保が課題となるため、留萌市応援寄附金などのPR等による財源確保に努める。
スポーツ施設の改善により、利用者の満足度が向上されることから、老朽化への対応について、施設整備や維持補修計画の検討を進め、より良い市民サービスを提供していく。
スポーツ合宿誘致に向けた検証事業を3ヶ年実施した中で、交流人口増加や経済効果などの検証を行い、今後の事業展開に結び付けていく。
「子どもの体力アップ推進事業」については、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育むために必要な事業と考えている。

施策分類名	63 社会教育施設
施策の目的	■市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●各施設が、市民の利用しやすい生涯学習施設として活用され、市民は充実した余暇生活を送っています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
77	公民館利用実績	人	55,480	36,896	33,918	43,504
78	文化センター利用実績	人	22,583	23,576	22,988	27,095
80	スポーツ施設利用実績	人	155,888	77,666	66,506	155,888

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
中央公民館等管理事業	市	69,297千円	69,297千円	0.1人工			平成24年度中央公民館とスポーツセンターを統合して指定管理の更新
温水プール管理事業	市	23,987千円	23,783千円	0.5人工			平成21年度から施設を休館していたが平成26年度からプール授業専用として一部開設
クロスカントリーコース整備事業	市	1,471千円	1,471千円	0.01人工			平成20年度から冬期間の健康増進とクロスカントリースキー普及のため、コースを整備し開設を委託
スポーツセンター床等補修工事	市	6,990千円	90千円	0.1人工			

事業費計	101,745千円	94,641千円	人件費仮換算	5,518千円
------	-----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

各施設の利用実績は各年度で増減しているが、近年の数値から判断すると横ばいで推移している。指定管理者による施設管理や対応等については、施設利用者から評価されており、今後も連携を進め、サービスの向上を図る。
平成26年度より、温水プール「ぷるも」を小学校プール授業専用として一部開設を行っている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

体育施設(温水プール除く)及び文化施設については、運営を一元化し、財源の圧縮や民間の手法を取り入れた柔軟かつ迅速な対応によって、市民サービスの向上につながっており、施策推進のために効果的な手法と考えている。今後も運営の検証を行いながら、適正な管理を進める。
神居岩スキー場を活用した「クロスカントリーコース整備事業」については、市民の健康増進とクロスカントリースキーの普及の面から、ゲレンデスキーにかわる市民の冬季スポーツ拠点として市民に活用されており、効果的な手法と考えている。現在、高校生以下の選手が少ないことから、有効活用の面で低迷しているが、若干増加傾向にあること、市民の経験者や地元で指導者がいることから、今後の利用者の増加を期待したい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

生涯学習課が所管している社会教育施設(スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、中央公民館、文化センター、市立留萌図書館)については、平成27年度から新たな指定管理期間となっている。同一受託者による全施設の一体的管理により、効率的な運営を進めるとともに、各施設の新たな活用策を探りながら、今後も市民サービスの向上や効果的な学習活動を行える環境づくりに努め、運営について協議を重ね、より良い市民サービスの提供を継続する。

スポーツ施設を含む社会教育施設の今後のあり方について検討を行い、方向性を見出すことにより、指定管理者がより良い市民サービスを提供することが可能となる。

神居岩スキー場を活用した「クロスカントリーコース整備事業」については、地元選手の育成が活発化し、有効活用が図られるよう、関係団体等と引き続き協議を進める。

温水プール「ぷるも」については、利用者アンケートを継続し、利用者のニーズ等について調査するとともに、関係団体とも協議をしながら、施設の利用拡大に向けた検討を行う。

施策分類名	64 観光・イベント
施策の目的	■市民が、まちの魅力を共有し、交流を深め経済・文化が活発なまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●「食」や「健康」「環境」などをテーマに、留萌の多様な地域資源を活用した観光まちづくりが推進され、北海道の新たな観光エリアとして、交流人口が拡大しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
85	観光客入り込み数	千人	256.4	252.0	259.2	332.0
86	観光に対する気運が高まっていることに対する満足度	%	12.9	13.5	13.5	17.0
87	手軽な観光、レジャー、イベントがあることに対する満足度	%	13.4	19.8	18.2	20.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
クリーンアップ日本海事業	市	80千円	80千円	0.10人工	0.10人工		

事業費計	80千円	80千円	人件費仮換算	980千円
------	------	------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

観光シーズンを迎える前に海岸のイメージアップを図るため、市民ボランティアとして目的意識を持って行う事業として定着していることから、今後も継続して実施していく。

施策分類名	64 観光・イベント
施策の目的	■市民が、まちの魅力を共有し、交流を深め、経済・文化が活発なまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●「食」や「健康」「環境」などをテーマに、留萌の多様な地域資源を活用した観光まちづくりが推進され、北海道の新たな観光エリアとして、交流人口が拡大しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
85	観光客入り込み数	千人	256.4	252.0	259.2	332.0
86	観光に対する気運が高まっていることに対する満足度	%	12.9	13.5	13.5	17.0
87	手軽な観光、レジャー、イベントがあることに対する満足度	%	13.4	19.8	18.2	20.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
観光行政統括事業	市	1,982千円	1,982千円	0.3人工			あさひかわ観光誘致宣伝協議会への加盟(H26)、KAZUMOバス移行(H27)
観光宣伝物作成負担金	団体	552千円	552千円	0.1人工			民間主導による事業形態への移行
観光施設管理事業	団体	36,448千円	32,638千円	0.6人工			観光施設への指定管理者制度導入
観光物産PR推進事業(観光)	市	5,425千円	5,425千円	0.2人工			参加催事の精査
客船寄港歓迎事業	市	327千円	327千円	0.1人工			寄港客船の種類、回数の増減による事業費の見直し
るもい呑湊まつり実行委員会【ゼロ予算】	団体	0千円	0千円	1.0人工			

事業費計	44,734千円	40,924千円	人件費仮換算	17,875千円
------	----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

観光客の入込み数については、夏の海水浴客の増減など天候に大きく左右されるものであるが、ゴールデンビーチるもい北ゾーンの便益施設の完成、海岸花火やKAZUMOバス、各種イベントの定着など、観光施設の充実・PR、ソフト事業の実施により安定的に推移しているが、今後、これまでも課題となっている閑散期の入込増加に向けた取り組みが無ければ、増加は難しい状況にある。

また、政府がインバウンドの増加に向けた施策を強化しており、インバウンド途上地域として、H26年度から加盟した「あさひかわ観光誘致宣伝協議会」との連携や近隣自治体との連携により、国等の制度を活用した外国人旅行客の誘致活動を検討・実施することで、新たな観光入込み数の増加が期待できる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

観光客の旅行形態や嗜好が多様化する中、これまでの観光施設整備などの行政主導によるハード事業を中心とした施策から、民間主導によるソフト事業を中心とした施策への転換は、将来的な維持管理コストの低減や時代のニーズに対応した柔軟な事業組み立てなどにおいて、効果的な手法と考えられる。

しかし、観光客が集中する夏季以外の交流人口の拡大や滞在時間・宿泊日数等の拡大を目指した取り組みは、観光客を呼び込む規模には成長しておらず、継続的な取り組みと地域条件・地域資源を活かした留萌市ならではの取り組みが必要である。

市の観光施設は、老朽化が進んでおり、修繕を主とした維持管理コストの増加が課題となっており、建て替えも視野に入れた将来の整備計画が必要になっている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

観光客が期待する留萌市の観光資源は自然景観と新鮮な食材と認識しているが、既存の地域資源を活用した更なる取り組みが必要であり、地域資源の魅力を発信するためにも、まずは来てもらう・体験してもらう施策の取組みと、増加傾向にある外国人観光客をターゲットにした誘致活動も必要である。

高規格道路留萌大和田IC開通により、旭川圏域や札幌圏域からも交通の便が良くなり交流人口の増加も期待できるが、逆に宿泊から日帰りへの移行も懸念され、滞在時間の延長や宿泊客の確保も重要な施策となっている。

老朽化の著しい施設は、市民や観光客に対するイメージダウンにもつながり、建て替えを視野に入れた思いきった大規模な改修、新規施策の実施も必要となっている。

2020年オリンピック開催に向けた合宿誘致、2035年札幌に北海道新幹線開通に伴う誘客など、宿泊施設、スポーツ施設など設備が整っていない現状において、将来人口、子ども、地域経済など幅広い視点での全庁的な意思疎通が必要である。

施策分類名	64 観光・イベント
施策の目的	■市民が、まちの魅力を共有し、交流を深め、経済・文化が活発なまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●「食」や「健康」「環境」などをテーマに、留萌の多様な地域資源を活用した観光まちづくりが推進され、北海道の新たな観光エリアとして、交流人口が拡大しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
85	観光客入り込み数	千人	256.4	252.0	259.2	332.0
86	観光に対する気運が高まっていることに対する満足度	%	12.9	13.5	13.5	17.0
87	手軽な観光、レジャー、イベントがあることに対する満足度	%	13.4	19.8	18.2	20.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
うまいよ！るもい市開催支援事業【ゼロ予算】	実行委員会	0千円	0千円	0.02人工			健全運営に係る事業内容の見直し

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	155千円
------	-----	-----	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

イベントも10年目を迎え、知名度もアップしており、市内はもとより旭川・札幌を中心に観光客が増加しているなど、市内経済の活性化と交流人口の増加に寄与しているものとする。

また、実行委員会が実施している、観光雑誌や旭川市のフリーペーパーなどへの広告記事の掲載についても、かなりのPR効果が発揮されているものとする。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

留萌への交流人口の増加を図りながら、海産物をはじめとした留萌地場産品の知名度向上と、消費拡大、地産地消を推進する上でも有効な手法であるとする。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

本イベントの当初の趣旨である、生産者が中心となって、海産物を始めとした地場の一次産品の消費拡大と交流人口の増加を目指していくのか、地場飲食中心の観光イベント的な要素を持たせた受け入れを行っていくのか、関係者で方向性を見出しながら継続的な事業展開と、安定的な集客を図るためのPR強化、健全なイベント運営を推進していく必要がある。

施策分類名	65 国際交流
施策の目的	■市民が、まちの魅力を共有し、交流を深め、経済・文化が活発なまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●民間の国際交流団体が中心となり、様々な分野での交流が行われています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
88	外国人との交流機会に対する満足度	%	4.2	6.3	7.0	10.0
89	国際交流事業参加者数	人	154	161	103	154

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
国際交流事業	市	5千円	5千円	0.3人工			
営口友好港湾締結25周年記念交流事業	市	510千円	510千円	0.05人工			
北海道国際交流・協力総合センター負担金	市	10千円	10千円	0.01人工			

事業費計	525千円	525千円	人件費仮換算	2,798千円
------	-------	-------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

平成27年度に予定されていた事業の一部が中止されるなどの影響から参加人数は減少となっている。また、地域性などから市民の外国人に対する意識や交流するための受け入れ体制などの整備が進んでいない。

外国人との交流機会に対する満足度は低い状況にあるが、市民の外国人に対する意識や交流するための受け入れ体制の整備を進めるため、北海道国際交流・協力総合センター(以下「HIECC」)が有している人材や財政面での支援を積極的に活用していくことは有効である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

民間団体の事務局として支援をしているが、市民に広く国際交流の意識を持ってもらい、理解を得るには、事務局体制や事業内容の検討が必要である。

市と市民団体の役割分担を明確にし、民間主導で活動しやすい情報提供や環境づくりに努める。

国際交流事業を推進するための側面的な支援を行う事業であり、積極的な活動を行うにはHIECCの人材や財政支援は有効である。

市の国際交流を推進していくためには有効であり、また、市民や民間団体が交流を進めていくための支援としても、市が主体的に推進していく事業である。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後については、民間主導の体制づくりが図られるよう事務局のあり方について、検討を進める必要があり、国際交流の取り組みについて市民や関係団体と連携し、市民レベルでの交流促進に向けた意識を高めていくよう支援していく。

HIECCの支援事業の情報収集を行いながら、将来的な事業実施に向け研究していく。

今後の交流のあり方については、再検討する必要がある。

施策分類名	66 郷土文化・歴史
施策の目的	■市民が、郷土の文化・歴史に誇りを持ち、守り、伝えること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●郷土の歴史や文化について市民が興味を持ち、郷土資料が有効に活用されています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
90	留萌の歴史や文化を大切にしたいと思う市民の割合	%	79.6	65.6	75.9	90.0
91	郷土文化・歴史の伝承することに対する満足度	%	16.3	22.6	27.6	39.0
92	郷土歴史事業参加者数	人	917	1,422	837	1,100

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
るもい文化遺産の再発見事業【ゼロ予算】	市	0千円	0千円	0.20人工			平成19年度からゼロ予算で実施。講師もボランティア協力。
出前講座「留萌ふるさと学習」【ゼロ予算】	市	0千円	0千円	0.15人工			平成21年度から事業開始
海のふるさと館出前解説「入門 るもい学」【ゼロ予算】	市	0千円	0千円	0.15人工			平成22年度から事業開始

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	3,886千円
------	-----	-----	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

平成21年度から児童・生徒向けの事業「留萌ふるさと学習」を行っており、また、「海のふるさと館」においては学芸員による郷土文化の解説など、小・中学生から大人までの郷土学習機会を提供することにより、「留萌の歴史や文化を大切にしたいと思う市民の割合」、「郷土文化・歴史の伝承することに対する満足度」がともに増加していると考えられる。今後においても、さらなる事業のPRや内容の充実を図ることにより、市民満足度を高めていく必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「るもい文化遺産再発見事業」や小・中学生向けの「出前講座『留萌ふるさと学習』」については、市民に郷土の歴史文化を伝えるうえで、効果的な手法である。特に「留萌ふるさと学習」において、郷土の歴史文化を子どもの頃から体験し肌で感じることは、地域への親しみと誇りを持つ郷土愛を育むなど、青少年の成長過程において重要な役割を果たしている。
「海のふるさと館」については、現在においても留萌市の数多くの歴史や文化に関する展示物等を有していることから、今後も指定管理者であるNPO法人留萌観光協会と連携し、市の郷土文化・歴史を伝承するための中核的な施設として位置付けていかなければならない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

郷土文化・歴史に係る施策は、ボランティアの協力や職員直営事業としてゼロ予算で実施しているところである。
今後も、市民だけではなく、市外から海のふるさと館を訪れる人に対し「出前解説『入門るもい学』」を実施し、留萌の歴史文化に対する理解を深め、留萌の郷土文化や歴史を伝承していく必要があることから、社会教育主事とともに関係所管や団体と協議のうえ、人材を育成していく必要がある。

施策分類名	67 文化財
施策の目的	■市民が、郷土の文化・歴史に誇りを持ち、守り、伝えること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地域固有の文化や歴史を伝える文化財が郷土の宝として適切に保存・管理され、有効に活用されています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
93	佐賀家漁場一般公開参加者数	人	207	167	279	450

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
佐賀漁場管理事業	市	1,637千円	1,637千円	0.2人工			

事業費計	1,637千円	1,637千円	人件費仮換算	1,554千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

「佐賀家漁場一般公開参加者数」については、便益施設を有していないこと、史跡敷地内の空き地に車両を駐車させていることから、多くの来館者や長時間にわたる滞在者の利用に対応できない状況にあるが、可能な範囲で公開を行っており、参加者数についても増加している。
積極的なPRの実施により、毎年一定程度の来場があるが、目標値との乖離があることから、さらなる事業のPRを図ることにより、歴史的建造物としての理解を深める努力を続ける必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

施設管理にあたっては、老朽化が進み復元作業が困難な状況にあることから、早急に現状維持の手法について検証し、対応しなければならない。
一般公開については、便益施設や専用駐車場を有していないことから、毎年、夏期の一定期間の公開となっているが、歴史的建造物としての理解を深めるには効果的であると判断している。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

施設の適正な維持管理に努めながら、夏期間間に市民一般公開を継続していくが、文化財の保護、史跡建造物の復元について再検証を進めなければならない。

施策分類名	68 公園・緑地
施策の目的	■緑に囲まれた環境で、うるおいやゆとりをもって暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民の憩いの場となる公園・緑地が整備され、子どもからお年寄りまでが安心して時間を過ごし、市民の笑い声や笑顔があふれています。 ●市民が進んで公園の維持管理に参加しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
94	留萌の自然が素晴らしいと思う市民の割合	%	62.6	69.4	70.2	80.0
95	公園の緑地、広場、子どもの遊び場があることに対する満足度	%	32.1	19.9	28.5	46.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
都市計画行政統括事業	市	33千円	33千円	0.10人工			各種関係団体への負担金見直しに努めた。
公園管理統括事業	市	77千円	77千円	0.10人工			効率的な支出に努めた。
公園管理事業	市	64,427千円	60,702千円	0.96人工	0.42人工	2.09人工	「パートナー制度」の導入により、市民との協働による公園管理を行った。
公園機械更新事業	市	2千円	2千円	0.08人工			H27 乗用式芝刈機 1台、H28 乗用式芝刈機 1台
船場公園整備事業	市	247,882千円	7,782千円	0.80人工		0.08人工	部分供用による便益効果の早期出現や公共残土の活用等コスト縮減に努めている。また、船場公園通りを関連社会資本整備事業により道路事業と同率の補助事業として整備を図っている。
船場公園フェンス復旧工事	市	4,428千円	0千円	0.08人工			単年度事業のため設定になじまない

事業費計	316,849千円	68,596千円	人件費仮換算	21,638千円
------	-----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

地区公園(船場公園)の整備を進めており、これまでパークゴルフ場・ドックラン・ひょうたんの丘(築山)芝生広場・駐車場の供用をはかり、平成27年度に管理棟を含む公園工事は完成した。

また、JR留萌駅との協定により連絡通路を使用し市街地から直接公園へ出入り出来るよう利便性の向上も図っており公園利用者から好評を得ているが、街区公園遊具をはじめ、各公園施設の老朽化による撤去・閑散化などの影響もあり、公園・緑地に対する市民満足度は低下状態である。

小さな範囲を利用対象とする街区・近隣公園の遊具老朽撤去などによる閑散化が進んでおり、その影響が市民満足度の低下要因ではないかと考えられる。

維持管理費の減少に伴い、老朽化した遊具は撤去しているため遊具が無い公園が増加しており、子どもの遊び場として機能していない状況により満足度が低下していると考えられる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

船場公園は平成22年度にメインの芝生広場を造成、平成23年度には駐車場の追加供用を図ったところであり、平成27年度に管理棟を含む公園工事は完成した。

このメイン芝生広場は留萌市最大のローンフィールドであり多様な利用が見込まれるとともにその外周園路も500メートルの計測園路として整備しておりジョギングやウォーキングへの利用ができ、公園の緑地・広場・子供の遊び場に対する満足度の向上に寄与すると考えられる。

また、「管理棟」完成までの間「無料開放」としているが、平成21年度から公園利用者協力金を導入し維持運営経費の間接的削減に努めているところである。

平成21年度より「パートナー制度」を導入し、原材料の支給等により、各町内会等の市民協働による草刈・清掃等の管理を行いコスト縮減と管理体制の強化に努めている。

平成24年度には、平成21年度より財政再建計画に基づき一時閉鎖をしていた街区公園のトイレを開放し、公園の利便性の向上と利用促進を図った。

財政健全化計画による公園管理費の減少により、維持管理水準は低下しており、老朽化した遊具は更新されていない。また、有料公園における施設も老朽化しており、応急措置で対応している状況である。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

船場公園は平成27年度に完成し、平成28年度より全面供用開始したが、今後の利活用が課題である。また、関連事業として、道路事業(船場公園通り)の平成28年度の完成に向けて着実な整備を進める。

「パートナー制度」は、地域の高齢化により減少することもあるが、さらにPRして参加団体の増加に努める。また、船場公園の「施設利用者協力金」についても広く周知し、維持管理費の充実に図って行きたい。

公園施設長寿命化計画に基づき、基幹公園、主要街区公園の遊具施設等の更新計画をたて、国費補助を受けながら、老朽化施設の更新等を行っていく。

施策分類名	68 公園・緑地
施策の目的	■緑に囲まれた環境で、うるおいやゆとりをもって暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民の憩いの場となる公園・緑地が整備され、子どもからお年寄りまでが安心して時間を過ごし、市民の笑い声や笑顔があふれています。 ●市民が進んで公園の維持管理に参加しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
94	留萌の自然が素晴らしいと思う市民の割合	%	62.6	69.4	70.2	80.0
95	公園の緑地、広場、子どもの遊び場があることに対する満足度	%	32.1	19.9	28.5	46.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
憩いの森管理事業	市	1,250千円	1,250千円	0.05人工			運営委員会を設置し、適正な役割分担により管理を行っている

事業費計	1,250千円	1,250千円	人件費仮換算	389千円
------	---------	---------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

森林浴による病気の予防や健康増進に役立てようとする一般市民が増えている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

施設の管理については、最小限の経費により効率的な管理が求められる。
平成24年5月に、留萌振興局森林室、同環境生活課、同林務課、留萌市農林水産課、るもい森林サポーターズクラブにより『るもっぺ憩いの森管理・運営委員会』を設置し、情報交換及び調整を行いながら、効率的に憩いの森の適正管理を行っている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

北海道、市、サポーターズクラブ等、関係機関により憩いの森管理運営委員会を設置し、適切な管理や利活用方策の検討など、情報共有に努めており、引き続き、森林の持つ多面的な機能の維持、普及啓発に向け事業等を進めていくことが求められるが、管理運営に必要な施設・設備(特に給水設備)が老朽化しているため、修繕等の対応が必要である。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

町内会や企業、各団体等による街区公園や道路植樹樹の緑化などの『ボランティアによる植栽』が行われていることや、個人の庭等で花の植栽を楽しむところが増えて来ていることから、市民の花に対する取り組みの広がりという面では当初の目標を達成できていると考える。
平成24年度より、留萌市フラワーマスター連絡協議会と合同で先進地視察研修を行い、『花によるまちづくり』を推進するための視野を広げてきた。
公園や道路の植樹帯などの環境美化活動に対し、町内会や各種団体がパートナーとなって管理する『環境美化パートナー制度』により、市民の環境美化に対する意識が図られて来ていると感じる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

引き続き、町内会や市民の環境美化意識の高揚を図る中から『環境美化パートナー制度』などによる市民協働を推進していくことが必要と考える。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

地域の環境美化をさらに推進させるため、『環境美化パートナー制度』の普及をさらに促がすと同時に、『優良事例(緑化状況写真)』をホームページ等で紹介するなど、「緑化意識」を醸成する様な働きかけを続けていく。

施策分類名	70 留萌港
施策の目的	■市民に愛され、親しまれる港があるまちにすること ■道北圏域を含めた物流と地域経済が活発なまちにすること。
施策分類の計画終了時の目指す姿	●港の老朽化施設の改修が進み、安全で効率的に港が利用されています。 ●交通基盤の整備が進み、陸・海・空のネットワークにより、留萌港の経済圏である留萌・上川・空知地域を中心とした物流が活発になっています。 ●港の持つ魅力や親水性に配慮したイベント等が実施されるなど、市民の港への関心が高まり、親しまれています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
96	留萌港取扱貨物量	万トン	143.0	145.3	127.5	113.3→
97	留萌港に魅力や親しみを感じる市民の割合	%	21.6	18.6	22.8	60.0
98	港を生かしたまちづくりに対する満足度	%	10.7	16.0	21.8	19.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
港湾行政統括事業	市	1,338千円	1,090千円	0.2人工			
港湾管理事業	市	22,357千円	7,766千円	0.5人工			
港湾事業特別会計繰出金	市	75,625千円	75,625千円	0.1人工			
直轄港湾整備事業管理者負担金	国	24,274千円	74千円	0.1人工			
三泊地区緑地整備事業	市	15,757千円	78千円	0.2人工			
留萌港保安対策事業	市	7,461千円	0千円	0.5人工			
港湾環境整備事業	市	1,156千円	1,156千円	0.5人工			
留萌港貿易可能性調査事業	市	24千円	24千円	0.1人工			
三泊地区用地交換測量委託料	市	810千円	810千円	0.1人工			
留萌港事業継続計画策定事業	市	4,471千円	4,471千円	0.2人工			

事業費計	153,273千円	91,094千円	人件費仮換算	19,429千円
------	-----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

留萌港の経済圏域の人口減少や公共事業減少により留萌港の太宗貨物である石油製品やセメント等の取扱いが減少した反面、道産材の国内外での需要増加にともない、原木の取扱いが増加した。
港の施設を一時的に開放してのイベントなどが年に数回行われており、市民等が港に足を運ぶ機会はあるが、港湾は地域や背後圏域の経済活動を第一に物流機能を優先した施設整備となっているため、市民等が気軽に港に接する機会は少ない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

留萌港の利用について積極的にポートセールスを実施するとともに、新たな取扱貨物の可能性についての情報収集を進める。
施設の老朽化対策等、維持管理計画に基づき施設の延命化を図りながら安全で効率的な港づくりを進めていくとともに、市民が親しみを抱くような港づくりを同時に進めていく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

「留萌港貨物取扱激減品目緊急集荷対策」の実施継続による利用促進のほか、関係機関との連携により留萌港利用の可能性について調査研究を図っていく。
維持管理計画に基づいた計画的な施設点検等の実施により、既存ストックの有効活用を図るとともに、安全で効率的な港としての整備や維持・管理を実施していく。

施策分類名	71 貿易
施策の目的	■市民に愛され、親しまれる港があるまちにすること ■道北圏域を含めた物流と地域経済が活発なまちにすること。
施策分類の計画終了時の目指す姿	●留萌港背後圏の民間レベルによる貿易など、経済面の交流が活発になってきています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
96	留萌港取扱貨物量	万トン	143.0	145.3	127.5	113.3→
97	留萌港に魅力や親しみを感じる市民の割合	%	21.6	18.6	22.8	60.0
98	港を活かしたまちづくりに対する満足度	%	10.7	16.0	21.8	19.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
国際貿易振興事業	市	100千円	100千円	0.1人工			

事業費計	100千円	100千円	人件費仮換算	389千円
------	-------	-------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

海上輸送形態が多様化し、長期の景気低迷や、航空・海運業界の規制緩和の影響もあり、フェリー就航に特化した内容の事業では留萌港の活用による圏域全体の活性化を図ることは非常に厳しいにあるため、既存の港の設備で受け入れ可能な客船寄港や港湾利活用の推進にシフトしている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

海運及び陸運を活発化させるための製造業等の産業育成・誘致や、物流全体の効率化を目指した取り組みとして物流基地の整備を行うとともに、また港・空・陸のネットワーク形成による地域経済活性化や観光振興を目指す手法を検証していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

平成23年度、団体負担金の見直し(100千円→50千円)を行った。
平成20年8月、留萌市と圏域各地の官民が経済的連携を図り、圏域の企業・団体等の留萌港利活用に向けた環境を創出し、物流・観光等の連携を図り相互の地域の活性化に繋がる活動を展開する組織を目指した、「留萌港フェリー就航促進期成会」と「留萌港フェリー就航促進道北連合会」は統合により、名称を「留萌港利活用推進連絡協議会」とした。
平成26年度に留萌港からトマトの輸出が開始したが、さらなる海運及び陸運双方の物流需要の増大や、コンテナ・ROROなどの船舶輸送による航路開設に向け道央圏域との経済・観光等の連携を目指しており、圏域の企業・団体等の留萌港利活用に向けた環境を創出し、本市と圏域各地の官民が経済的連携を図るとともに、地域経済活性化へと繋がる取り組みを実施していく。

施策分類名	72 都市経営
施策の目的	■仕事の効率や能率が高く、最少の経費で最大の効果を生み出せるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●第5次総合計画では、市民と行政が共通の「ものさし」を持ち、互いに進行状況を把握できるとともに、行政評価を中心とした都市経営システムを確立しました。 ●限られた資源(財源・人材)の効果的配分、政策決定、事業選択が行われ、無駄のない効率の良い行政運営が進められています。 ●目標管理制度の導入など、さらなる職員の意識向上が図られています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
104	市役所の仕事の能率に対する満足度	%	17.4	18.4	20.2	100.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
企画調整統括事業	市	467千円	467千円	0.31人工			
都市経営システム進行管理事業	市	107千円	107千円	0.55人工			
人口ビジョン及び総合戦略策定事業(繰越事業)	市	8,872千円	8,872千円	0.9人工			
第6次総合計画策定事業	市	178千円	178千円	0.1人工			

事業費計	9,624千円	9,624千円	人件費仮換算	14,455千円
------	---------	---------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

都市経営システムや事務事業評価の取り組みについては、今後も継続して実施していくことが重要である。
平成27年度に策定した人口ビジョン及び総合戦略の主旨を踏まえ、整合性を図った次期総合計画を策定しなければならない。
また、総合計画策定に合わせ、検証作業に市民目線をどう反映させるか、市民の声を広く聞くとともに、各所管からの意見を踏まえ、見直しなど適宜検討する必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

質の高い市民サービスのためにも、事務事業評価による検証を改善に繋げていくことは必要であることから、今後も継続して実施していく。
成果指標については、行政の効率性を客観的に評価し、検証していくものであり、市民目線により評価できるシステムの検討が必要である。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

前年度の事業を対象とした事務事業評価を積み上げ、さらに施策単位での評価を行うことにより、次年度以降の的確な政策判断をするための公平で効率的な手法の検討を進めていく必要がある。
また、制度の運用に関し、職員が意欲的に創意工夫による改善など、より効率的な運用を図るよう意識して取り組むことが重要であり、各所管の意識をさらに高めていくとともに、第6次留萌市総合計画策定に合わせ、市民目線による評価システムについても検討していく。

施策分類名	72 都市経営
施策の目的	■仕事の効率や能率が高く、最少の経費で最大の効果を生み出せるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●第5次総合計画では、市民と行政が共通の「ものさし」を持ち、互いに進行状況を把握できるとともに、行政評価を中心とした都市経営システムを確立しました。 ●限られた資源(財源・人材)の効果的配分、政策決定、事業選択が行われ、無駄のない効率の良い行政運営が進められています。 ●目標管理制度の導入など、さらなる職員の意識向上が図られています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
104	市役所の仕事の能率に対する満足度	%	17.4	18.4	20.2	100.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
行財政改革推進事業	市	33千円	33千円				総務課を主管課とし、行革を含め幅広い議論の場とした

事業費計	33千円	33千円	人件費仮換算	0千円
------	------	------	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

「市役所の仕事の能率に対する満足度」は前年度評価からは、やや増加傾向にあるが、「健全な財政運営に対する満足度」については減少傾向にある。今後においても行政改革を含めた内部議論を深め、さらに市民への理解と説明などから、「仕事の能率に対する満足度」と「健全な財政運営に対する満足度」に反映されるよう目指していく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

行財政改革推進委員会の開催を通じ、市民と情報を共有し、市民意見を取り入れる効果的な場となっていると考える。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

行財政改革推進委員会の議論が効果的なものとなるよう、よりわかりやすい資料やタイムリーな状提供などを行うほか、開催回数の見直しも行っていく。

施策分類名	73 地域振興
施策の目的	■仕事の効率や能率が高く、最少の経費で最大の効果を生み出せるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●国や北海道、各種団体などとの連携により、地域経済や市民の暮らしが活性化されています。 ●留萌に愛着、誇りを持ち、自らまちづくりに取り組む試みが芽生えています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
全国過疎地域自立促進連盟負担金	市	94千円	94千円	0.01人工			
経済活性化懇談会事業	市	544千円	273千円	0.10人工			
地域まちづくり事業	市	286千円	286千円	0.10人工			
留萌市応援寄附事業	市	8,291千円	366千円	0.13人工			
ふるさと応援交流事業	市	462千円	233千円	0.12人工			
地域おこし協力隊事業	市	9,685千円	9,685千円	0.15人工			
移住・定住・交流促進事業	市	94千円	94千円	0.01人工			
市勢要覧作成事業	市	56千円	56千円	0.01人工			
都市連携事業【ゼロ予算】	市	0千円	0千円	0.01人工			

事業費計	19,512千円	11,087千円	人件費仮換算	4,974千円
------	----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「過疎地域自立促進特別措置法」の執行期限が延長したことに伴い、新たに「過疎地域自立促進市町村計画」を平成28年度から平成32年度までとして策定したところであり、今後においても、全国過疎地域自立促進連盟及び会員相互間で情報を共有しながら、施策の推進、予算確保のための運動、調査研究及び資料収集整備など、施策強化推進のための取り組みを進めていく。

経済活性化懇談会は、各種団体と情報共有を図り、様々な意見を交換できる場であり、地域経済の活性化、特色のある製品の創出など、定期的に懇談会を開催することで、情報の蓄積や団体での取り組みが図られている。

ふるさと応援交流事業については、即効性のある事業ではなく、積み重ねにより「ふるさとへの愛着や誇り」「留萌を愛し応援する気持ち」が生まれ、時間をかけて留萌の応援団の輪を広げるものである。また、本事業より事業化した「留萌市応援寄附事業」については、応援団の思い(寄附金)をまちづくりに生かすという視点で取り組んでいく。

地域おこし協力隊については、都市部の人材を積極的に誘致し、過疎集落等の地域力の維持・強化や地域の課題解決を図るために、有効な手段である。

都市連携については、徐々にではあるが民間ベースでの交流も実施されてきており、今後も、連携を積極的に取り組んでいくために、新たな交流メニュー等の検討をしながら、都市間連携の拡大に向けて取り組んでいく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

地域振興策については、国・道等による施策の新たな制度設計、その時代に即した施策の展開、突発的な事由等、適時対応する必要があり、情報収集、他自治体との連携、新たな振興策の研究等について、今後も積極的に進めていかなければならない。

全国過疎地域自立促進連盟に参加しながら、国や会員相互の情報を共有することで過疎地域事業の強化を図り、過疎地域として自立を目指し、必要な過疎対策事業に取り組んでいく。

経済活性化懇談会は、単なる情報交換の場にとどまらず、各団体と市との連携をさらに強化し、その時々における団体等の課題や地域経済の状況をいち早く情報収集することにより、より実効性のある対応策や経済の活性化策を検討するため、この懇談の場を継続していく

ふるさと応援交流事業については、人口減少が進む中、広域連携、地域間交流がこれまで以上に重要となってくることから、市が各ふるさとと連携をしながら、留萌の資源、魅力等を情報発信し、人をいかに呼び込むかが課題となってくる。

地域おこし協力隊については、地域力の向上や集落の活性化を目指し、協力隊員が将来的には定住を図れるよう、地域での認知度向上や活動体制の整備を図っていく必要がある。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

国の指定統計については、統計法に基づく基幹統計調査(法定事務)として実施しているが、市の体制として、嘱託職員1名を主としている状況であり、業務量の大きい国勢調査実施年などは、短期臨時職員での対応では困難な状況となっている。
統計調査員の確保についても、調査員の高齢化や業務に対する報酬が少ないこともあり、新たな調査員の担い手が少なく、難しい状況となっている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

直接的には、施策の推進を伸ばす事業ではないが、後々の成果指標数値を伸ばしていくために、統計データを各所管の事業構築に活用していくことが重要であり、そのための庁内での統計データの共有化と各所管で容易にデータの閲覧等ができる仕組みを構築していく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

留萌市統計書の集積データの基準年度等を変更するなどし、データ公表の時期を早めるなどの方法を検討する。
国の統計調査情報を含め、庁内各所管において検索・使用しやすい環境を整備していく。

施策分類名	75 広域行政
施策の目的	■仕事の効率や能率が高く、最少の経費で最大の効果を生み出せるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●広域連携を視野に入れ、基礎自治体としての機能強化により、一層の行政サービスの向上が図られています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
※直接該当する事業なし							

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	0千円
------	-----	-----	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

広域的な連携として、留萌管内の首長及び議長で構成する留萌地域総合開発期成会(当市が事務局)において、国・道への陳情・要望事業等の取りまとめを管内単位で実施しており、留萌地域の総合開発の促進を図っている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

「定住自立圏構想」の推進等、広域行政に対する国の動向に対応するための情報収集を継続しながら、留萌地域総合開発期成会においては、引き続き、国・道への陳情・要望事業等を実施し、留萌地域の総合開発の促進を図っていく。

施策分類名	76 財政
施策の目的	■仕事の効率や能率が高く、最少の経費で最大の効果を生み出せるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●新・財政健全化計画を着実に実行し、全ての健全化判断比率で健全な水準を維持し、健全で柔軟性のある安定的な財政運営が可能な財政構造が確立しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
99	実質赤字比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0
100	連結実質赤字比率	%	6.71	0.00	0.00	0.00
101	実質公債費比率	%	23.2	18.3	17.8	19.7
102	将来負担比率	%	201.8	124.0	109.2	171.9
103	市民一人当たりの地方債残高(全会計)	万円	193.2	156.7	152.3	180.7
105	健全な財政運営に対する満足度	%	8.4	26.7	21.5	50.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
財政管理事業		1,378千円	1,378千円	4.0人工			
財政調整基金積立金		58,503千円	58,306千円				
公共施設整備基金積立金		184千円	0千円				
北海道市町村備荒資金組合積立金		5,000千円	5,000千円				
新地方公会計制度運用支援委託料		1,080千円	1,080千円				
公債費(元金)		1,748,605千円	1,622,601千円				
公債費(利子)		128,667千円	128,667千円				
公債管理事業		7千円	7千円				
減債基金積立金		51千円	0千円				
予備費		0千円	0千円				

事業費計	1,943,475千円	1,817,039千円	人件費仮換算	31,086千円
------	-------------	-------------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

成果指標のうち「健全な財政運営に対する満足度」は目標値を下回っているものの、それ以外の成果指標では目標値を達成しており、7年に渡り取り組んできた「新・留萌市財政健全化計画」が無事に終了することについては評価できる。今後は、平成28年度から取り組む「留萌市中期財政計画」に基づき、健全で持続可能な財政運営を進めることとする。

実質公債費比率については、普通建設事業に係る市債の発行の抑制及び繰り上げ償還を実施してきたことで順調に改善してきており、留萌小学校及び消防庁舎の改築事業等により一時的に比率が上昇する見込みではあるが、それ以後は徐々に改善される予定である。

(財政健全化計画の平成26年度計画数値23.0%に対して実績17.8%と5.2ポイント改善。中期財政計画では平成28年度以降17%～14%代で推移していく見通し。)

また、「健全な財政運営に対する満足度」については前年に比べて5.2ポイント下降したが、近年の市立病院の常勤医不足等による収支不安が調査結果に表れているものと思われることから、中期財政計画の財政規律を順守しながら、財政運営を進めることが重要だと考えている。

check(C)

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

平成28年度からの中期財政計画の着実な取り組みや、上記の事務事業を適切に推進することにより、健全で持続可能な財政運営に資する。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

平成21年度から7年にわたり取り組んできた「新・留萌市財政健全化計画」が無事終了し、平成28年度からは「留萌市中期財政計画」で設定した5つの財政規律を順守しながら、毎年度作成する向こう5年間の収支見通しにより今後の財政状況を把握しつつ、健全で持続可能な財政運営に努めていく。

action(A)

施策分類名	77 人事
施策の目的	■仕事の効率や能率が高く、最少の経費で最大の効果を生み出せるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●職員定数の管理が計画的に進められるとともに、職員一人ひとりの政策形成能力も高まった結果、少数精鋭の効率的な組織体制となっています。 ●職員の能力と業績に応じた効果的な人事評価制度等が導入され、職員の士気も向上しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
104	市役所の仕事の能率に対する満足度	%	17.4	18.4	20.2	100.0
106	職員数(一般会計)	人	254	174	178	179

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
職員管理事業	市	3,001千円	1,318千円	1.4人工	0.3人工		必要性を十分考慮しながら効果的な予算執行を心掛けている
職員健康管理事業	市	2,030千円	2,030千円	0.3人工			法定項目の確実な実施のほか充実した検診メニューの改善を図っている
職員採用事業	市	1,709千円	1,709千円	0.4人工			意欲ある優秀な人材の確保に向け効果的な試験実施に取り組んでいる
臨時・嘱託職員配置事業	市	100,501千円	100,501千円	0.6人工			定員適正化・再任用と合わせ、在り方について検討を進めている
職員給与費	市	1,322,127千円	1,294,267千円	0.9人工	0.7人工		給与削減の緩和と、適正化計画の策定を行った
北海道派遣職員人件費負担金	市	1,186千円	1,186千円				2年間の相互派遣交流に引き続き自治法に基づく派遣を受けた
人事給与システム改修委託料	市	540千円	494千円	0.1人工			標準報酬移行に対応するため給与システムの改修を行った

事業費計 1,431,094千円 1,401,505千円 人件費仮換算 30,784千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

指標からは「仕事の能率満足度」については前年度評価から比較すると「やや増加傾向」にあるが、職員数は、最低限ともいえる財政健全化計画を下回っている。

仕事の能率に対する満足度については、事業の減少や財政健全化計画の推進による影響もあり、市民満足度の向上はなかなか難しいところではあるが、市民サービスの向上を念頭に必要最小限の人数で最大の効果をもたらす組織に向け、人材育成をはじめとして常に改善して行くことが必要と考えている。

職員数に関しては、財政健全化計画に基づく職員数を下回っており、平成11年度以降の職員採用抑制の影響もあって、組織的には職位や世代構成が歪となっており、将来に向けてはバランスが取れた状況にする必要がある。

計画的な職員採用とともに職責を担う人材の育成が大きな課題であるが、自治体を取り巻く環境の変化に対応しつつ、将来に渡り持続可能な組織を目指すため、新たな定員適正化計画を策定した。

職員数の増加に止まることなく、質の高い行政サービスの提供と効率的な行政事務を遂行できる人材の採用、育成を進める。

check(C)

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

限られた人員で効果的な事務と住民サービスの維持向上を図るためにも、人材育成を中心としながら、人事管理及び計画的な職員採用が必要である。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

人材育成による組織力の底上げを図りつつ、職員のやりがいにつながる人事評価制度の研究を進め、計画的な職員採用による職員構成の改善とともに、公務職場や仕事に対する若い世代の認識が、現在の中堅職員以上の認識とのズレが生じないよう研修や育成方法を検討し、持続可能な組織の成長に繋げていきたい。

action(A)

施策分類名	78 人材育成
施策の目的	■仕事の効率や能率が高く、最少の経費で最大の効果を生み出せるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●求められる職員像、必要とされる能力の修得のため、自ら学び育つ人材育成に取り組んでいます。 ●市民の目線で、市民とともに、まちづくりに取り組む、市民からの信頼も厚い職員が育っています。 ●高いコスト意識を持ち、効率的な都市経営感覚を持った職員が育っています。 ●職員のやる気を育てる組織風土・職場環境となっています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
104	市役所の仕事の能率に対する満足度	%	17.4	18.4	20.2	100.0
106	職員数(一般会計)	人	254	174	178	179

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
職員研修事業	市	2,107千円	2,107千円	0.4人工			将来の持続可能な組織を強く意識し、重点的な研修を実施している

事業費計	2,107千円	2,107千円	人件費仮換算	3,109千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

指標で見ると「仕事の能率満足度」は前年度評価からは、やや増加傾向にあるが、職員数は、最低限ともいえる財政健全化計画を下回っている。財政健全化計画における職員数の減少と退職者が採用を超過するなど、職員数計画を下回って推移してきた経過が現在の職員数につながっている。

また、過去の採用抑制の影響から中堅となる若い世代の職員数が極端に少ない構成となっている。

権限委譲等による業務の増加など取り巻く環境が大きく変化しており、「市役所の仕事の能率に対する満足度」を上げるためにも、留萌市職員人材育成基本方針に基づき、職員の持つ可能性や能力を最大限に引き出す効果的な人材育成を長期的な視点を持って行うとともに、組織力の底上げ・OJTの充実など重点的課題を意識し、住民サービスの維持向上に向け、活力ある組織・職場づくりを目指す必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

限られた人員で効果的な事務と住民サービスの維持向上を図るためにも、人材育成を中心としながら人事管理及び計画的な職員採用を行うとともに、人事評価について納得性・公平性を高める評価者研修、制度内容について公平性・客観性及び透明性を確保する仕組みを目指し改善に向けて研究する。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

人材育成による組織力の底上げを図りつつ、職員のやりがいにつながる人事評価制度の研究を進め、計画的な職員採用による職員構成の改善とともに、公務職場や仕事に対する若い世代の認識が、現在の中堅職員以上の認識とのズレが生じないよう研修や育成方法を検討し、持続可能な組織の成長に繋げていきたい。

施策分類名	79 財産管理
施策の目的	■仕事の効率や能率が高く、最少の経費で最大の効果を生み出せるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●未利用地の計画的な処分など、市の財産が効率的で適正に管理されています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
財産管理事業		1,640千円	1,640千円	1.0人工	2.0人工		
下水道受益者負担金		696千円	696千円				
市有地測量等委託料		0千円	0千円				
土地開発公社貸付金		525,000千円	0千円				
普通財産(土地)取得事業		1,095千円	1,095千円				
土地開発公社整理事業		51,962千円	51,962千円				

事業費計	580,393千円	55,393千円	人件費仮換算	11,830千円
------	-----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

財産管理は、具体的に有効な指標の設定がないため、「未利用地の計画的な処分など、市有財産の効率的で適正な管理」という目標に対する評価をする。

未利用地の計画的な処分については、ホームページ等により周知を図っているが、売買には至っていない。
賃貸地の売却も借入人の高齢化などにより難しい状況である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

個々の未利用地の売買につながらない問題点を探り、処分に向け整理をしていく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

土地開発公社から買取りした土地を含む新たな売却可能な土地を選定し、未利用地の処分を進める。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

入札の執行方法については、透明性、公平性を図るため、情報収集を行いながら留萌市最適な制度の構築に向け、随時適正な見直しを行うとともに地元業者への受注機会の確保に努める。

施策分類名	81 車両管理
施策の目的	■仕事の効率や能率が高く、最少の経費で最大の効果を生み出せるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●車両の稼働状況を分析し、適正な台数、配置を確保し、効率的な行政運営を支えています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
公用車管理事業	市	8,717千円	8,580千円	0.5人工	1.0人工		公用車・バス管理の一元化やそれに伴う効率的な車両の更新

事業費計	8,717千円	8,580千円	人件費仮換算	5,915千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

共用車両やバスの一元管理、定期的な車両の更新などによる必要台数の調整により、効率的な車両の運行管理が図られると共に、ハイブリッド車など低燃費車の導入により、燃料費の削減が図られたが、更新時期の先延ばしなどから低年式の車両が多いことから、計画的な車両更新を実施していく必要がある。

中型バス・マイクロバスに関しては、修繕費が嵩んできている状況から、今後の方向性を検討しなければならない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

現状においても、必要最小限の車両で効率的に業務が遂行できるよう適正配備を推進してきており、一定程度の成果は出ているものと考えられることから、今後は、配属車に関しても、統一的な計画により、更新していく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

共用車・配属車ともに策定した更新計画に基づき車両の更新等を実施して行くと共に、その時々必要台数や、効率的に使用できる環境を整備していく。

バスの更新に関して、今後の需要等を見据えながら早急に検討していく。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

市民の目線で、市民とともにまちづくりを行うためには、職員個々の意識改革が必要であるとともに、各職場において、市民の思いや地域の実態を把握するためのネットワークづくりが必要である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

待遇研修はもちろんのこと、職場における人材育成のあり方や、地域における市職員の関わりなどの意識付けを高めるための施策を検討していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

当面は、人材育成を推進する中で対応していくこととし、機会あるごとに職場における意識改革を促すために必要な事業及び手法の検討を進める。

施策分類名	83 広報広聴
施策の目的	■市民と行政が協働する、市民満足度の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●自治に関する情報の共有が進み、市民の参加や協働など市民の自治が進展しています。 ●市政に関する情報が積極的に公開され、市民との情報交換の場が拡大し、市民と市の信頼関係が高まっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
108	広報紙が読みやすくわかりやすいことに対する満足度	%	34.1	53.6	56.7	86.1
109	市民の声が市政に反映される機会に対する満足度	%	13.7	19.3	15.9	30.0
110	市政情報がわかりやすく・タイミングよく提供されていることに対する満足度	%	23.1	19.5	22.9	43.5

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
広報広聴活動事業	市	11,156千円	10,057千円	1.53人工			

事業費計	11,156千円	10,057千円	人件費仮換算	11,891千円
------	----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

広報誌が読みやすくわかりやすいことに対する市民の満足度は昨年に比べ若干増加しているが、人工については横ばいで依然として当初計画には達成していないため、さらなる事務の改善を図り満足度の向上を目指す。
市民の声が市政に反映される機会に対する満足度については、昨年に比べ減少しており、市政懇談会や市長とのフリートークなどの市民との対話の場を継続して設けることを通じて、満足度の向上を目指す。
市政情報がわかりやすく・タイミングよく提供されていることに対する満足度は、昨年度に比べ増加しており、ホームページのリニューアルや安心情報メールマガジンのさらなる周知を図り、より多くの市民にタイミング良く情報発信を行っていくことで、更なる満足度の向上を目指す。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

対話と信頼に基づく市民と行政の協働によるまちづくりを進めるための基礎的な条件として、市民と行政との情報の共有化は不可欠なものであり、市政情報の提供や対話による広報広聴活動は情報の共有化に有効な手段である。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

広報誌作成業務の外部委託を導入し7年が経過したが、依然として計画で見込んだ事務軽減に至っていない状況であることから、広報選定チーム会議において広報誌の評価を行ったうえで、次年度以降の外部委託について検討する。
ホームページのリニューアルについては、ウェブアクセシビリティ(JIS X 8341-3:2016など)への取り組みを含め、利用者・職員双方にとって利用しやすい管理体系になるよう手法の検討を行うとともに、その他インターネット媒体を通じた新たな情報発信手法についても検討する。

施策分類名	84 請願・陳情及び不服申立て
施策の目的	■市民と行政が協働する、市民満足度の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市民からの請求に適切で迅速な事務処理が行われ、市民の信頼度が高まっています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
107	職員の信頼度	%	19.0	40.9	42.5	100.0
110	市政情報がわかりやすく・タイミングよく提供されていることに対する満足度	%	23.1	19.5	22.9	43.5

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
※直接該当する事業なし							

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	0千円
------	-----	-----	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

理事者への直接的な要望等については、内容を共有しながら各所管課において適切な対応を実施し、陳情・請願に関しても、必要に応じて各所管において対応している。

不服申し立てに関しては、これまで「処分を申し立てた者が処分先に申立てるため、公平性や効率性に欠けるのではないか」との指摘があったが、行政不服審査法関連三法の見直しにより、新たな制度が運用されている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

現状同様、事務を遂行する。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

不服申し立て(審査請求)に関しては、平成28年度から新たな制度となったが、旧制度においても事例が皆無であったことから、対応方法の確立していく必要がある。

施策分類名	85 情報化
施策の目的	■市民と行政が協働する、市民満足度の高いまちにすること
施策分類の計画 終了時の目指す姿	●次世代IT技術が有効に活用され、より質の高い効率的な行政サービスや情報の提供が行われています。 ●安定した施設に行政情報や個人情報が適切に管理され、市民の信頼度が高まっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
107	職員の信頼度	%	19.0	40.9	42.5	100.0
110	市政情報がわかりやすく・タイミングよく提供されていることに対する満足度	%	23.1	19.5	22.9	43.5

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
情報化推進事業	市	52,586千円	52,586千円	0.8人工			基幹系システム及び財務会計システムのクラウド化
情報公開・個人情報保護事業	市	55千円	55千円	0.1人工			
情報設備管理事業	市	21,494千円	21,494千円	0.8人工			職員端末、庁内ネットワーク機器の更新
情報セキュリティ強化対策事業	市	0千円	0千円				繰越明許(H28年度へ繰越)
社会保障・税番号制度導入事業	市	26,809千円	8,813千円	1.0人工			

事業費計	100,944千円	82,948千円	人件費仮換算	20,983千円
------	-----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

課題であった職員端末機器の更新、庁内のインターネット環境を整備し、情報収集や外部とのネットワークを介した情報交換が容易となるなど、各所管業務における効率化が大きく図られてきている。

平成28年1月から順次開始されるマイナンバーの導入に際し、日本年金機構へのサイバー攻撃に端を発し、情報セキュリティ対策が大きくクローズアップされ、個人番号を含む住民情報システム、自治体間での情報共有(LGWAN)システム及びインターネット系の3系統への分離が強く求められ、今まで構築してきたネット環境と執務環境の効率性をダウンさせなければならない状況となっている。

マイナンバー制度の関連し、職員のセキュリティ意識の高揚も重要であるため、各システム操作職員の安全管理措置の確立が必要となっている。情報公開・個人情報保護に関しては、前述のマイナンバー制度導入に関連した例規整備を進めてきている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

マイナンバー制度において平成29年7月からの情報連携が開始されるまでに、マイナンバー系、LGWAN系及びインターネット系の3系統の分離や認証方法の二重化などセキュリティの強靱化を進めていく必要があり、市においても庁内ネットワークの再構築や必要な端末機器の増設などの対応を実施していく。

インターネット系の分離に伴い、仮想化技術の導入により自席からの情報収集への制限を最小限にとどめるものとする。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

国などから求められる情報セキュリティへの対応を含め、今後も、新たな情報システムや現稼働システムの安全かつ安定した運用を図っていくと共に、万一のシステムやネットワーク障害への迅速な対応を含め重要な情報資産の管理を適切に行っていく。

現状の市の業務については、住民情報基幹システムや各所管システム、一般業務についてもOA機器により全ての事務を執行している中において、この環境を大きく変更することは不可能である。更に刻々と進化を続けるIT分野に対して、常に新しい技術の導入が必要となり、経費が嵩んでいくことにもなるが、可能な限り最小の経費で必要な対応をしていくことができるよう各方面と情報を共有していく。